

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月23日
【事業年度】	第215期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	株式会社紀陽銀行
【英訳名】	The Kiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 原 口 裕 之
【本店の所在の場所】	和歌山市本町 1 丁目35番地
【電話番号】	(073)423局9111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長兼関連事業室長 木 下 卓 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町 2 丁目 5 番地 株式会社紀陽銀行東京支店
【電話番号】	(03)3291局1871番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京本部長兼東京支店長 兼ストラクチャードファイナンス推進室長 橋 本 信 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社紀陽銀行堺支店 (大阪府堺市堺区市之町東 1 丁 1 番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)	(自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)	(自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)	(自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日)	(自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日)
連結経常収益	百万円	78,909	81,596	84,449	84,782	98,720
連結経常利益	百万円	20,415	24,281	5,072	20,136	23,308
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	13,591	15,460	3,924	15,020	17,618
連結包括利益	百万円	29,659	1,681	13,644	16,826	5,310
連結純資産額	百万円	245,699	242,850	223,792	238,113	236,178
連結総資産額	百万円	5,664,467	5,880,722	5,483,332	5,831,379	5,926,341
1株当たり純資産額	円	3,607.40	3,636.42	3,401.78	3,617.69	3,670.12
1株当たり当期純利益	円	200.97	230.40	59.83	229.70	272.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	200.76	230.17	59.78	229.52	272.32
自己資本比率	%	4.30	4.09	4.04	4.06	3.96
連結自己資本利益率	%	5.89	6.37	1.69	6.54	7.46
連結株価収益率	倍	8.24	5.98	24.80	8.06	8.44
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	715,233	75,528	582,293	115,068	186,181
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,061	87,357	214,643	130,553	16,952
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,388	4,573	5,611	2,741	7,423
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	1,216,774	1,375,103	1,001,855	983,679	807,017
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	2,491 [1,048]	2,391 [1,008]	2,310 [1,017]	2,352 [1,045]	2,390 [1,078]

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
決算年月		2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
経常収益	百万円	70,049	72,015	74,268	74,071	86,730
経常利益	百万円	19,175	22,344	2,875	18,318	20,898
当期純利益	百万円	12,822	14,214	2,518	13,961	15,850
資本金	百万円	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数	千株	70,300	67,300	67,300	67,300	67,300
純資産額	百万円	226,278	223,273	207,203	216,688	215,351
総資産額	百万円	5,649,472	5,868,159	5,476,438	5,819,712	5,915,952
預金残高	百万円	4,423,216	4,532,030	4,541,311	4,636,386	4,678,207
貸出金残高	百万円	3,283,511	3,424,018	3,609,859	3,851,339	4,169,064
有価証券残高	百万円	1,081,759	986,967	722,837	887,651	837,225
1株当たり純資産額	円	3,344.73	3,366.89	3,174.71	3,305.47	3,360.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	35.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (20.00)	50.00 (25.00)	110.00 (45.00)
1株当たり当期純利益	円	189.61	211.83	38.41	213.51	245.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	189.41	211.62	38.37	213.34	245.00
自己資本比率	%	4.00	3.80	3.78	3.72	3.63
自己資本利益率	%	5.90	6.32	1.17	6.58	7.34
株価収益率	倍	8.73	6.50	38.63	8.67	9.38
配当性向	%	18.45	18.88	104.13	23.41	44.86
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	2,164 [1,033]	2,062 [993]	1,993 [1,005]	2,031 [1,022]	2,065 [1,044]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	%	106.01 (142.13)	91.04 (144.95)	100.18 (153.38)	126.37 (216.79)	161.46 (213.43)
最高株価	円	1,798	1,670	1,726	1,960	2,460
最低株価	円	1,330	1,328	1,313	1,437	1,501

(注) 1 第215期(2025年3月)中間配当についての取締役会決議は2024年11月11日に行いました。

2 第215期(2025年3月)の1株当たり配当額110円のうち、期末配当額65円については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 最高株価及び最低株価は、第213期より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1895年 5月	貯蓄銀行条例による設立許可（4月）を受け、株式会社紀陽貯蓄銀行設立（設立日 5月2日、資本金 5万円、本店 和歌山市）。
1921年 1月	和歌山無尽株式会社設立。
1922年 1月	株式会社紀陽貯蓄銀行、普通銀行に転換し、商号を株式会社紀陽銀行に改称。
1945年 6月	株式会社紀陽銀行、紀伊貯蓄銀行を合併。
1951年10月	和歌山無尽株式会社、相互銀行法の施行にともない、商号を株式会社和歌山相互銀行に変更。
1956年 8月	陽和地所株式会社設立。
1961年 5月	株式会社紀陽銀行、外国為替業務取扱開始。
1973年10月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第二部に上場。
1975年 3月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部に上場。
1975年 5月	株式会社紀陽銀行、全店オンラインシステム完成。
1979年 2月	株式会社紀陽銀行、第2次総合オンラインシステム稼動。
1979年 7月	阪和信用保証株式会社設立。
1981年11月	株式会社紀陽銀行、海外コルレス業務開始。
1982年12月	紀陽ビジネスサービス株式会社設立。
1985年 6月	株式会社紀陽銀行、債券ディーリング業務開始。
1987年 4月	紀陽銀スタッフサービス株式会社設立。
1987年 6月	株式会社紀陽銀行、担保附社債信託法に基づく担保附社債受託業務開始。
1987年10月	株式会社紀陽銀行、第1回国内無担保転換社債100億円発行。
1988年 5月	株式会社紀陽銀行、第3次総合オンラインシステム稼動。
1989年 2月	株式会社和歌山相互銀行、金融機関の合併及び転換に関する法律に基づき普通銀行へ転換。商号を株式会社和歌山銀行に変更。
1990年 9月	株式会社紀陽カードサービス、株式会社紀陽カードジェーシービー、株式会社紀陽カードディーシー設立。
1993年 5月	株式会社紀陽銀行、新総合オンラインシステム稼動。
1993年 9月	株式会社紀陽銀行、信託代理店業務開始。
1996年 1月	紀陽リース株式会社設立。
1996年 6月	紀陽キャピタル株式会社設立。
1998年12月	株式会社紀陽銀行、証券投資信託の窓口販売業務開始。
1999年 5月	株式会社紀陽銀行、和歌山県商工信用組合の事業譲受け。
1999年 8月	陽和地所株式会社、紀陽ビジネスサービス株式会社及び紀陽銀スタッフサービス株式会社の3社は、存続会社を陽和地所株式会社、合併後の会社名を陽和ビジネスサービス株式会社として合併。
1999年12月	株式会社紀陽銀行、第一回優先株式344億円発行。
2000年 7月	紀陽リース株式会社、紀陽キャピタル株式会社は、存続会社を紀陽リース株式会社、合併後の会社名を紀陽リース・キャピタル株式会社として合併。
2000年 9月	株式会社紀陽カードサービス、株式会社紀陽カードジェーシービーは、存続会社を株式会社紀陽カードジェーシービー、合併後の会社名を株式会社紀陽カードとして合併。
2001年 4月	株式会社紀陽銀行、損害保険の窓口販売業務開始。
2002年 3月	株式会社紀陽銀行、第三者割当増資による普通株式238億円発行。
2002年10月	株式会社紀陽銀行、生命保険の窓口販売業務開始。
2003年 9月	陽和ビジネスサービス株式会社が、会社分割により、紀陽ビジネスサービス株式会社を新設。株式会社紀陽銀行が、陽和ビジネスサービス株式会社を吸収合併。
2006年 1月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所における上場の廃止。
2006年 2月	株式会社和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」設立。
2006年 3月	株式会社紀陽銀行、第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行。
2006年10月	株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、存続会社を株式会社紀陽銀行として合併。
2006年11月	第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行。
2010年 5月	新基幹系システム「BankVision」稼動。
2013年10月	株式会社紀陽ホールディングスと合併。 東京証券取引所市場第一部に上場。
2021年 1月	紀陽ビジネスサービス株式会社が紀陽パートナーズ株式会社へ商号変更。また、同社は新設分割により紀陽ビジネスサービス株式会社を設立。
2021年 3月	紀陽キャピタルマネジメント株式会社設立。
2021年 7月	紀陽情報システム株式会社が銀行業高度化等会社の認可を取得。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2023年 4月	紀陽リース・キャピタル株式会社が紀陽リース株式会社へ商号変更。

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社 8 社及び持分法非適用非連結子会社 3 社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第 5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(銀行業)

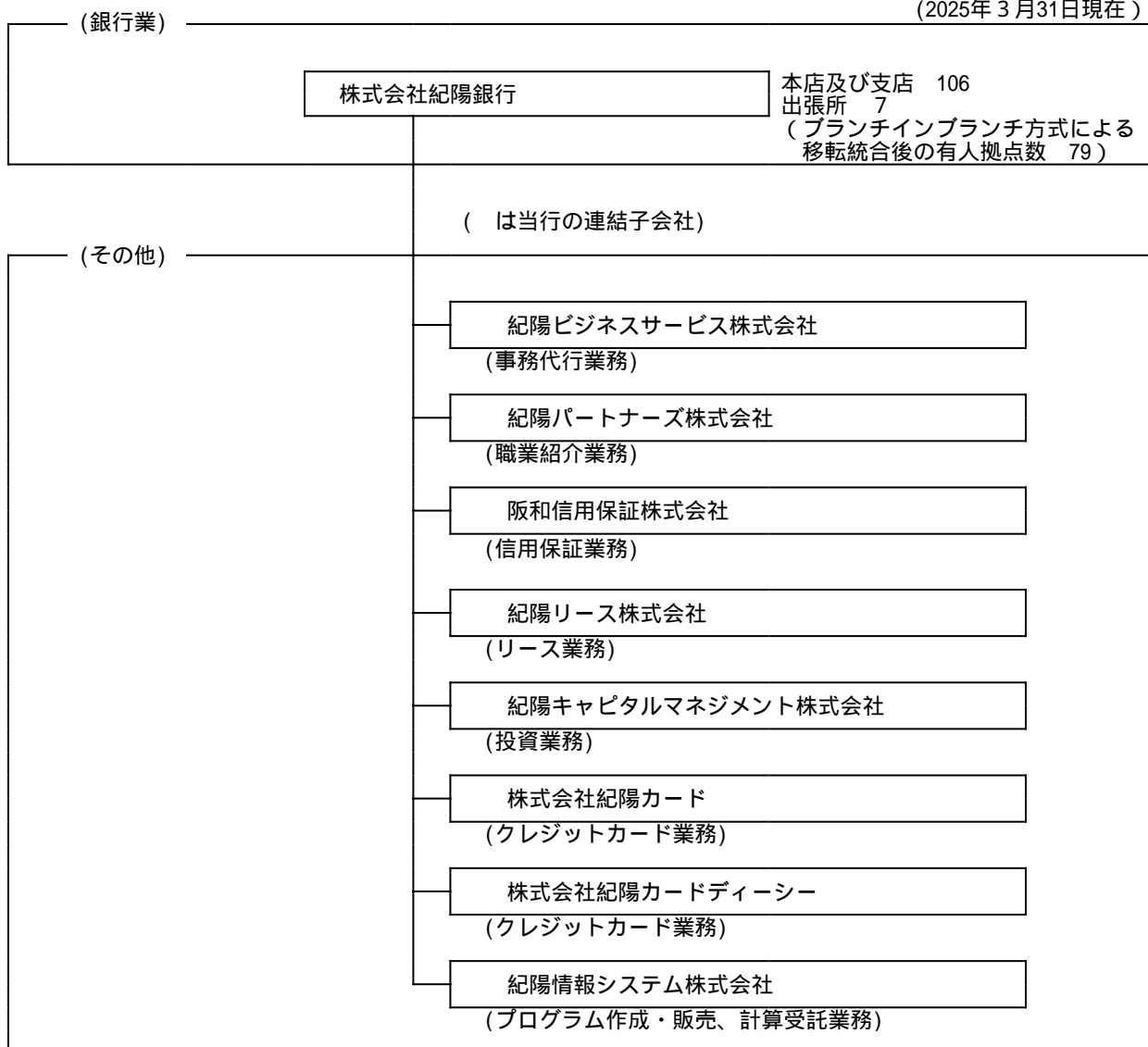
当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

(その他)

当行の関係会社においては、銀行業以外の金融サービスに係る事業を行っております。

紀陽ビジネスサービス株式会社においては事務代行業務、紀陽パートナーズ株式会社においては職業紹介業務、阪和信用保証株式会社においては信用保証業務、紀陽リース株式会社においてはリース業務、紀陽キャピタルマネジメント株式会社においては投資業務、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいてはクレジットカード業務、紀陽情報システム株式会社においてはプログラム作成・販売、計算受託業務を行っております。

(2025年3月31日現在)



(持分法非適用非連結子会社)
 紀陽 6 次産業化投資事業有限責任組合
 紀陽成長支援 1 号投資事業有限責任組合
 紀陽成長支援 2 号投資事業有限責任組合

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 紀陽ビジネスサー ビス(株)	和歌山県 和歌山市	10	その他	所有 100.0	5 (2)		預金取引関係 事務受託関係	当行より建物等 の一部を賃借	
紀陽パートナーズ (株)	和歌山県 和歌山市	50	その他	100.0	6 (2)		預金取引関係	当行より建物等 の一部を賃借	
阪和信用保証(株)	和歌山県 和歌山市	480	その他	100.0	4 (2)		保証取引関係 預金取引関係	当行より建物等 の一部を賃借	
紀陽リース(株)	和歌山県 和歌山市	150	その他	100.0	5 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係	当行より建物等 の一部を賃借 当行に事務機械 等を賃貸	
紀陽キャピタルマネ ジメント(株)	和歌山県 和歌山市	50	その他	50.0	4 (3)		預金取引関係	当行より建物等 の一部を賃借	
(株)紀陽カード	和歌山県 和歌山市	60	その他	100.0	5 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より事務機 械等を賃借	
(株)紀陽カード ディーシー	和歌山県 和歌山市	90	その他	100.0	5 (2)		預金取引関係	当行より事務機 械等を賃借	
紀陽情報システム (株)	和歌山県 和歌山市	80	その他	80.0	6 (2)		預金取引関係 事務受託関係	当行より建物等 の一部を賃借	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2025年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合 計
従業員数(人)	2,065 [1,002]	325 [76]	2,390 [1,078]

(注) 1 従業員数は、執行役員10人、嘱託及び臨時従業員1,076人並びに出向者50人を含んでおりません。

2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,065 [1,044]	38.00	14.75	5,846

(注) 1 従業員数は、執行役員8人、嘱託及び臨時従業員1,035人並びに出向者103人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

3 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当行の従業員組合は、紀陽銀行従業員組合と称し、組合員数は1,874人（出向者53人を除く）であります。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当行

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)(注3)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
25.6	88.8	49.6	63.6	52.1

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。正規雇用労働者は、コース別人事制度を採用しております。また、パート・有期労働者は役割に応じた賃金体系としております。コース別の男女の賃金の差異等は後掲のとおりです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3

・男女の賃金の差異 = 「女性従業員の平均年間賃金」 ÷ 「男性従業員の平均年間賃金」 × 100%

・賃金：基本給、通勤手当、超過労働に対する報酬、賞与等を含み、退職手当を除きます。

・正規雇用労働者：当行から社外への出向者及び他社から当行への出向者を除きます。退職者を除きます。

・パート・有期労働者：パートタイマー、嘱託行員を含み、派遣社員を除きます。退職者を除きます。

・賃金規程において男女間の賃金差異は設けておりません。

(参考)

	2022年度	2023年度	2024年度
男性育休を取得した人数(人)	46	42	24
配偶者出産人数(人)	41	33	27

(コース別 男女の賃金の差異)

< 正規雇用労働者 >

コース	クラス等級名	女性		男性		男女の賃金の 差異 (%)
		割合(%)	平均勤続 年数(年)	割合(%)	平均勤続 年数(年)	
マネジメント	マネージャークラス	1.3	26.0	18.6	24.4	83.9
	リーダークラス	13.3	24.5	35.7	24.0	90.5
	ジェネラルクラス	40.6	10.3	42.5	8.9	94.4
スペシャリスト	プロフェッショナル クラス			0.1	3.5	
	スペシャリストクラス			0.3	27.1	
	エキスパートクラス	0.3	11.5	2.0	26.0	80.5
アテンダント	カスタマーアテンダント クラス	44.4	10.5	0.7	12.0	103.7

・コース別人事制度を採用しており、各コース毎に求められる役割が異なるため、コース別の賃金差は生じておりますが、個人のキャリアプランに応じてコース選択が可能となっております。

< パート・有期労働者 >

	女性		男性		男女の賃金の 差異 (%)
	割合(%)	平均勤続 年数(年)	割合(%)	平均勤続 年数(年)	
パート	89.6	13.2	10.4	32.8	115.3
有期労働者	37.4	15.9	62.6	35.5	84.8

・有期労働者(嘱託行員)における男女の賃金の差異については、役割に応じた賃金体系としていることから生じるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当行グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 経営理念

地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む

堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす

(2) 長期ビジョン

お客さまとの価値共創と企業変革への挑戦を続け、人が未来を創造する地域金融グループとなる

長期ビジョンに込めた想い

お客さまとの価値共創

地域のお客さまの持続的な成長や発展を全力でご支援し、ともに新しい価値を創造することで地域経済の繁栄に貢献する

企業変革への挑戦

堅実経営を続けていくために時代の変化に順応できる企業文化を醸成し、絶えず変革に挑戦することができるたくましい企業に成長する

人が未来を創造

紀陽の重要な経営資本である役職員一人ひとりの多様な能力や才能が最大限発揮される環境を整え、個の成長や活躍により地域の未来を創造する

(3) 経営の基本姿勢

多様かつ高度な総合金融サービスのご提供

多様化するお客さまのニーズに対して、お客さまの声を受け止めるだけでなく、潜在ニーズまでをも引き出し、常にお客さまの満足を第一に、高度でかつきめ細やかな総合的金融サービスをご提供してまいります。

経営基盤の強化

当行の主要営業エリア（和歌山県・大阪府）に有する営業基盤・戦略、商品・サービス、営業チャネルを効率的かつ戦略的に活用することで、さらに多くのお客さまにお取引いただき、盤石な営業基盤を確実に拡大し一層の収益確保に努めます。

地域活性化への貢献

地域のお客さまとのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産（地域企業等）・学（大学等）・官（地公体等）とも連携し地域経済の発展に取り組むなど、地方再生や地方創生に貢献してまいります。

(4) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当行グループを取り巻く環境は、株価や賃金の上昇などデフレからの脱却が進行し、地域経済についても活況なインバウンド需要や「大阪・関西万博」の開催など、明るい兆しを感じる一方で、円安や資源高に伴う物価上昇、人手不足など、依然先行き不透明な状況が続いております。

また、国内金利についても本格的に「金利のある世界」へと突入し、金融機関を取り巻く環境は大きな変革期を迎えております。

そのような状況下、当行グループでは、2024年4月から2027年3月までの3年間を計画期間とした「第7次中期経営計画 KX~Kiyo transformation~」に取り組んでおります。

本計画においては、長期ビジョン「お客さまとの価値共創と企業変革への挑戦を続け、人が未来を創造する地域金融グループとなる」に向けたファーストステップと位置づけ、長期ビジョンよりバックキャスト・価値創造プロセスの構築・マテリアリティへの取組み・現在からの課題抽出を意識し策定しており、基本方針を「地域の金融リーディンググループとしての機能発揮による地元地域との価値共創」と定め、中小企業取引を起点としたビジネスモデルへの変革を進めてまいります。

主要戦略 営業戦略：営業体制の最適化

当行グループが最も力を発揮できる領域である中小企業取引への経営資源投下に加え、営業体制の効率化並びに役務収益の増強、ROR A向上に向けた貸出ポートフォリオの構築等従来以上に資本効率性を意識した営業活動を展開してまいります。

主要戦略 グループ戦略：成長分野への戦略的投資

お客さまとの価値共創並びに企業価値向上に向け、グループ事業の成長並びに新たな収益基盤構築に向けた経営資源の最適配賦を進め、グループ収益の増強に取り組んでまいります。

主要戦略 デジタルバンキング戦略：地域DXの推進

地域の人口減少が確実視されるなか、デジタル社会実現に向けたお客さまへのDX支援並びに産学官連携を進め、グループ会社である紀陽情報システムと協業し、地元地域のDX高度化に貢献してまいります。

主要戦略 サステナビリティ戦略：地域未来の創造

当行グループのマテリアリティである「地域経済の発展」に資する活動を展開し、地域の持続可能性向上並びにサステナビリティ経営の高度化を進めてまいります。

当行グループは、上記に掲げる「第7次中期経営計画 KX~Kiyo transformation~」の遂行により、当行グループが得意としている「中小企業分野」における本業支援活動の充実、サステナビリティ経営の高度化等により地元企業の成長に貢献し、当行グループ・地元地域が双方に持続可能な発展に向け事業展開いたします。

(5) 目指す経営指標

第7次中期経営計画において、以下の目指す経営指標を設定しております。

なお、2025年5月、好調な業績推移、および金利環境の変化を背景に目指す経営指標の見直しを実施いたしました。

目指す経営指標	2025年3月期 実績	2027年3月期（最終年度）	
		修正前	修正後
R O E < 連結 >	7.5%	7.0%以上	8.0%以上
親会社株主に帰属する当期純利益 < 連結 >	176億円	180億円以上	210億円以上
顧客向けサービス業務利益 < 単体 >	169億円	150億円以上	220億円以上
自己資本比率 < 連結 >	12.05%	10-11%程度	10-11%程度 (変更なし)

顧客向けサービス業務利益 < 単体 > = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当行グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関する事項

ガバナンス

- ・当行はコーポレート・サステナビリティを意識した経営の高度化と、グループの中長期的な企業価値向上のため、「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ推進室」を設置しております。サステナビリティ委員会において、気候変動を含むサステナビリティ関連における課題・取組について審議・検討を行い、取締役会に報告する体制としております。
- ・「サステナビリティ基本方針」を制定し、企業活動における持続可能な社会の実現に向けた基本的な考え方を示しております。また、ステークホルダー（地域社会・顧客・株主・従業員等）と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ（重要課題）として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。

戦略

- ・各マテリアリティに関するリスクと機会を特定し、経営戦略を通してマテリアリティの解決に向けて取り組んでおります。

マテリアリティ	リスクと機会		主な取組
地域経済の発展	リスク	事業者数減少による地域の産業構造の変化 労働力人口減少による地域の生産力の低下	事業者への本業支援の強化 創業・スタートアップ支援の強化 事業者に対するDX提案
	機会	融資および本業支援による事業者の成長・発展 創業やスタートアップ支援による地域経済の活性化	
人的資本の最大化と持続性向上	リスク	環境整備不足による優秀な人材の流出、採用難 スキル承継の停滞による競争力の低下	人事戦略と経営戦略の融合 働きがいのある職場づくり 多様な働き方に対する環境整備
	機会	人的資本経営の実践による企業価値の向上	
ガバナンスとコンプライアンスの強化	リスク	取締役会の機能不全による不適切な企業統治 不祥事件の発生による金融機関としての信用の失墜	取締役会の実効性評価 行動憲章・役職員行動規範の浸透 人権方針の浸透
	機会	取締役会の実効性向上 顧客本位の営業体制構築による営業基盤の確立	
気候変動への対応	リスク	環境破壊による自然資本の毀損 地域脱炭素化の停滞による地元経済の減退	サステナブルファイナンスの推進 TCFDを活用した気候変動対応 脱炭素に関するソリューション営業の展開
	機会	地域脱炭素化による事業者の収益機会の創出	
オペレーショナル・レジリエンスの確保	リスク	大規模災害による金融インフラの停止 情報流出（サイバー攻撃等）による信用の失墜	激甚災害に対するBCP体制強化 サイバーセキュリティの強化
	機会	顧客目線での危機時の影響の極小化 ブランドイメージの向上	

リスク管理

・金融機関が直面するリスクに関し、リスク・カテゴリーごとに評価したリスクを総体的に捉え、経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、統合的リスク管理に取り組んでいます。また、サステナビリティの観点から、中長期的な企業価値に重大な影響をもたらす可能性がある事象をリスクと認識し、多様なリスクを一元的に管理・運営することにより、経営の健全性確保および収益性向上を図っております。

指標と目標

・各マテリアリティに関する2032年度まで（サステナブルファイナンスは2029年度、C O 排出量削減割合は2030年度）の目標を設定しております。

なお、2025年5月、業績推移、および金利環境の変化を背景にサステナビリティK P Iのうち本業付加価値、本業支援人的資本R O I、ソリューション営業人材一人当たりの本業付加価値の3項目について一部見直しを実施いたしました。

また、2024年度のC O 排出量削減割合については2013年度比75.3%の削減実績となり、2030年度の目標を大幅に前倒しで達成することができました。2050年度としていたカーボンニュートラル達成目標年度についても前倒しを検討してまいります。

マテリアリティ	サステナビリティK P I	2024年度実績	2032年度目標
地域経済の発展	本業付加価値 1	495億円	800億円
	創業支援相談先数	累計117件	累計1,500件
	D X関連事業の受託件数	累計16件	累計300件
人的資本の最大化と持続性向上	本業支援人的資本R O I 2	0.93倍	1.00倍以上
	ソリューション営業人材一人当たりの本業付加価値	95百万円	130百万円
	ソリューション営業人材の配置人数	518人	620人
	エンゲージメントスコア（総合）	70.8	72以上
	エンゲージメントスコア（挑戦する風土）	63	70以上
	エンゲージメントスコア（キャリア機会の提供）	73	80以上
ガバナンスとコンプライアンスの強化	時差勤務・在宅勤務等の利用者数	379人	500人以上
	外部機関評価による取締役会の実効性向上	外部機関評価による取締役会の実効性評価実施	外部機関評価導入
気候変動への対応	継続的な実施および各方針の浸透		
	サステナブルファイナンス実行額	4,303億円（累計）	7,000億円（累計） （2029年度目標）
	C O 排出量削減割合（2013年度比）	75.3%	70% （2030年度目標）
オペレーショナル・レジリエンスの確保	脱炭素ソリューション実績件数	累計61件	累計800件
	継続的な実施および取組内容の高度化	・「緊急時対策マニュアル」改定 ・「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」評価実施	

1 本業付加価値は取引先に対するサービスの付加価値（本業の売上高）を示す。

（計算式：貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益）

2 本業支援人的資本R O Iは本業における人件費の投資利益率を示す。

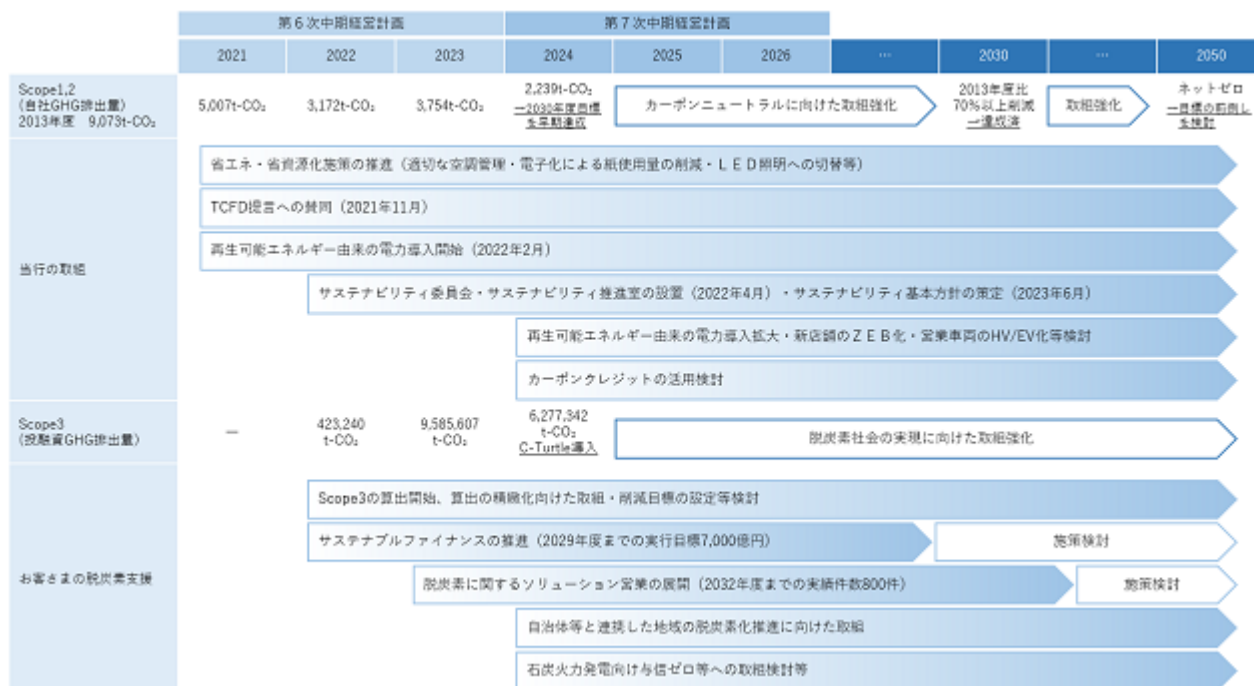
（計算式：顧客向けサービス業務利益÷人件費）

3 累計は2024年4月以降分を累計（サステナブルファイナンス実行額は2022年4月以降を集計）

(2) 気候変動への対応 (T C F D 提言への取組)

当行グループは2021年11月にT C F D (気候変動財務情報開示タスクフォース) 提言に賛同し、気候変動への対応に取り組んでまいりました。今後も地域の脱炭素社会の実現に向けた施策に積極的に取り組んでまいります。

<ロードマップ>



ガバナンス

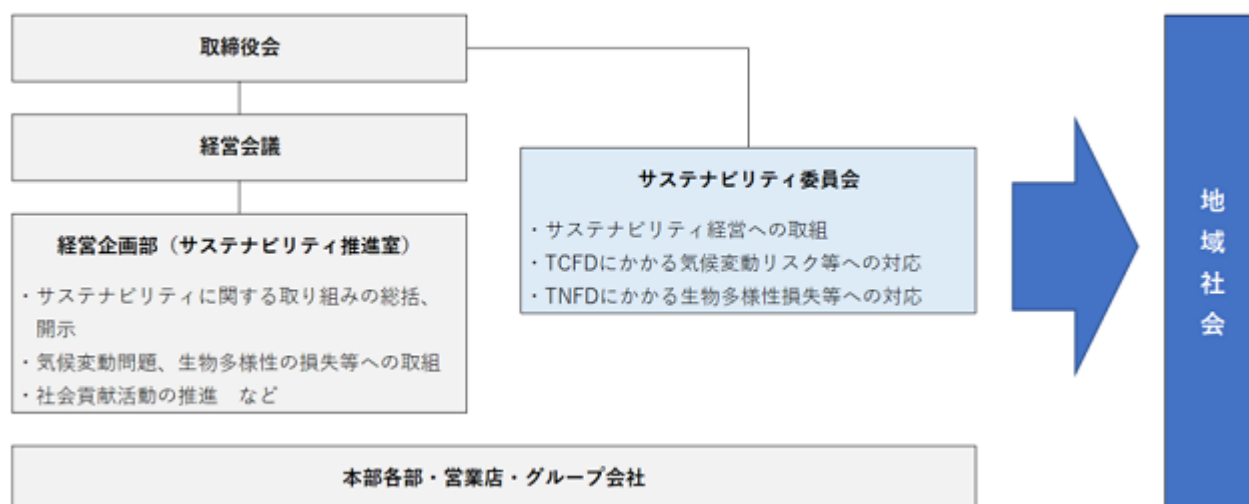
当行グループは、「気候変動への対応」をマテリアリティ (重要課題) として設定しております。サステナビリティ推進体制としては、取締役頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しており、持続可能な環境・社会・企業統治 (E S G) の実現に向けた気候変動や脱炭素社会への対応について、協議・検討を行っております。原則として年2回開催するサステナビリティ委員会において、具体的施策の決定や各目標額の策定、取組進捗の報告等を議題として上程し、サステナビリティ委員会での協議内容は都度取締役会へ報告しており、取締役会が適切に監督する体制を構築しております。また、各本部・営業店一体となったサステナビリティ推進体制の強化を図ることを目的に、経営企画部内に「サステナビリティ推進室」を設置しております。

なお、2024年度においては、サステナビリティ委員会 (T C F D 関連議題) は3回開催されております。

サステナビリティ委員会における具体的な審議内容

- ・当行グループの温室効果ガス排出量 (S c o p e 1 ・ 2) のカーボンニュートラル達成に向けた施策やロードマップ更新の検討
- ・T C F D 提言に基づく気候変動対応の高度化および開示の充実に向けた今後の対応
- ・T N F D 提言への対応や環境方針の改定、C D P への対応といった環境分野での各種対応 等

< サステナビリティ推進体制 >



戦略

当行における気候変動に伴う「リスク（移行リスクならびに物理的リスク）」と「機会」は以下の通りであります。それぞれの「リスク」、「機会」に関して、短期（５年）、中期（１０年）、長期（３０年）の時間軸で定性的に分析しております。

リスク	物理的 リスク	オペレーショナルリスク	豪雨・台風、河川氾濫等の被害による当行営業拠点の毀損、事業停止、対策・復旧コストの増加 社会インフラの損壊に伴う当行業績の悪化	短期～ 長期
		信用リスク	豪雨・台風、河川氾濫等の被害による取引先の資産（不動産担保等）の毀損、および取引先の操業停止に伴う財務状況悪化 気温上昇に起因する事業環境の変化による取引先の業績悪化	短期～ 長期
	移行 リスク	信用リスク	環境規制強化の影響を受ける取引先の財務状況悪化	中期～ 長期
			技術転換・技術革新への対応による影響、および消費者ニーズの変化に伴う需要減少による影響を受ける取引先の資産価値毀損や財務状況悪化	中期～ 長期
機会	脱炭素社会へ向けたプロジェクトファイナンス推進や防災のためのインフラ投資、脱炭素化や適応策の推進に係る技術開発等による資金需要増加 取引先の脱炭素社会への移行や適応策の推進を支援する金融商品・サービスの需要増加			短期～ 長期

<シナリオ分析>

今年度についてもＴＣＦＤ提言に沿い、物理的リスクと移行リスクについて、それぞれ下記のシナリオに基づき気候変動に起因する与信費用の増加額の試算を行いました。

物理的リスク

気候変動の影響により洪水等の発生が増加した場合の、当行不動産担保の毀損および当行取引先の業務停止による与信費用の増加額を算定しております。試算結果は以下の通りであります。

シナリオ	ＩＰＣＣ（気候変動に関する政府間パネル）のＲＣＰ８．５シナリオ（４シナリオ）
対象地域	和歌山県、大阪府、奈良県、兵庫県
分析対象	事業性融資先
分析内容	事業性融資先の業務停止による売上高減少を受けた債務者区分の悪化、および不動産担保の毀損による与信費用に与える影響を算定
分析期間	2050年まで
分析結果	与信費用の増加額 最大40億円程度

移行リスク

当行のポートフォリオ等を勘案し、ＧＨＧ排出量が相対的に大きく、移行リスクの影響を受けやすいと想定される「エネルギーセクター（電力、ガス、石油小売）」、「運輸」セクターを分析対象としています。

シナリオ	ＩＥＡ Net Zero Emission 2050シナリオ（ＮＺＥ２０５０）（１．５シナリオ）
分析対象	エネルギーセクター（電力、ガス、石油小売）、運輸セクター
分析内容	シナリオに基づき、エネルギーセクターについては「炭素税」や「電源構成の変化」、運輸セクターについては「炭素税」や「ＥＶ車両の導入」等の影響を考慮した将来の業績変化を予想し、与信費用に与える影響を算定
分析期間	2050年まで
分析結果	与信費用の増加額 最大30億円程度

現時点においては、物理的リスク、移行リスクのいずれも当行の事業の持続可能性に重大な懸念を与えるものではないと認識しています。引き続き、シナリオ分析の高度化に努めてまいります。

リスク管理

当行グループでは、気候変動リスクについて、中長期的に財務に影響を与える可能性がある「重要なリスク」と認識しております。取締役会で策定している2025年度のリスク管理方針にて、気候変動リスクの対応について明記しており、定量的な影響把握に努めるとともに、ＴＣＦＤ提言に基づき段階的に開示内容の充実を図っていきます。

また、「責任ある投融資に向けた取組方針」を策定しており、環境や社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援を行い、一方で、環境や社会に対してリスク・負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めてまいります。

指標と目標

(ア) G H G排出量実績(単位:t-CO₂)

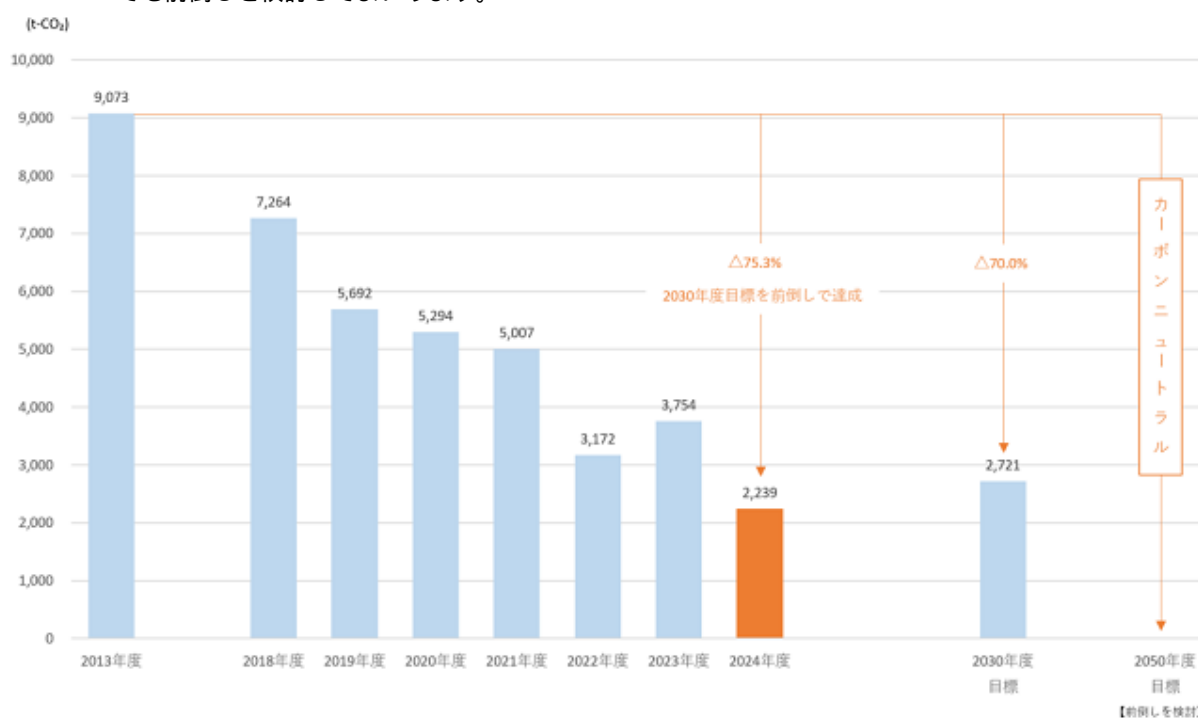
			2022年度	2023年度	2024年度
Scope 1	直接排出		716	694	662
Scope 2	間接排出		2,456	3,060	1,577
Scope 1, 2の合計			3,172	3,754	2,239
Scope 3	カテゴリ1	購入した製品・サービス		11,498	11,745
	カテゴリ2	資本財		7,937	8,741
	カテゴリ3	Scope 1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		795	787
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)			794
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物			45
	カテゴリ6	出張		274	279
	カテゴリ7	雇用者の通勤		1,186	1,202
	カテゴリ15	投資		9,585,607	6,277,342

算定にあたっては、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7)」および環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.5)」を使用。

(イ) G H G排出量(Scope 1・2)削減目標と実績推移

当行グループでは、「2030年度に2013年度比70%以上削減、2050年度にカーボンニュートラル」をめざし、G H G排出量削減に取り組んでまいりました。2024年9月より、導入可能な拠点すべてに再生可能エネルギー由来の電力を導入したこと等により、2024年度における当行グループでのG H G排出量は2013年度比75.3%の削減実績となり、2030年度の目標を大幅に前倒しで達成しました。

引き続き、カーボンニュートラル達成に向け、新店建設時のZ E B認証取得や、省エネ設備の導入、営業車両のH V・E V化等の施策を検討・実行しつつ、2050年度としていた達成目標年度についても前倒しを検討してまいります。



(ウ) 投融資先のGHG排出量 (Scope 3カテゴリ15、ファイナンスド・エミッション) について

当行では、PCAFスタンダードの算定手法を活用し、国内法人向け貸出を対象としてCO₂排出量を算定しております。また、2024年度分の排出量算定より、NTTデータが提供するC-TurtleFEを導入し、ファイナンスド・エミッションの算定を開始しております。引き続き、算定の精緻化と対象の拡大を図るとともに、投融資先とのエンゲージメントを強化し、地域の脱炭素化に向けた取組を推進してまいります。

Partnership for Carbon Accounting Financials。投融資先の温室効果ガス排出量の計測・開示を標準化するための基準を開発する国際的なイニシアティブ。

セクター	CO2排出量 (t-CO ₂)	セクター	CO2排出量 (t-CO ₂)
エネルギー	442,742	化学	320,665
石油及びガス	81,687	建設資材	170,508
石炭		資本財	1,926,166
電力ユーティリティ	361,056	不動産管理・開発	206,465
運輸	322,294	農業・食料・林産物	340,692
旅客空輸	1,583	飲料	7,960
航空貨物	6,581	農業	12,725
海上輸送	44,222	加工食品・加工肉	194,569
鉄道輸送	13,226	製紙・林業製品	125,438
トラックサービス	221,720	その他	2,057,761
自動車及び部品	34,961	合計	6,277,342
素材・建築物	3,113,852		
金属・鉱業	490,048		

対象アセット	国内法人向け貸出 (財務データ不足先は除く)
基準日	貸出残高: 2025年3月末時点 貸出先の財務データ・排出量データ: 2025年3月末時点で当行が保有する最新の決算期データ
算定カバー率	97.5%
データクオリティスコア	3.2
CO ₂ 排出量の算定方法	PCAFスタンダードに基づく算定を実施し、企業開示データ、CDPデータ等を活用しています。データが得られない場合は、売上高あたりの排出係数を用いて推計しています。
ファイナンスド・エミッション	帰属係数 × 投融資先のGHG排出量 (Scope 1, 2, 3) 帰属係数 = 投融資額 ÷ (各取引先の負債 + 資本)

(エ) サステナブルファイナンス実行額目標

サステナブルファイナンス（SDGsなどの事業のサステナビリティ向上に向けた取組がある取引先への融資やサステナビリティ関連商品）の実行額（累計）目標を7,000億円としております。（2022年4月～2030年3月）

2024年度の実行実績は、1,581億円（累計4,303億円）となっております。引き続き、環境課題の解決や地域の持続的発展に寄与するファイナンスを強化していきます。

(オ) 炭素関連資産の与信割合

T C F D提言が開示を推奨する炭素関連資産について、セクターごとの貸出残高および全セクターに占める割合は以下のとおりです。2024年度より、炭素関連資産の対象となる業種区分およびセクターの振分けの見直しを行っております。

単位：億円

セクター	2022年度		2023年度		2024年度	
	与信残高	割合(%)	与信残高	割合(%)	与信残高	割合(%)
エネルギー	950	2.3	1,054	2.4	885	1.9
石油及びガス	403	1.0	436	1.0	383	0.8
石炭	1	0.0	1	0.0	1	0.0
電力ユーティリティ	547	1.3	616	1.4	500	1.1
運輸	2,097	5.0	2,196	5.0	1,336	2.8
旅客空輸	21	0.1	48	0.1	41	0.1
航空貨物					4	0.0
海上輸送	55	0.1	67	0.2	73	0.2
鉄道輸送	409	1.0	451	1.0	515	1.1
トラックサービス	489	1.2	485	1.1	492	1.0
自動車及び部品	1,122	2.7	1,145	2.6	209	0.4
素材・建築物	8,594	20.5	9,429	21.6	15,127	32.1
金属・鉱業	738	1.8	733	1.7	1,022	2.2
化学	560	1.3	561	1.3	1,417	3.0
建設資材	78	0.2	85	0.2	114	0.2
資本財	1,518	3.6	1,576	3.6	5,061	10.8
不動産管理・開発	5,701	13.6	6,473	14.8	7,512	16.0
農業・食料・林産物	1,090	2.6	1,029	2.4	1,081	2.3
飲料	100	0.2	108	0.2	124	0.3
農業	17	0.0	15	0.0	15	0.0
加工食品・加工肉	493	1.2	468	1.1	506	1.1
製紙・林業製品	480	1.1	438	1.0	436	0.9
炭素関連セクター合計	12,731	30.3	13,708	31.4	18,428	39.1
与信残高 総計	41,999	100.0	43,695	100.0	47,080	100.0

(3) 人的資本の最大化と持続性向上

事業内容が異なる連結グループ全体での設定が困難なため、当行単体で指標及び目標を設定しております。

人材育成方針

多様な学びの機会を提供し、挑戦と成長を後押しする環境を整備することで、従業員一人ひとりの自律的な思考・行動を促し、求める人材像に向けた人材育成をめざす。

項目	主な施策		指標			
			2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度計画
学びの機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・行内研修及び動画コンテンツの充実 ・リスクリング支援金の拡充 ・外部研修への派遣拡充 ・自己啓発コンテンツの活用 ・ポイント制度による学びの見える化 	行内研修年間受講時間（従業員 1 人あたり平均）	13.0時間	13.2時間	15.6時間	15時間以上
		KIYO Learning 年間動画視聴時間（従業員 1 人あたり平均）	3.0時間	4.1時間	3.7時間	4.0時間以上
		外部研修派遣者数	69人	85人	92人	100人以上
挑戦と成長を後押しする環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアチャレンジ制度 ・キャリア教育の拡充 ・未経験業務に関する学びの機会 ・公的資格取得の奨励 ・タレントマネジメントシステムの活用 ・1 on 1 ミーティングの実施 	キャリアチャレンジ制度（本部トレーニー）利用者数	204人	328人	326人	300人以上
		I T パスポート取得者数	372人	794人	958人	1,300人以上

「KIYO Learning」とは、2022年 4 月に導入した動画配信機能等を備えた行員向け教育システム

社内環境整備方針

従業員の心身の健康の保持・増進に向けた取組を推進するとともに、多様な価値観や働き方を受容する組織風土を醸成することで、従業員の働きがいの向上を図り、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる環境を整備する。

項目	主な施策		指標			
			2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度計画
従業員の心身の健康の保持・増進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理体制の充実 ・多様な休暇制度 ・メンタルヘルス研修の実施 	人間ドック受診率	90.7%	90.2%	90.9%	90%以上
		年間休暇取得日数（従業員 1 人あたり平均） ¹	15.9日	16.7日	16.7日	17日以上
多様な価値観や働き方を受容する組織風土醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方の推進 ・中途採用の強化 ・女性のキャリア形成支援 	育児・介護短時間勤務者数	102人	117人	139人	120人以上
		時差勤務、在宅勤務等の利用者数	368人	274人	379人	400人以上
		中途採用者比率	11%	11%	8.2%	15%
		女性管理職 ² 比率	21.9%	24.1%	25.6%	25.0%
従業員の働きがいの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員エンゲージメント向上 ・行内兼業の実施 ・従業員持株会への加入促進 ・人事考課ミーティングの実施 	従業員エンゲージメントスコア（総合）	68.7	69.2	70.8	70.0以上
		行内兼業者数		38人	26人	30人以上
		従業員持株会加入率	95.5%	95.1%	95.4%	前年度水準を維持

1 産休・育休・欠勤等は含んでおりません。

2 女性管理職は本部および営業店の部下を持つライン長

(4) 自然資本・生物多様性保全への取組

近年、気候変動問題に加えて生物多様性の損失や、これに伴う自然資本および生態系サービスの劣化が深刻化しています。企業の事業活動は自然資本・生物多様性に依存・影響しており、生物多様性の損失を止めて回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」に向けて行動することが求められています。

当行グループにおいても「ネイチャーポジティブ」に向けた取組を推進するべく、2025年6月にT N F D 提言に賛同し、T N F D フォーラムに参画しました。また、環境方針を改定し、気候変動や生物多様性の損失などの課題解決に資する事業活動や取組を行うことを表明しました。

紀陽フィナンシャルグループ環境方針

紀陽フィナンシャルグループは、経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」のもと、企業活動における環境配慮や、環境保全に寄与する金融サービスの提供などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 関連法令等の遵守

環境保全に関する法令等を遵守し、役職員の意識の啓発に努めます。

2. 事業活動における取り組み

商品・サービスの提供を通じて、お客さまの気候変動対応や生物多様性保全への取り組みを支援します。

3. 環境負荷の低減

事業活動において持続可能なエネルギー利用や省エネルギーの取り組み等を通じて、環境への影響を低減することに努めます。

4. 気候変動への対応

気候変動問題は紀陽フィナンシャルグループにとって重大な課題であることを認識し、リスク管理の高度化と脱炭素社会の実現に向けた取り組みを行います。

5. 生物多様性の保全

生物多様性への理解を深め、保全・回復に向けた取り組みを行います。

6. ガバナンス

紀陽フィナンシャルグループにおける、気候変動や生物多様性に関する取り組みについてはサステナビリティ委員会にて協議を行い、取締役会に報告します。また、必要に応じて本方針の見直しを行います。

7. 情報開示

気候変動や生物多様性に関する取り組み状況を開示し、ステークホルダーとの対話を通じて、取り組みの向上と改善に努めます。

当行グループの事業活動における自然資本への依存・影響度を把握するため、M S & A D インターリスク総研株式会社の助言のもと、E N C O R E を用いて11セクターの分析を行いました。また、当行は和歌山県と大阪府を主要営業エリアとしており、それぞれのエリアにおける自然資本の特徴、主要産業等が異なることから、当行の融資ポートフォリオや地域の産業特性等も勘案し、和歌山県、大阪府それぞれの地域における依存・影響度のヒートマップを作成しました。

その結果、和歌山県・大阪府共に、供給サービスにおける「水資源」、調整・維持サービスにおける「水質浄化」「降雨パターンの調整」や「土壌・堆積物の維持」などへの依存度が高く、「G H G 排出量」「土壌・水質汚染」へのインパクトが大きいとの結果になりました。一方、両府県におけるセクター毎の依存・影響度には違いが見られる結果となりました。今後、T N F D 提言が推奨するL E A P アプローチを用いた分析を進めることで、地域産業の基盤である生物多様性や自然資本に対する評価と情報開示を行い、ネイチャーポジティブな金融の流れに資することで地域社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

E N C O R E : 国連環境計画自然保全モニタリングセンター等により開発された、自然への依存や影響を分析するツール。

和歌山県における依存・インパクト

セクター	依存																				
	供給サービス				調整・維持サービス																
	水資源	バイオマス供給	遺伝物質	動物エネルギー	固形廃棄物の浄化	大気・生態系による希釈	空気ろ過	水質浄化	騒音減衰	その他の調整・維持サービスー感覚的影響の緩和	水流調整	地球規模の気候調整	局地的な気候調整	洪水制御	暴風雨緩和	降雨パターンの調整	土壌・堆積物保持	土質調整	花粉媒介	生態環境の維持	生息地の個体数と生物学的制御
エネルギー	M	VL	VL	-	VL	L	L	H	VL	VL	M	M	VL	M	L	H	M	-	-	-	VL
素材	H	L	-	L	M	M	M	VH	VL	L	H	H	L	H	M	VH	H	-	-	-	VL
資本財・サービス	H	L	M	M	M	L	M	VH	VL	VL	H	M	L	H	H	VH	H	-	L	ND	VL
一般消費財・サービス	VH	VH	VH	M	VH	M	H	VH	M	M	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H
生活必需品	VH	VH	VH	M	VH	M	M	VH	VL	VL	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H
ヘルスケア	VH	L	VH	H	H	L	L	VH	VL	VL	VH	L	L	VH	VH	VL	H	-	L	-	L
金融	VL	ND	-	-	-	-	-	ND	-	-	L	VL	L	M	L	VL	L	-	-	-	ND
情報技術	L	-	-	-	VL	VL	VL	L	VL	VL	L	VL	VL	L	L	L	VL	-	-	-	VL
コミュニケーション・サービス	VL	ND	-	-	ND	-	VL	-	VL	VL	VL	VL	VL	L	L	VL	L	-	-	-	VL
公益事業	VH	H	-	-	M	VL	VL	M	M	-	VH	VH	M	VH	M	M	VH	-	-	-	-
不動産	H	-	-	VL	VL	L	VL	H	VL	VL	H	H	L	H	H	VH	VH	-	-	-	ND

セクター	インパクト													
	土地利用面積	淡水利用面積	海底利用面積	G H G 排出量	水使用量	その他の生物資源の抽出	その他の非生物資源の抽出	固形廃棄物の発生・排出量	汚染物質の排出量	非G H Gの大気汚染物質の排出量	汚染物質の排出量	有害な土壌・水質	土壌・水質の栄養素	外来種の導入
エネルギー	L	H	H	VH	L	-	M	M	M	H	L	H		VL
素材	M	VH	VH	VH	H	ND	VH	VH	H	VH	VH	VH		L
資本財・サービス	M	M	M	VH	M	VL	ND	M	VH	VH	M	VH		VH
一般消費財・サービス	VH	H	H	VH	VH	VH	M	VH	H	VH	VH	VH		VH
生活必需品	VH	H	H	H	VH	VH	-	VH	H	VH	VH	VH		VH
ヘルスケア	H	ND	VL	H	H	VL	ND	H	VH	H	H	H		L
金融	M	-	-	L	L	-	-	VL	VL	L	L	L		L
情報技術	L	-	VL	L	L	-	-	VL	M	M	-	L		ND
コミュニケーション・サービス	L	VL	L	VL	VL	-	-	VL	VL	VL	-	L		-
公益事業	H	H	M	VH	M	M	-	H	VH	VH	M	VH		-
不動産	L	H	H	VH	L	-	-	H	L	VH	-	VH		L

大阪府における依存・インパクト

セクター	依存																				
	供給サービス				調整・維持サービス																
	水資源	バイオマス供給	遺伝物質	動物エネルギー	固形廃棄物の浄化	大気・生態系による寄与	空気ろ過	水質浄化	騒音減衰	その他の調整・維持サービスー感覚的影響の緩和	水流通調整	地球規模の気候調整	局地的な気候調整	洪水制御	暴風雨緩和	降雹パターンの調整	土壌・堆積物保持	土質調整	花粉媒介	生態地の個体数と生息環境の維持	生物学的制御
エネルギー	M	VL	VL	-	VL	L	L	H	VL	VL	M	M	VL	M	L	H	M	-	-	-	VL
素材	H	L	-	L	M	M	M	VH	VL	L	H	H	L	H	M	VH	H	-	-	-	VL
資本財・サービス	VH	L	H	H	H	L	H	VH	VL	VL	VH	H	L	VH	VH	VH	VH	-	L	ND	VL
一般消費財・サービス	VH	VH	VH	H	VH	H	VH	VH	H	H	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH
生活必需品	VH	VH	VH	M	VH	M	M	VH	VL	VL	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H
ヘルスケア	H	L	H	M	M	L	L	VH	VL	VL	H	L	L	H	H	VL	M	-	L	-	L
金融	VL	ND	-	-	-	-	-	ND	-	-	L	VL	L	M	L	VL	L	-	-	-	ND
情報技術	M	-	-	-	L	L	L	M	VL	VL	M	VL	L	M	M	M	L	-	-	-	VL
コミュニケーション・サービス	L	ND	-	-	ND	-	L	-	VL	VL	L	VL	L	M	M	VL	M	-	-	-	VL
公益事業	VH	H	-	-	M	VL	VL	M	M	-	VH	VH	M	VH	M	M	VH	-	-	-	-
不動産	H	-	-	VL	VL	L	VL	H	VL	VL	H	H	L	H	H	VH	VH	-	-	-	ND

セクター	インパクト												
	土地利用面積	淡水利用面積	海底利用面積	G H G 排出量	水使用量	その他の生物資源の抽出	その他の非生物資源の抽出	固形廃棄物の発生・排出量	汚染物質の排出量	非G H Gの大気汚染物質の排出量	有害な土壌・水質汚染物質の排出量	土壌・水質の栄養素	外来種の導入
エネルギー	L	H	H	H	L	-	M	M	M	H	L	H	VL
素材	M	VH	VH	VH	H	ND	VH	VH	H	VH	VH	VH	L
資本財・サービス	H	H	H	VH	H	VL	ND	H	VH	VH	H	VH	VH
一般消費財・サービス	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H	VH	VH	VH	VH	VH	VH
生活必需品	VH	H	H	H	VH	VH	-	VH	H	VH	VH	VH	VH
ヘルスケア	M	ND	VL	M	M	VL	ND	M	H	M	M	M	L
金融	M	-	-	L	L	-	-	VL	VL	L	L	L	L
情報技術	M	-	VL	M	M	-	-	L	H	H	-	M	ND
コミュニケーション・サービス	M	L	M	L	L	-	-	L	L	L	-	M	-
公益事業	H	H	M	VH	M	M	-	H	VH	VH	M	VH	-
不動産	L	H	H	VH	L	-	-	H	L	VH	-	VH	L

(5) 人権に関する取組

価値観の多様化や、企業における事業・サービスの拡大などに伴い、企業活動における人権尊重の重要性が高まっています。当行グループでは、人権尊重への取組を強化するとともに、お客さまやサプライヤーとの協働を通じて、人権が尊重される社会の実現に貢献するため、2024年5月に「紀陽フィナンシャルグループ人権方針」を策定いたしました。また、お客さまとのより良好な関係の構築と、従業員の良好な職場環境の確保を目的に、2025年4月に「カスタマーハラスメント対応方針」を策定いたしました。

引き続き、社会課題に配慮した事業活動により、質の高い金融サービスの提供、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

紀陽フィナンシャルグループ人権方針

紀陽フィナンシャルグループは、事業活動が人権に対して与える影響を認識し、経営理念に沿って定められた「行動憲章・役職員行動規範」のもと、人権尊重への取組方針を制定します。本方針のもと、あらゆる事業活動において人権を尊重します。

1．国際規範の尊重

紀陽フィナンシャルグループは「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範を尊重します。

2．人権方針の適用範囲

本方針は、紀陽フィナンシャルグループを構成する全役員・従業員に適用されます。また、お客さまやサプライヤー（購買先、外部委託先、提携業者等）に対して、人権尊重に取り組んでいただくよう努めます。

3．従業員の人権

紀陽フィナンシャルグループは、すべての従業員の人権を尊重し、いかなる場面においても、国籍、人種、民族、出身、門地、年齢、性別、家族形態、キャリア、社会的身分、雇用形態、障がい、宗教、信条、思想、性的指向、性自認、その他各国・地域の法令で保護される特性による差別を行いません。また個々の価値観・考え方・働き方の多様性を尊重し、雇用・就業における不当な差別やハラスメントを防止するとともに、働きがいのある職場づくりを通して、すべての従業員の心身の健康保持・増進に努めます。

4．お客さまに対して

紀陽フィナンシャルグループは、金融サービスを提供する企業として、お客さまとともに人権侵害を排除し、人権が尊重される社会の実現に貢献していきます。提供する金融サービスを通じて人権侵害が生じる恐れがある場合には、お客さまに働きかけ、ともに協力して適切に対応します。

5．サプライヤーに対して

紀陽フィナンシャルグループは、サプライヤー（購買先、外部委託先、提携業者等）に対しても人権尊重に取り組んでいただくよう努めます。サプライチェーンにおいて、人権侵害が生じている恐れがある場合には、サプライヤーにも適切な対応をとるよう働きかけます。

6．社内への浸透

法令等遵守（コンプライアンス）マニュアルによる本方針の浸透や人権啓発研修の実施等により、全役員・従業員が人権への正しい認識を持ち、あらゆる事業活動において人権尊重が効果的に実行されるよう努めます。

7．救済措置

紀陽フィナンシャルグループは、役職員や提供するサービスが人権に関する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切に対応し、その救済に取り組みます。

8．管理体制

紀陽フィナンシャルグループにおける人権に関する取組状況については、取締役会がこれを監督します。また、必要に応じて本方針の見直しを行います。

9．情報開示と対話

紀陽フィナンシャルグループは、人権尊重に係る取組について情報開示を行うとともに、ステークホルダーとの対話を通じて、取組の向上と改善に努めます。

以上

カスタマーハラスメント対応方針

紀陽フィナンシャルグループは、経営理念「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」、「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」の実現に向け、お客さま本位の徹底を図り、質の高い金融サービスの提供に努めております。

一方で、お客さま等からの暴力、暴言・脅迫、誹謗中傷などカスタマーハラスメントに該当する行為は、従業員の人格や尊厳を傷つけ、就業環境の悪化を招くものです。

紀陽フィナンシャルグループは、お客さまとのより良好な関係の構築に努めながらも、従業員の良好な職場環境の確保を目的に、いわゆる悪質クレームなどに対する雇用管理上の配慮から、職場におけるカスタマーハラスメントに対して従業員が対応すべき事項および相談対応等について定め、不当・悪質なクレームから従業員を守ります。

１．カスタマーハラスメントの定義

カスタマーハラスメントとは、取引先やお客さまからのクレーム・言動のうち、要求内容の妥当性が認められないもの、又はその妥当性に照らし、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上、不相当なものであり、当該手段・態様によりグループで働く従業員等の就業環境が害されるおそれがあるものをいいます。

< 該当する行為例 >

- ・身体的な攻撃（暴行・傷害等）
- ・精神的な攻撃（脅迫・中傷・名誉毀損・侮辱・暴言等）
- ・威圧的な言動
- ・土下座の要求
- ・継続的で執拗な言動
- ・拘束的な言動（不退去・居座り・監禁等）
- ・差別的な言動
- ・性的な言動
- ・従業員個人に対する攻撃や要求
- ・従業員や施設の撮影
- ・SNS / インターネットへの投稿

（注）該当する行為例は、これに限るものではありません。

２．カスタマーハラスメントへの対応

（１）社内対応

カスタマーハラスメントに関する知識・対処方法等の研修を実施し、カスタマーハラスメント発生時に迅速かつ適切な対応を行うことができる体制を構築します。また、カスタマーハラスメントに関する相談窓口を設置し、従業員がカスタマーハラスメントの被害にあった場合はアフターケアに努めます。

（２）社外対応

取引先やお客さまの要求、言動がカスタマーハラスメントに該当する事象が生じた場合、お客さまへのご対応またはお取引をお断りさせていただく場合もございます。また、状況に応じて、弁護士への相談や警察への通報等、法的措置を含めた適切な措置を講じ対処させていただくことがあります。

以上

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行及び当行グループ（以下、総称して当行）が判断したものであります。

当行の財政状況、経営成績等に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクとして、以下に記載したリスクのうち（１）信用リスク及び（２）市場リスクがあげられます。

当行は、信用リスク・市場リスクについて、統計的手法を用いて、一定の期間に被る最大損失額をリスク量として計測し、これらのリスクを統合的に把握し、経営体力（自己資本）と対比することで適切なリスクをとりつつ、収益機会を捕捉する経営戦略に資するよう努めております。また、想定されるリスクシナリオについて、ストレステストを実施し、経営計画の実行性や資本の十分性等について確認を行っております。

(1) 信用リスク

地域への依存

当行の主要営業基盤は、和歌山県及び大阪府であり、貸出金・預金ともに中小企業、個人及び地方公共団体を中心に同地域での比率が高くなっております。

主要営業基盤とする地域の経済動向により、貸出金額、預金量及び与信関係費用等が変動し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不良債権の状況

地域経済や地価の動向、融資先企業の経営状況などにより、不良債権残高の増加や不良債権の劣化がありますと、与信関係費用が増加する可能性があります。

また、当行では不良債権残高の圧縮に向け、不良債権の実質処理を促進するための処置や対応を進めておりますが、実質処理に際するコスト等が発生することがあり、このため与信関係費用が増加する場合があります。

貸倒引当金の状況

当行では、貸出先の貸倒実績等に基づいて予想損失率を見積もり、貸出先の状況や担保による保全状況等に応じて貸倒引当金を計上しております。しかしながら、経済状況の変化や大口取引先の倒産等により、実際に発生する貸倒が見積りを上回り、貸倒引当金を上回る損失が発生する場合があります。また、担保価値の下落や予期しない事象により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性もあります。

その他

当行の貸出先のなかには、当行以外の銀行をメインとしている企業があります。メイン行の融資方針が転換された場合に当該企業のキャッシュ・フローや支払能力に問題が生じる場合があります。当行にも悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 市場リスク

債券への投資による金利リスク及び信用リスク

当行は、国内債券・外国債券を保有しております。投資対象は国内外の国債をはじめとする信用リスクが小さい銘柄が中心です。

これらの債券の価格は国内外の市場金利や投資先の信用状況の影響を受けます。当行では、リスクの限定やヘッジ取引などを通じてリスクコントロールに努めておりますが、予期しない金利上昇や投資先の信用状況の悪化により、価格変動等に伴う損失を被る可能性があります。

資産・負債全体の金利リスク

当行は、金融資産と金融負債の金利更改期が異なることにより発生する期間損益の変化について管理しておりますが、予期しない金利変動が起こった場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価等変動リスク

当行は、国内株式、投資信託等を保有しております。これらは、取引先との関係強化などを総合的に判断するなかで保有している株式、あるいは投資を目的とした株式、投資信託等ですが、今後の株価等の動向によっては当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当行は、外貨建て資産を保有しております。これらの資産に関しては、同一通貨での資金調達やオフバランス取引などにより為替リスクを回避しておりますが、予期せぬ事象によりヘッジの有効性が損なわれた場合などには、損失を被る可能性があります。

(3) 流動性リスク

資金繰りリスク

当行は、資金の運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

市場流動性リスク

当行は、金融市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムの停止、誤作動や不正使用、または外部からのサイバー攻撃等により、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

法令解釈の相違や法令手続きの不備などによる法律関係の不確実性のほか、将来の法令諸規制の変更等により、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

有形資産リスク

災害、犯罪、その他の事象の発生により、有形資産の毀損及び損害を被る可能性があります。

人的リスク

人事労務上の不公正や不公平（報酬・手当・解雇等）、差別的行為（セクシャルハラスメント等）のほか安全衛生管理上の問題など訴訟が発生した場合、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等のリスク

当行が営業を行う地域は、東南海・南海地震や南海トラフ巨大地震等の発生が危惧されている地域です。大規模な震災やその他の自然災害等が発生した場合、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競争の激化

当行が主として注力している中小企業・個人マーケットは、大手金融機関を含め他の金融機関との競争が激化しております。

こうしたなかで、地域金融グループとして、総合的な金融サービスをご提供するための新商品や新サービスの導入、地域のお客さまとの接点を重視したきめ細かい対応などにより優位性を保つことを目指しておりますが、これが奏功しない場合には当行の収益性の低下などを招く可能性があります。

(7) 情報漏えいリスク

当行は、お客さまの個人情報はじめとした重要情報を多く保有しております。これらの重要な情報が外部に漏えいした場合、当行の信用が低下・失墜するとともに、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外部委託に関するリスク

当行業務の外部委託先において、委託業務の遂行に支障が生じた場合や、重要情報の漏えい及び紛失等により、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンスリスク

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして、規程の制定や諸施策の実施等を通じたコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおります。

しかしながら、法令違反行為等により、当行の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) レピュテーションリスク

当行では、地域金融グループとしての公共性と社会的責任に鑑み、公正かつ適切な情報公開を積極的に行い、経営の透明性の向上を図ってまいります。しかしながら、当行や金融業界等に対する憶測や市場関係者の噂等、その内容の正確性に関わらず風説や風評がきっかけとなり、当行の株価や当行の業務運営、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自己資本比率

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に定められた国内基準以上に連結自己資本比率及び単体自己資本比率を維持しなければなりません。

当行は、当連結会計年度末時点では、これらの各基準を大きく上回っておりますが、万一、基準を満たさなくなった場合には監督当局から指導や命令を受けることとなります。なお、当行の各自己資本比率は、主に以下の要因により低下する可能性があります。

- ・ 財務会計上の最終赤字が発生する。
- ・ 営業地域での資金需要増加に対応して貸出金残高が増加する。
- ・ 収益性向上のため市場運用での信用リスクのリスクテイクを行う。
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法が変更される。
- ・ その他、自己資本が減少する、もしくはリスク・アセットが大幅に増加する。

(12) 格付低下に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付機関が格付を引き下げた場合、当行の資金調達コストの上昇や市場からの資金調達が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)会計制度関連

会計基準の変更

新たな会計基準の導入や会計基準の変更が行われた場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得を含めた様々な予測等に基づいており、実際の結果が予測等とは異なる場合があります。

当行が、将来の課税所得の予測等に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当行は繰延税金資産を減額し、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の運用利回りが低下した場合、退職給付債務の算出の前提となる割引率等の計算基礎に変更があった場合及び退職給付制度を変更した場合等には、退職給付費用や退職給付債務が増加し、当行の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当行が所有する営業拠点等の固定資産については、経済環境や不動産価格の変動等による収益性の低下又は価額の下落が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)金融政策の変更

金融政策の変更により、上記のリスク等に影響を与え、当行の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)規制等の変更

当行では、現時点の法律・規則等にしがって業務を遂行しております。将来において、これらの変更が発生した場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)マネー・ローンドリング・テロ資金供与・拡散金融及びその他経済制裁措置違反に係るリスク

当行はマネー・ローンドリング・テロ資金供与・拡散金融及びその他経済制裁措置違反防止のための態勢整備を重要な課題と位置づけ、リスクベース・アプローチに基づく適切なマネロン等管理態勢の構築に努めております。しかしながら、不正な取引を未然に防止することができなかった場合等には、不測の損失の発生や信用失墜等により、当行の業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)気候変動に係るリスク

気候変動に伴う以下の事象が当行の業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・豪雨・台風、河川氾濫等の被害による当行営業拠点の毀損。
- ・豪雨・台風、河川氾濫等の被害による取引先の資産（不動産担保等）の毀損、及び取引先の操業停止に伴う財務状況悪化。
- ・環境規制強化の影響を受ける取引先の財務状況悪化。
- ・技術転換・技術革新への対応による影響、及び消費者ニーズの変化に伴う需要減少による影響を受ける取引先の資産価値毀損や財務状況悪化。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当行グループ（当行及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国の経済は、緩やかに回復しました。

企業部門では、企業の設備投資意欲は底堅く、価格高によるマイナスの影響や人手不足による供給制約があるなかでも、緩やかに持ち直しました。輸出は、中国向けでやや減速傾向にあるものの、インバウンド需要が堅調に推移し、全体としては緩やかな増加基調となりました。また、個人消費では、食料品を中心とした物価高により節約志向が高まっているものの、雇用・所得環境の改善を背景に、持ち直しの動きが続きました。

金融面では、インフレの鈍化や景気の減速を背景に、米欧中央銀行が金融緩和姿勢を強めましたが、第2次トランプ政権の関税政策や欧州の防衛費増額により海外金利は一進一退となりました。また、日本においてはコモディティ価格やエネルギー価格の高騰を背景にした物価上昇から日本銀行は利上げを実施し、円金利が上昇しました。為替市場は、日本銀行の利上げを背景に円高進行したものの、第2次トランプ政権への期待から年後半は円安方向へと転換しました。

このような状況下、当行グループは、目指す銀行像「銀行をこえる銀行へ（お客さまの期待や地域の壁をこえ、銀行という枠をこえることを目指します。）」の基本方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

財政状態は、貸出金残高が、中小企業向け貸出を中心に前連結会計年度末比3,136億円増加し4兆1,460億円となりました。預金等残高（譲渡性預金を含む。）は、前連結会計年度末比529億円増加し4兆7,376億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比503億円減少し8,320億円となりました。

経営成績は、連結経常収益が、貸出金利息や有価証券利息配当金、役務取引等収益が増加したこと等から、前連結会計年度比139億38百万円増加し987億20百万円となりました。連結経常費用は、国債等債券売却損が増加したこと等から、前連結会計年度比107億65百万円増加し754億11百万円となりました。以上の結果等により、連結経常利益は、前連結会計年度比31億72百万円増加し233億8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比25億98百万円増加し176億18百万円となりました。

セグメントの業績は、当行グループの中心である銀行業セグメントが、上記の要因等により、経常収益が前連結会計年度比126億59百万円増加し867億30百万円、経常費用が前連結会計年度比100億81百万円増加し658億33百万円、経常利益が前連結会計年度比25億78百万円増加し208億97百万円となりました。また、その他セグメントは、経常収益が前連結会計年度比10億83百万円増加し142億65百万円、経常費用が前連結会計年度比9億8百万円増加し118億39百万円、経常利益が前連結会計年度比1億75百万円増加し24億26百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本の額が前連結会計年度末比29億円増加し、リスク・アセット等の額が前連結会計年度末比1,304億円増加した結果、前連結会計年度末比0.72ポイント低下し12.05%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、債券貸借取引受入担保金が増加したものの、貸出金の増加や借入金金の減少等から、前連結会計年度比3,012億49百万円減少し1,861億81百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したこと等から、前連結会計年度比1,475億5百万円増加し169億52百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度比46億82百万円減少し74億23百万円となりました。以上の結果等により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,766億61百万円減少し8,070億17百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(参考)

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、資金運用収益が前連結会計年度比128億92百万円増加の591億32百万円となり、また、資金調達費用が前連結会計年度比27億75百万円増加の83億82百万円となったため、前連結会計年度比101億18百万円増加の507億50百万円となりました。うち国内業務部門は、494億93百万円となりました。役務取引等収支は、前連結会計年度比6億42百万円増加の127億25百万円となりました。うち国内業務部門は、127億21百万円となりました。その他業務収支は、前連結会計年度比29億80百万円減少の88億84百万円となりました。うち国内業務部門は、104億75百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	40,533	99	40,632
	当連結会計年度	49,493	1,256	50,750
うち資金運用収益	前連結会計年度	40,511	5,726	46,240 ¹
	当連結会計年度	52,459	6,732	59,132 ⁵⁹
うち資金調達費用	前連結会計年度	21	5,627	5,607 ¹
	当連結会計年度	2,965	5,476	8,382 ⁵⁹
役務取引等収支	前連結会計年度	12,065	18	12,083
	当連結会計年度	12,721	4	12,725
うち役務取引等収益	前連結会計年度	17,430	97	17,528
	当連結会計年度	18,368	96	18,465
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,365	79	5,444
	当連結会計年度	5,647	91	5,739
その他業務収支	前連結会計年度	5,415	489	5,904
	当連結会計年度	10,475	1,590	8,884
うちその他業務収益	前連結会計年度	8,367	2,153	10,520
	当連結会計年度	9,016	3,569	12,585
うちその他業務費用	前連結会計年度	13,783	2,642	16,425
	当連結会計年度	19,491	1,978	21,470

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度 0百万円、当連結会計年度4百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の合計の平均残高は、貸出金の平均残高が増加したこと等から、前連結会計年度比3,456億円増加の4兆9,285億円となり、利回りは、前連結会計年度比+0.17ポイントの1.15%となりました。うち国内業務部門の平均残高は4兆8,170億円、利回りは1.04%となりました。

また、資金調達勘定の合計の平均残高は、コールマネーの平均残高が減少したこと等から、前連結会計年度比4,282億円減少し5兆6,446億円となり、利回りは、前連結会計年度比+0.05ポイントの0.14%となりました。うち国内業務部門の平均残高は5兆5,373億円、利回りは0.05%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(70,931) 4,483,531	(1) 39,424	0.87
	当連結会計年度	(82,206) 4,817,093	(59) 50,189	1.04
うち貸出金	前連結会計年度	3,691,615	35,697	0.96
	当連結会計年度	4,005,909	41,936	1.04
うち商品有価証券	前連結会計年度	24	0	0.54
	当連結会計年度	0		
うち有価証券	前連結会計年度	716,449	3,712	0.51
	当連結会計年度	722,146	8,125	1.12
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	490	0	0.04
	当連結会計年度	587	0	0.15
資金調達勘定	前連結会計年度	5,976,627	21	0.00
	当連結会計年度	5,537,390	2,965	0.05
うち預金	前連結会計年度	4,604,854	103	0.00
	当連結会計年度	4,638,937	2,787	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	60,190	1	0.00
	当連結会計年度	60,003	48	0.08
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	601,616	135	0.02
	当連結会計年度	2,278	6	0.26
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	80,537	8	0.01
	当連結会計年度	73,042	126	0.17
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	638,515	0	0.00
	当連結会計年度	771,809	0	0.00

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 国内業務部門は円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高（前連結会計年度1,622,308百万円、当連結会計年度867,132百万円）及び当座預け金利息（前連結会計年度1,087百万円、当連結会計年度2,269百万円）を控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	170,364	5,726	3.36
	当連結会計年度	193,699	6,732	3.47
うち貸出金	前連結会計年度	15,494	773	4.99
	当連結会計年度	17,109	753	4.40
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	151,590	4,881	3.22
	当連結会計年度	173,132	5,909	3.41
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	525	24	4.63
	当連結会計年度	620	25	4.17
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(70,931) 167,174	(1) 5,627	3.36
	当連結会計年度	(82,206) 189,468	(59) 5,476	2.89
うち預金	前連結会計年度	4,624	16	0.35
	当連結会計年度	4,444	15	0.35
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,142	119	5.57
	当連結会計年度	4,364	225	5.17
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	89,300	4,865	5.44
	当連結会計年度	98,126	4,606	4.69
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	2	0	5.69
	当連結会計年度	2	0	4.87

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
- 2 国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高（前連結会計年度11百万円、当連結会計年度10百万円）を控除して表示しております。
- 4 () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,582,963	45,152	0.98
	当連結会計年度	4,928,586	56,863	1.15
うち貸出金	前連結会計年度	3,707,109	36,470	0.98
	当連結会計年度	4,023,019	42,690	1.06
うち商品有価証券	前連結会計年度	24	0	0.54
	当連結会計年度	0		
うち有価証券	前連結会計年度	868,040	8,594	0.99
	当連結会計年度	895,279	14,034	1.56
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	525	24	4.63
	当連結会計年度	620	25	4.17
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	490	0	0.04
	当連結会計年度	587	0	0.15
資金調達勘定	前連結会計年度	6,072,869	5,607	0.09
	当連結会計年度	5,644,652	8,382	0.14
うち預金	前連結会計年度	4,609,479	120	0.00
	当連結会計年度	4,643,381	2,802	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	60,190	1	0.00
	当連結会計年度	60,003	48	0.08
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	601,616	135	0.02
	当連結会計年度	2,278	6	0.26
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,142	119	5.57
	当連結会計年度	4,364	225	5.17
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	169,838	4,873	2.86
	当連結会計年度	171,169	4,733	2.76
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	638,518	0	0.00
	当連結会計年度	771,812	0	0.00

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高（前連結会計年度1,622,319百万円、当連結会計年度867,143百万円）及び当座預け金利息（前連結会計年度1,087百万円、当連結会計年度2,269百万円）を控除して表示しております。

3 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、前連結会計年度比9億37百万円増加し184億65百万円となりました。うち国内業務部門は、183億68百万円となりました。また、役務取引等費用は、前連結会計年度比2億95百万円増加し57億39百万円となりました。うち国内業務部門は、56億47百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	17,430	97	17,528
	当連結会計年度	18,368	96	18,465
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	6,344		6,344
	当連結会計年度	7,093		7,093
うち為替業務	前連結会計年度	2,254	96	2,351
	当連結会計年度	2,342	95	2,437
うち証券関連業務	前連結会計年度	44		44
	当連結会計年度	53		53
うち代理業務	前連結会計年度	164		164
	当連結会計年度	163		163
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	146		146
	当連結会計年度	141		141
うち保証業務	前連結会計年度	693	1	694
	当連結会計年度	612	1	613
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	4,290		4,290
	当連結会計年度	4,219		4,219
役務取引等費用	前連結会計年度	5,365	79	5,444
	当連結会計年度	5,647	91	5,739
うち為替業務	前連結会計年度	224	71	296
	当連結会計年度	263	80	344

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,620,453	4,901	4,625,354
	当連結会計年度	4,661,172	5,335	4,666,508
うち流動性預金	前連結会計年度	3,190,095		3,190,095
	当連結会計年度	3,196,793		3,196,793
うち定期性預金	前連結会計年度	1,313,943		1,313,943
	当連結会計年度	1,311,284		1,311,284
うちその他	前連結会計年度	116,413	4,901	121,315
	当連結会計年度	153,094	5,335	158,430
譲渡性預金	前連結会計年度	59,328		59,328
	当連結会計年度	71,099		71,099
総合計	前連結会計年度	4,679,781	4,901	4,684,682
	当連結会計年度	4,732,272	5,335	4,737,607

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,832,494	100.00	4,146,094	100.00
製造業	468,507	12.22	501,700	12.10
農業，林業	1,890	0.05	1,654	0.04
漁業	705	0.02	89	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,328	0.09	2,832	0.07
建設業	145,962	3.81	161,567	3.90
電気・ガス・熱供給・水道業	84,436	2.20	86,048	2.08
情報通信業	20,525	0.54	25,532	0.62
運輸業，郵便業	110,005	2.87	119,556	2.88
卸売業，小売業	383,324	10.00	401,752	9.69
金融業，保険業	146,415	3.82	248,391	5.99
不動産業，物品賃貸業	669,694	17.47	755,558	18.22
各種サービス業	312,670	8.16	323,132	7.79
地方公共団体	415,153	10.83	401,393	9.68
その他	1,069,877	27.92	1,116,887	26.94
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合 計	3,832,494		4,146,094	

外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	243,792		243,792
	当連結会計年度	194,816		194,816
地方債	前連結会計年度	160,814		160,814
	当連結会計年度	173,263		173,263
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	155,891		155,891
	当連結会計年度	155,830		155,830
株式	前連結会計年度	31,342	471	31,814
	当連結会計年度	24,876	584	25,461
その他の証券	前連結会計年度	134,618	155,499	290,117
	当連結会計年度	102,394	180,274	282,669
合 計	前連結会計年度	726,459	155,970	882,430
	当連結会計年度	651,182	180,858	832,041

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	2024年 3 月31日	2025年 3 月31日
1．連結自己資本比率（ 2 / 3 ）	12.77	12.05
2．連結における自己資本の額	2,271	2,300
3．リスク・アセット等の額	17,775	19,079
4．連結総所要自己資本額	711	763

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	2024年 3 月31日	2025年 3 月31日
1．自己資本比率（ 2 / 3 ）	11.97	11.24
2．単体における自己資本の額	2,112	2,130
3．リスク・アセット等の額	17,637	18,942
4．単体総所要自己資本額	705	757

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2024年3月31日	2025年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,445	3,263
危険債権	53,539	47,228
要管理債権	9,092	10,202
正常債権	3,815,485	4,151,433

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態

・主要勘定

貸出金残高は、大阪府内を中心に中小企業向け貸出が増加したこと等により、前連結会計年度末比3,136億円増加し4兆1,460億円（うち中小企業等貸出金（ ）残高は3兆1,531億円）となりました。

預金等残高（譲渡性預金を含む。）は、法人預金を中心に増加したこと等により、前連結会計年度末比529億円増加し4兆7,376億円となりました。

有価証券残高は、国内債券及び投資信託を中心としたポートフォリオの入替等により、前連結会計年度末比503億円減少し8,320億円となりました。

中小企業等貸出金とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人への貸出金をいいます。

	前連結会計年度末 （百万円）（A）	当連結会計年度末 （百万円）（B）	増減（百万円） （B） - （A）
貸出金	3,832,494	4,146,094	313,599
預金・譲渡性預金合計	4,684,682	4,737,607	52,924
うち個人預金	3,186,406	3,185,068	1,338
有価証券	882,430	832,041	50,389

・キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが、債券貸借取引受入担保金が増加したものの、貸出金の増加や借入金の減少等から、前連結会計年度比3,012億49百万円減少し 1,861億81百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したこと等から、前連結会計年度比1,475億5百万円増加し169億52百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度比46億82百万円減少し 74億23百万円となりました。以上の結果等により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,766億61百万円減少し8,070億17百万円となりました。

なお、重要な資本的支出の予定はございません。当面の設備投資及び株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

	前連結会計年度 （百万円）（A）	当連結会計年度 （百万円）（B）	増減（百万円） （B） - （A）
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,068	186,181	301,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,553	16,952	147,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,741	7,423	4,682
現金及び現金同等物の期末残高	983,679	807,017	176,661

経営成績

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

資金利益は、貸出金残高の増加や利回りの上昇により貸出金利息が増加したことや、有価証券利息配当金が増加したこと等から、前連結会計年度比101億18百万円増加し507億50百万円となりました。

役務取引等利益は、事業性サービス部門収益が増加したこと等から、前連結会計年度比6億42百万円増加し127億25百万円となりました。

その他業務利益は、国債等債券損益が減少したこと等から、前連結会計年度比29億80百万円減少し 88億84百万円となりました。

以上により、連結粗利益は前連結会計年度比77億80百万円増加し545億91百万円となりました。

営業経費は、人件費が増加したこと等から、前連結会計年度比19億43百万円増加し349億61百万円となりました。また、与信コスト総額は、前期に大口債権の回収による取立益があったことの反動等から、前連結会計年度比16億94百万円増加し 5億59百万円となりました。さらに、株式等関係損益は、株式等売却益が減少したこと等から、前連結会計年度比10億75百万円減少し23億69百万円となりました。

以上の結果等により、経常利益は前連結会計年度比31億72百万円増加し233億8百万円となりました。

特別損益は、固定資産処分益の増加等から、前連結会計年度比74百万円増加し 27百万円となり、また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比8億54百万円減少し42億3百万円となりました。

以上の結果等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比25億98百万円増加し176億18百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益 (注) 1	46,811	54,591	7,780
資金利益	40,632	50,750	10,118
役務取引等利益	12,083	12,725	642
その他業務利益	5,904	8,884	2,980
営業経費()	33,018	34,961	1,943
一般貸倒引当金繰入額()			-
不良債権処理額()	3,225	3,773	548
うち貸出金償却()	2,832	3,347	515
うち個別貸倒引当金繰入額()			-
貸倒引当金戻入益	1,078	3,088	2,010
償却債権取立益	4,400	1,243	3,157
株式等関係損益	3,444	2,369	1,075
その他	645	749	104
経常利益	20,136	23,308	3,172
特別損益	101	27	74
税金等調整前当期純利益	20,034	23,281	3,247
法人税、住民税及び事業税()	5,057	4,203	854
法人税等調整額()	80	1,436	1,516
法人税等合計()	4,976	5,639	663
当期純利益	15,058	17,641	2,583
非支配株主に帰属する当期純利益()	37	23	14
親会社株主に帰属する当期純利益	15,020	17,618	2,598

与信費用() +	3,225	3,773	548
与信コスト総額() (注) 2	2,253	559	1,694

(注) 1 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - 資金調達費用) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)

2 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本の額が前連結会計年度末比29億円増加し、リスク・アセット等の額が前連結会計年度末比1,304億円増加した結果、前連結会計年度末比 0.72ポイントの12.05%となりました。

（単位：億円、%、ポイント）

	前連結会計年度末 （ A ）	当連結会計年度末 （ B ）	増減 （ B ） - （ A ）
1．連結自己資本比率（ 2 / 3 ）	12.77	12.05	0.72
2．連結における自己資本の額	2,271	2,300	29
3．リスク・アセット等の額	17,775	19,079	1,304

セグメント情報

当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

銀行業セグメントは、既述の要因等により、経常収益が前連結会計年度比126億59百万円増加し867億30百万円、経常費用が前連結会計年度比100億81百万円増加し658億33百万円、経常利益が前連結会計年度比25億78百万円増加し208億97百万円となりました。

また、その他セグメントは、経常収益が前連結会計年度比10億83百万円増加し142億65百万円、経常費用が前連結会計年度比9億8百万円増加し118億39百万円、経常利益が前連結会計年度比1億75百万円増加し24億26百万円となりました。

経営計画の達成状況及び今後の対応

当行グループは、2024年4月から2027年3月までの3年間を計画期間とした「第7次中期経営計画」に取り組んでおります。

第7次中期経営計画における目指す経営指標及び実績

なお、2025年5月、好調な業績推移、および金利環境の変化を背景に目指す経営指標の見直しを実施いたしました。

目指す経営指標	2025年3月期 実績	2027年3月期（最終年度）	
		修正前	修正後
R O E < 連結 >	7.5%	7.0%以上	8.0%以上
親会社株主に帰属する当期純利益 < 連結 >	176億円	180億円以上	210億円以上
顧客向けサービス業務利益 < 単体 >	169億円	150億円以上	220億円以上
自己資本比率 < 連結 >	12.05%	10-11%程度	10-11%程度 （変更なし）

顧客向けサービス業務利益 < 単体 > = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

第7次中期経営計画の遂行により、当行グループが得意としている「中小企業分野」における本業支援活動の充実、サステナビリティ経営の高度化等により地元企業の成長に貢献し、当行グループ・地元地域が双方に持続可能な発展に向け事業展開いたします。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当行グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、店舗網の効率化及びサービスの向上並びに競争力の強化を図ることを目的に、銀行業を中心に設備投資を行っております。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業では、2,638百万円の設備投資を実施しました。また、その他の事業では、事務機械等へ185百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(2025年 3月31日現在)												
	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメン トの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
						面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他59か店 7出張所	和歌山県	銀行業	店舗等	61,422 (7,765)	7,109	4,724	986	1,423	14,242	963
		堺支店 他41か店	大阪府	銀行業	店舗等	23,274 (5,335)	5,417	3,409	622		9,449	852
		五条支店 他1か店	奈良県	銀行業	店舗	2,741 (773)	247	244	29		521	33
		東京支店	東京都	銀行業	店舗等	392	1,390	225	12		1,627	28
		向芝 オフィス	和歌山県	銀行業	事務セ ンター 等	8,044	1,070	2,389	346		3,806	189
		研修セン タービル	和歌山県	銀行業	研修セ ンター 等	1,603	276	2,198	51		2,526	
		西浜 家族寮他	和歌山県 他	銀行業	社宅・ 寮	4,104	2,079	184	0		2,264	
		その他	和歌山県	銀行業	書庫	5,945	213	73	26		313	
連結 子会社	紀陽リース株 式会社他7社	本社他	和歌山県	その他	その他 設備			32	318		351	325

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,025百万円であります。
- 2 動産は、事務機械1,306百万円、その他1,088百万円であります。
- 3 当行の店舗外現金自動設備136か所、外貨両替所1か所、マネープラザ3か所、住宅ローンセンター6か所、ビジネスセンター6か所は上記に含めて記載しております。
- 4 上記には、連結会社以外の者に貸与している土地374百万円、建物571百万円が含まれております。
- 5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	本店他	和歌山県他	銀行業	事務機器等		4
当行	本店他	和歌山県他	銀行業	車両		7

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	東大阪支店	大阪府	新築 移転	銀行業	店舗	905	289	自己資金	2024年 10月	2026年 6月
当行	泉ヶ丘支店	大阪府	建替	銀行業	店舗	596	156	自己資金	2024年 12月	2025年 11月
当行	有田中央支店	和歌山県	新設	銀行業	店舗	529	113	自己資金	2025年 1月	2026年 3月
当行	和泉寺田支店	大阪府	建替	銀行業	店舗	440	2	自己資金	2025年 3月	2026年 2月

(注) 上記の他、当行本店ビルの建替を予定しておりますが、投資予定金額等の具体的内容が未定のため、記載しておりません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,300,000	67,300,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	67,300,000	67,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 執行役員 5名	取締役 9名 執行役員 6名
新株予約権の数	42個 (注) 1	58個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数	普通株式 4,200株 (注) 2	普通株式 5,800株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	同左
新株予約権の行使期間	2015年7月28日～ 2045年7月27日	2016年7月30日～ 2046年7月29日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 1,679円 資本組入額 840円	発行価格 1,383円 資本組入額 692円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当行の取締役会の決議による 承認を要するものとする	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注) 4	同左

決議年月日	2017年 6 月29日	2018年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役(監査等委員である取締役を除く) 9名 執行役員 6名	取締役(監査等委員である取締役を除く) 7名 執行役員 8名
新株予約権の数	63個 (注) 1	73個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 6,300株 (注) 2	普通株式 7,300株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	2017年 8 月 1 日 ~ 2047年 7 月31日	2018年 7 月28日 ~ 2048年 7 月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,728円 資本組入額 864円	発行価格 1,824円 資本組入額 912円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の決議による承認を要するものとする	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

決議年月日	2019年 6 月27日	2020年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(監査等委員である取締役を除く) 6名 執行役員 11名	取締役(監査等委員である取締役を除く) 6名 執行役員 9名
新株予約権の数	110個 (注) 1	107個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 11,000株 (注) 2	普通株式 10,700株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	2019年 7 月27日 ~ 2049年 7 月26日	2020年 7 月23日 ~ 2050年 7 月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,348円 資本組入額 674円	発行価格 1,458円 資本組入額 729円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の決議による承認を要するものとする	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日(2025年3月31日)から有価証券報告書提出日の前月末現在(2025年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

- (注) 1 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。
- 2 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が普通株式につき、株式分割(当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3 新株予約権の行使条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当行取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし下記(注)4に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (4) その他の条件については、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使条件
上記(注)3に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当行は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当行の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当行の取締役会で承認された場合）は、当行の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当行が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当行が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当行の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要すること又は当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

当行は、新株予約権者が上記（注）3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年11月26日 (注)	普通株式 3,000	普通株式 67,300		80,096		259

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	27	1,346	145	3	9,738	11,283	
所有株式数 (単元)		151,697	10,493	252,344	85,477	186	170,921	671,118	188,200
所有株式数 の割合(%)		22.60	1.56	37.60	12.73	0.02	25.46	100	

(注) 1 自己株式3,235,696株は、「個人その他」に32,356単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR	9,665	15.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,211	3.45
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	和歌山市本町1丁目35	2,157	3.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	1,093	1.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,007	1.57
株式会社ヤマヨテクスタイル	和歌山市三葛97-1	999	1.55
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	924	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	857	1.33
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	741	1.15
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1-60	711	1.11
計		20,368	31.79

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,665千株
株式会社日本カストディ銀行	2,211千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,235,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,876,200	638,762	(注) 1
単元未満株式	普通株式 188,200		1 単元(100株)未満の株式(注) 2
発行済株式総数	普通株式 67,300,000		
総株主の議決権		638,762	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	3,235,600	-	3,235,600	4.80
計		3,235,600	-	3,235,600	4.80

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号、第7号及び第13号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月13日)での決議状況 (取得期間2024年5月14日～2024年12月30日)	2,200,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,655,500	2,999,891,150
残存決議株式の総数及び価額の総額	544,500	108,850
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.75	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	24.75	0.00

(注) 会社法第155条第3号に基づく市場買付けによる普通株式の取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,456	3,996,348
当期間における取得自己株式	262	592,469

(注) 1 当事業年度における取得自己株式6,456株は、会社法第155条第7号に基づく普通株式の単元未満株式の買取請求によるもの2,056株、同第13号に基づく譲渡制限付株式の無償取得4,400株であります。

2 当期間における取得自己株式262株は、会社法第155条第7号に基づく普通株式の単元未満株式の買取請求によるものであります。なお、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプション権利行使)	5,900	8,665,300		
その他(単元未満株式の売渡請求)				
その他(譲渡制限付株式報酬による処分)	17,200	31,648,000		
保有自己株式数	3,235,696		3,235,958	

(注) 1 当期間については、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求、または、市場買付けによる株式数の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は、地域金融機関としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化を目的とする適切な内部留保蓄積と株主還元強化の両立を目指し、株主還元を行い、株主還元は配当性向40%を目安とし、利益の成長とともに累進的な配当を行い、自己株式取得は機動的に実施することとする株主還元方針を定めております。

この株主還元方針に基づき、当事業年度の業績及び将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、剰余金の配当につきましては、中間配当金は普通株式1株につき45円とさせていただきました。期末配当金は普通株式1株につき65円として2025年6月27日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。

また、2026年3月期の1株当たりの年間配当金は116円を予定しており、そのうち58円を中間配当金とし、同58円を期末配当金とする予定です。

なお、当行は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月11日 取締役会決議	2,899	45.00
2025年6月27日 定時株主総会決議(予定)	4,164	65.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、「紀陽フィナンシャルグループの経営理念」を具現化するため、あらゆるステークホルダーの立場を踏まえた透明・公正かつ迅速・果断な経営の意思決定をはじめとする「コーポレートガバナンスの充実」を、経営上の重要課題として位置づけ、継続的に取り組みます。

この実践に向けて、すべての役職員が共有すべき価値観・倫理観を「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」及び「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」として制定し、全役職員が地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、共通の倫理観や価値観を持ち、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当行は、監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）に取締役会での議決権を付与することにより監査・監督機能の強化を図るとともに、権限の委任により経営の効率化・機能強化につなげることで、コーポレート・ガバナンスを一層充実させ、更なる企業価値の向上を図ることが期待できることから、組織形態として監査等委員会設置会社を採用しております。

(イ) 会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名、監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役3名）の計11名で構成されており、議長は取締役会長が務めております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。2024年度における主な検討・決議事項は、本部・各部における課題と施策、内部統制・コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス等であります。

経営会議

経営会議は、取締役会の下部組織として業務執行取締役等で構成されております。原則週1回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づく業務執行の重要事項や、取締役会から委任を受けた事項について協議及び決議を行っております。なお、監査等委員である取締役等も任意で出席し、適切に提言・助言等を行っております。

監査等委員会

当行の監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役3名）で構成されております。

監査等委員である取締役及び監査等委員会は、自らの役割・責務を果たすに当たって、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において適切な判断を行っております。

監査等委員会は、経営の監査・監督機能の中心的な役割を果たすべく、会計監査人や内部監査部門との連携を密にし、経営実態の把握に努めております。

監査等委員である取締役は、取締役会において議決権を行使することで経営に対する監査・監督機能を発揮するとともに、経営会議や各種委員会等自らが出席する重要会議において、能動的かつ積極的に権限を行使し、必要があると認められるときは経営陣等に対して適切に意見を述べております。

監査等委員である社内取締役は、当行で、長年にわたり様々な分野の業務に携わっており、銀行経営についての相当の知見を有しております。監査等委員である社外取締役については、「(2) 役員の状況 社外役員の状況」に記載のとおりであります。

会計監査人

当行は、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しております。なお、会計監査の状況については、「(3) 監査の状況 会計監査の状況」に記載のとおりであります。

指名諮問委員会

指名諮問委員会は、有価証券報告書提出日現在、委員3名以上で構成され、独立社外取締役が過半数を占めております。委員長は、独立社外取締役の中から取締役会の決議によって選定されます。取締役や執行役員等の指名に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的としております。主な審議事項は、取締役の選任及び解任に関する株主総会議案、執行役員の選任及び解任等であります。なお、委員長は、委員会の審議事項を取締役に報告しております。

報酬諮問委員会

報酬諮問委員会は、有価証券報告書提出日現在、委員 3 名以上で構成され、独立社外取締役が過半数を占めております。委員長は、独立社外取締役の中から取締役会の決議によって選定されます。取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的としております。主な審議事項は、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員の報酬等に関する事項等であります。なお、委員長は、委員会の審議事項を取締役会に報告しております。

（有価証券報告書提出日現在における各機関の構成員の氏名等）

機関の名称	構成員の氏名等（ は機関の長）	
経営会議	取締役頭取	原口 裕之（ ）
	取締役会長	松岡 靖之
	取締役常務執行役員	丸岡 範夫
	取締役常務執行役員	溝渕 栄
	取締役常務執行役員	朝本 悦宏
	取締役上席執行役員	向井 守寿
監査等委員会	取締役監査等委員	西川 隆示（ ）
	取締役監査等委員	倉橋 啓之
	取締役監査等委員	西田 恵（独立社外取締役）
	取締役監査等委員	堀 智子（独立社外取締役）
	取締役監査等委員	足立 基浩（独立社外取締役）
指名諮問委員会	取締役監査等委員	西田 恵（独立社外取締役、 ）
	取締役会長	松岡 靖之
	取締役頭取	原口 裕之
	取締役監査等委員	堀 智子（独立社外取締役）
	取締役監査等委員	足立 基浩（独立社外取締役）
報酬諮問委員会	同上	

（注）取締役会の構成員である取締役については、「(2) 役員の状況 2025年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の役員一覧」に記載のとおりであります。

（2025年6月27日開催予定の定時株主総会の第2号議案及び第3号議案の承認可決後における各機関の構成員の氏名等）

機関の名称	構成員の氏名等（ は機関の長）	
経営会議	取締役頭取	原口 裕之（ ）
	取締役会長	松岡 靖之
	取締役専務執行役員	丸岡 範夫
	取締役常務執行役員	溝渕 栄
	取締役常務執行役員	向井 守寿
	取締役常務執行役員	山東 弘之
監査等委員会	取締役監査等委員	倉橋 啓之（ ）
	取締役監査等委員	前田 竜佐
	取締役監査等委員	西田 恵（独立社外取締役）
	取締役監査等委員	堀 智子（独立社外取締役）
	取締役監査等委員	足立 基浩（独立社外取締役）
指名諮問委員会	取締役監査等委員	藤原 敏正（独立社外取締役）
	取締役監査等委員	西田 恵（独立社外取締役、 ）
	取締役会長	松岡 靖之
	取締役頭取	原口 裕之
	取締役監査等委員	堀 智子（独立社外取締役）
報酬諮問委員会	取締役監査等委員	足立 基浩（独立社外取締役）
	取締役監査等委員	藤原 敏正（独立社外取締役）
報酬諮問委員会	同上	

（注）取締役会の構成員である取締役については、「(2) 役員の状況 2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案承認可決後の役員一覧予定」に記載のとおりであります。

(当事業年度における取締役会、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会への出席状況)

氏名	取締役会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
松岡 靖之	15回中15回出席	3回中3回出席	2回中2回出席
原口 裕之	15回中15回出席	3回中3回出席	2回中2回出席
横山 達慶	4回中4回出席		
丸岡 範夫	15回中15回出席		
溝渕 栄	15回中15回出席		
朝本 悦宏	15回中15回出席		
向井 守寿	11回中11回出席		
西川 隆示	15回中15回出席		
倉橋 啓之	15回中15回出席		
西田 恵	15回中15回出席	3回中3回出席	2回中2回出席
堀 智子	15回中15回出席	3回中3回出席	2回中2回出席
足立 基浩	15回中15回出席	3回中2回出席	2回中2回出席
亘 信二	10回中10回出席	1回中1回出席	1回中1回出席

(注) 横山達慶氏については2024年6月27日開催の定時株主総会において退任するまで、亘信二氏については2024年11月25日付で辞任するまでの出席回数を記載しております。向井守寿氏については、2024年6月27日開催の定時株主総会において就任してからの出席回数を記載しております。

各種委員会

(a) サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、取締役頭取を委員長として原則年2回開催し、銀行及び関連会社の中長期的な経営戦略の企画・遂行にあたり、組織横断的に課題や施策に関する協議を行っております。なお、委員会での審議・検討事項については取締役会に報告しております。

(b) 法令等遵守委員会

法令等遵守委員会は、取締役頭取を委員長として原則月1回開催し、遵法経営の徹底と行内における法令遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムの制定等に係る協議を行っております。なお、委員会での審議・検討事項については取締役会に報告しております。

(c) リスク管理委員会

リスク管理委員会は、取締役頭取を委員長として原則月1回開催し、当行グループ全体のリスク管理の観点から各種リスク管理体制を総合的に把握・認識し、適切な対応策を協議のうえ、取締役会への答申・報告を行っております。

また、リスク管理部門及び業務執行部門に対する牽制を行い、リスクの種類、程度に応じたリスク管理体制が適切かつ有効に機能しているかチェックを行っております。なお、委員会での審議・検討事項については取締役会に報告しております。

(d) A L M戦略委員会

A L M戦略委員会は、取締役頭取を委員長として原則月1回開催し、当行の経営資源の最適配分を目的に、リスクとリターンの観点から、資産及び負債に関する各種ポートフォリオの運営管理等に関する協議を行っております。なお、委員会での審議・検討事項については取締役会に報告しております。

(e) D X戦略委員会

D X戦略委員会は、取締役頭取を委員長として原則3ヶ月毎に開催し、当行の経営管理機能の強化と業務の効率性向上を目的に、経営戦略に合致する中長期的なD X戦略の策定、大規模システム案件の決定、当初計画等の履行状況のモニタリング等を行っております。なお、委員会での審議・検討事項については取締役会に報告しております。

企業統治に関するその他の事項

(イ)内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制

当行は、業務の適正を確保するための体制（いわゆる「内部統制システム」）構築に係る基本方針を、取締役会において以下のとおり決議しております。

(a) 当行及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当行及びグループ会社の全役職員による法令・定款の遵守を徹底するため、次の措置をとる。

- ・「紀陽フィナンシャルグループの経営理念」「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」に基づき、紀陽フィナンシャルグループのコンプライアンスの取り組みについて、当行及びグループ会社の全役職員への浸透を図る。
- ・当行の「法令等遵守規程」に基づき、紀陽フィナンシャルグループの法令等遵守に関する重要な事項を協議するため、原則毎月、「法令等遵守委員会」を開催する。
- ・当行の各部門におけるコンプライアンスの取り組みを徹底するため、法令等遵守責任者を配置する。
- ・「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」において「地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。」と定め、反社会的勢力及びマネー・ローンダリング対策等に対しては規程等において、組織としての対応方針を明確にする。
- ・当行は、法令違反や不正行為などのコンプライアンス違反の発生またはその恐れのある行為等を早期に発見し是正するため、当行及びグループ会社の役職員が不利な取扱いを受けることなく通報できる内部通報制度を運用する。

(b) 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制整備のため、文書管理に関する規程を定め、必要に応じて運用状況の検証、規程等の見直しを行う。

(c) 当行及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行及びグループ会社の適切なリスク管理体制の整備のため、次の措置をとる。

- ・当行が管理すべきリスクを明らかにし、多様なリスクを一元的に管理運営するため、「リスク管理規程」を策定する。
- ・当行グループ全体のリスクを総合的に把握、認識し、適切な対応策を協議するとともに、リスク管理体制が適切かつ有効に機能しているかをチェックするため、リスク管理委員会を設置する。
- ・緊急事態の発生に伴う混乱を回避し、当行及びグループ会社の役職員、顧客等来訪者の安全並びに営業の継続を確保することを目的として、緊急事態が発生した場合の基本的な対策である「緊急時対策基本規程」を定める。

(d) 当行及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当行及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制整備のため、次の措置をとる。

- ・当行は、当行及びグループ会社の役職員の職務の執行が効率的になされるよう、当行及びグループ会社がそれぞれの職務分掌及び職務権限規程等の組織規程を定める等の体制を構築する。
- ・当行の各部門間の有効な連携、相互牽制の確保のため、重要事項について協議・決定する経営会議、各種委員会等の有効な活用を行う。
- ・当行の取締役会は、全行的な目標として中期経営計画及び年度事業計画を策定するとともに、その進捗状況について報告を受ける。

(e) 当行及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行は、紀陽フィナンシャルグループの中核会社として、当行及びグループ会社が業務の適正を確保するための体制整備のため、上記(a)、(c)及び(d)に記載の措置に加え、次の措置をとる。

- ・紀陽フィナンシャルグループのコンプライアンス並びにリスク管理に関する規程等について、当行及びグループ会社への浸透を図る。

- ・当行は、グループ会社の運営管理に関する基本的な事項として、「関連会社管理規程」を定め、グループ会社に対する適切な管理・指導等を行う。
 - ・グループ会社は、「関連会社管理規程」に基づき、必要な事項について、当行に都度協議または報告を行う。
 - ・当行内部監査部門は、グループ会社の業務の適正を確保するとともに、当行とグループ会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、定期的にグループ会社の監査を実施する。
- (f) 当行の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- 当行は、監査等委員会の職務を補助し、その円滑な職務遂行を支援するため監査等委員会室を設置して専属の人員を配置する。
- (g) 当行の監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び指示の実効性を確保するため、次の措置をとる。
- ・当該使用人は当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の指揮命令を受けず、当該使用人への指揮命令権は当行の監査等委員会に属するものとする。
 - ・当該使用人の人事考課等については当行の監査等委員会が行い、人事異動については当行の監査等委員会の同意を必要とする。
- (h) 当行の監査等委員会への報告に関する体制、及び当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当行の監査等委員会に報告するための体制並びに、当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制整備のため、次の措置をとる。
- ・当行及びグループ会社の役職員は、法令等に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当行の監査等委員会に対して当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものとする。
 - ・当行及びグループ会社の役職員は、当行の監査等委員会から担当部門の業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
 - ・「監査等委員会に対する報告に関する規程」において、当行及びグループ会社の役職員が当行の監査等委員である取締役に対して直接報告できることを定めるとともに、当該報告をしたことを理由とした不利な取扱いの禁止を明記する。また、当該報告を行った者が不利益を被ることのないことを当行及びグループ会社の役職員に周知徹底する。
 - ・当行の内部通報制度の所管部署は、当行及びグループ会社の役職員からの内部通報のうち重要事項を当行の監査等委員会へ報告する。
- (i) 当行の監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当行は、当行の監査等委員である取締役の職務の執行に伴い生ずる費用（弁護士等の外部の専門家の費用を含む）又は債務について、監査等委員である取締役の請求等に従い、速やかに適切な処理を行う。
- (j) その他当行の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当行の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制整備のため、次の措置をとる。
- ・当行の役職員は監査等委員会監査に対する理解を深め、監査環境の整備に努める。
 - ・当行の監査等委員会は定期的に代表取締役と会合を持ち、重要課題等についての意見交換及び必要と判断される事項についての要請を行う。
 - ・当行の監査等委員会は、経営会議等その他重要な会議への出席、内部監査部門・会計監査人との連携を通じ、実効的な監査業務を遂行する。
 - ・当行の監査等委員会は、内部監査部門から定期的に監査の実施状況や監査結果の報告を受け、必要に応じて内部監査部門に指示命令を行うことができる。なお内部監査部門は、取締役頭取と監査等委員会の指示命令に齟齬がある場合は、監査等委員会の指示命令を優先する。
 - ・当行の監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士等の外部の専門家の助言を受けることができる。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における業務の適正を確保するための体制（いわゆる「内部統制システム」）の運用状況の概要については、以下のとおりであります。

(a) コンプライアンス体制について

役職員がコンプライアンスに関し取り組むべき具体的な実践計画として「2024年度コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスの取組みについて全役職員への浸透を図っております。

当事業年度は、「法令等遵守委員会」を12回開催し、法令等遵守に関する重要な事項を協議しております。

当行及びグループ会社の役職員（退職者を含む）が不利な取扱いを受けることなく通報できる内部通報窓口を設置しております。当事業年度において、重要な法令違反等に関わる内部通報案件はございません。

(b) リスク管理体制について

当事業年度は、「リスク管理委員会」を12回開催し、当行グループ全体のリスクを総合的に把握、認識し、適切な対応策を協議しております。

当行は、大規模地震・津波等の自然災害やその他の緊急事態の発生時において、社会的責務として銀行の重要業務を継続するための業務継続計画（BCP）を策定しており、計画の実効性を確保するため、訓練等を通じて有効性を検証し、継続的に改善に努めております。

(c) 取締役の職務執行について

当事業年度においては、取締役会を15回開催したほか、重要事項について協議・決定する経営会議を41回開催し、各種委員会についても適宜開催しております。取締役会は、各部門を担当する取締役等から、中期経営計画や年度事業計画の進捗状況を含む業務執行に関する報告を受けております。

(d) グループ会社の管理体制について

当行は、「関連会社管理規程」に基づき、関連会社（グループ会社）から必要な事項について、事前協議または報告を受けております。

当事業年度においては、各関連会社との「関連会社会」を2回開催し、情報の共有化及び連携の強化を図っております。

当行内部監査部門は、定期的に関連会社の監査を実施し、関連会社の業務の適正を確保するとともに、当行と関連会社との間における不適切な取引または会計処理を防止しております。

(e) 監査等委員会の監査に関する取組みについて

当事業年度は、監査等委員全員をもって構成されている監査等委員会を14回開催し、監査に関する重要な事案について、協議・決議を行っております。

監査等委員は、代表取締役と定期的な会合を持ち、重要課題についての意見交換等を行っております。

監査等委員は、経営会議等その他重要な会議への出席、内部監査部門・会計監査人との密接な連携を通じて、実効的な監査業務を遂行しております。

(ロ) 内部監査機能、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当行は、グループ会社の内部監査の統括部署として「監査部」を設置し、当行及びグループ会社に対して内部監査を実施しております。また、取締役会は内部監査実施状況のモニタリングを行うことで、内部監査体制の適切性・有効性を検証しております。

リスク管理体制及びコンプライアンス体制の強化については、リスク管理を統括する部署として「リスク統括部」を設置し、リスク管理やコンプライアンス部門の独立性を確保するとともに、統合リスク管理の体制構築による、より高度な体制の整備に努めております。

(ハ) 内部監査、監査等委員会監査、会計監査の相互連携及び各監査と内部統制部門との関係について

監査等委員会（有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役5名、うち社外取締役3名）は、会計監査人と定期的な会合をもち、会計監査人による監査計画や監査重点項目について協議するなど緊密な連携を図っております。また、必要に応じて会計監査人の往査や監査講評に立ち会うほか、会計監査人の監査実施状況について報告を求めることとしております。

当行の内部監査部門である監査部は、実施した監査結果について監査等委員会に報告するなど、連携を密にしております。さらに会計監査人とは、情報交換を行うなど、意思の疎通に努めております。監査等委員会は、必要に応じ特定事項に関する監査の実施を求めることができることとしております。

また、定期的に監査等委員会、会計監査人及び監査部による三様監査会議を開催し、三者間の情報共有による連携強化を図っております。

内部監査部門は、頭取に加え、監査等委員会及び取締役会に対し、レポーティングラインを確保し、月次もしくは半期毎または随時に内部監査結果の報告を行っております。具体的には、監査部が行う内部監査結果及びその他内部監査部門の活動状況を、月次または随時に頭取及び監査等委員会に報告を行っております。また、月次で「内部監査報告書」により頭取及び全取締役・執行役員に対して監査結果の報告を行い、半期毎に取締役会に対して監査結果の報告を行っております。加えて監査部より原則月次で、本部担当役員・本部長（取締役・執行役員）により構成される法令等遵守委員会に対して、監査結果の報告を行い、その議事内容については、リスク統括部より取締役会に対して報告を行っております。

社外取締役に対しては、取締役会や経営会議等において十分な事前準備のもと活発な議論が行うことができるよう、議案及び報告事項について事前説明を行い、監督・監視機能の向上を図っております。

(二)社外取締役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当行と社外取締役との間には、特記すべき事項はございません。

なお、社外取締役堀智子及び足立基浩は、有価証券報告書提出日現在、当行の株式を所有しており、その所有株式数は、「(2) 役員の状況 2025年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役西田恵がパートナー弁護士を務めている弁護士法人淀屋橋・山上合同と当行の間では、一般的な銀行取引があります。

社外取締役堀智子が非常勤監事を務めている学校法人桃山学院との間では、一般的な銀行取引があります。

社外取締役足立基浩が副学長を務めている国立大学法人和歌山大学と当行の間では、一般的な銀行取引があります。

なお、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の第3号議案の承認可決後、藤原敏正が監査等委員である社外取締役として新たに選任される予定です。藤原敏正が常勤監事を務めている学校法人桃山学院との間では、一般的な銀行取引があります。

(ホ)法令等遵守の徹底

当行グループでは、役職員に法令等の遵守を徹底させるため、「紀陽フィナンシャルグループの経営理念」「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」「法令等遵守規程」を策定し、全役職員への浸透を図っております。

また、コンプライアンスに関する取組みにつきましては、積極的に開示する方針としております。

(ヘ)取締役の員数

当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は20名以内、監査等委員である取締役の員数は6名以内とする旨を定款で定めております。

(ト)取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(チ)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当行は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当行は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(リ)株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(ヌ)責任限定契約（会社法第427条第1項に規定する契約）の締結

当行は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が任務を怠ったことによって生じた当行に対する損害賠償責任を法令に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

(2) 【役員の状況】

2025年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の役員一覧

男性9名 女性2名 （役員のうち女性の比率18.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	松岡 靖之	1955年10月18日生	1978年4月 2002年6月 2002年10月 2003年4月 2004年4月 2005年6月 2009年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2021年6月	当行入行、本店営業部次長・白浜支店長等を歴任 経営企画部秘書室長 改革プロジェクト推進室長兼秘書室長 経営企画本部副本部長 経営企画本部部長 取締役営業推進本部長 常務取締役本店営業部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役頭取 代表取締役頭取兼頭取執行役員 代表取締役会長(現職)	(注)2	49
取締役頭取 頭取執行役員 (代表取締役) (監査部担当)	原口 裕之	1962年11月25日生	1985年4月 2010年6月 2012年10月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2016年10月 2017年4月 2017年6月 2018年4月 2019年6月 2020年4月 2020年10月 2021年6月	当行入行、吉備支店長・住吉支店長等を歴任 事務システム部長 田辺支店長 執行役員田辺支店長 執行役員営業推進本部営業統括部長 執行役員営業推進本部長兼営業統括部長兼営業企画部長 執行役員営業推進本部長兼営業統括部長 執行役員 取締役上席執行役員 取締役上席執行役員管理本部長 取締役常務執行役員企画本部長 取締役常務執行役員経営企画本部長兼人事部長 取締役常務執行役員経営企画本部長 代表取締役頭取兼頭取執行役員(現職)	(注)2	25
取締役 常務執行役員 経営企画本部長 (東京本部・融資本部担当)	丸岡 範夫	1964年9月23日生	1988年4月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2015年10月 2017年4月 2018年4月 2020年4月 2020年6月 2021年3月 2022年6月 2023年4月 2023年4月	当行入行、大阪中央支店長・平野支店長等を歴任 リスク統括部長 経営企画本部戦略企画部長 融資本部融資部長 融資部長 執行役員融資部長 執行役員堺事業部長兼南大阪事業部長 執行役員営業推進本部長 取締役上席執行役員営業推進本部長 紀陽キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長 取締役常務執行役員営業推進本部長 紀陽キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長退任 取締役常務執行役員経営企画本部長(現職)	(注)2	18

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 営業推進本部長	溝 淵 栄	1964年12月21日生	1988年 4月 2010年10月 2011年 6月 2013年 6月 2015年 4月 2016年 6月 2016年10月 2018年 4月 2019年 4月 2019年 6月 2019年 6月 2020年 6月 2020年10月 2022年 4月 2022年 4月 2022年 6月 2024年 4月 2024年 4月 2024年 6月	当行入行、本店営業部課長・八尾南支店長等を歴任 営業推進本部営業統括部副部長 融資本部融資部副部長 平野支店長 営業推進本部地域振興部長 東和歌山支店長 東和歌山支店連合店統括支店長 東和歌山支店連合店統括支店長兼和歌山東法人営業部長 執行役員融資部長 執行役員融資本部長兼融資部長 阪和信用保証株式会社代表取締役社長 取締役執行役員融資本部長兼融資部長 取締役執行役員融資本部長 阪和信用保証株式会社代表取締役社長退任 取締役執行役員管理本部長 取締役上席執行役員管理本部長 取締役上席執行役員営業推進本部長 紀陽キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長（現職） 取締役常務執行役員営業推進本部長（現職）	（注）2	14
取締役 常務執行役員 和歌山営業本部長兼 本店営業部長	朝 本 悦 宏	1966年11月18日生	1989年 4月 2011年 4月 2013年 6月 2015年 6月 2017年 4月 2018年 7月 2019年 4月 2020年 4月 2022年 4月 2022年 6月 2023年 4月 2024年 6月 2025年 4月	当行入行、粉河支店長・中もず支店長等を歴任 泉ヶ丘支店連合店統括支店長 住吉支店長 御坊支店連合店統括支店長 田辺支店長 田辺支店連合店統括支店長兼田辺法人営業部長 執行役員営業戦略部長 執行役員営業統括部長 執行役員融資本部長兼東京本部長 取締役上席執行役員融資本部長兼東京本部長 取締役上席執行役員融資本部長 取締役常務執行役員融資本部長 取締役常務執行役員和歌山営業本部長兼本店営業部長（現職）	（注）2	15
取締役 上席執行役員 管理本部長 (事務システム本部担当)	向 井 守 寿	1965年12月25日生	1989年 4月 2013年 6月 2015年 6月 2016年10月 2018年 4月 2019年 4月 2020年 4月 2021年 6月 2021年 6月 2023年 6月 2024年 4月 2024年 4月 2024年 6月	当行入行、本店営業部調査役・河内長野支店長等を歴任 事務システム部副部長 業務監査部長 営業企画部長 営業戦略部長 東和歌山支店連合店統括支店長兼和歌山東法人営業部長 執行役員東和歌山支店連合店統括支店長兼和歌山東法人営業部長 執行役員事務システム本部長 紀陽情報システム株式会社代表取締役社長 上席執行役員事務システム本部長 紀陽情報システム株式会社代表取締役社長退任 上席執行役員管理本部長兼事務システム本部長 取締役上席執行役員管理本部長（現職）	（注）2	13

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	西 川 隆 示	1964年 3 月14日生	1987年 4 月 2009年10月 2012年10月 2014年10月 2016年 6 月 2018年 4 月 2019年 6 月	当行入行、人事部部長代理等を歴任 鴻池新田支店長 県庁支店長 営業企画部長 地域振興部長 営業支援部長兼地方創生推進室長 取締役（監査等委員）（現職）	（注）3	11
取締役 監査等委員	倉 橋 啓 之	1969年 3 月12日生	1991年 4 月 2012年 4 月 2013年 6 月 2017年 7 月 2018年 7 月 2019年10月 2021年 4 月 2021年 6 月	当行入行、本店営業部課長等を歴任 北花田支店長 融資部部長代理 融資部副部長 業務監査部副部長 業務監査部長 監査部長 取締役（監査等委員）（現職）	（注）3	7
取締役 監査等委員	西 田 恵	1975年12月25日生	2003年10月 2011年 4 月 2017年 6 月 2021年 5 月 2023年 5 月	弁護士登録（大阪弁護士会所属） 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所 弁護士法人淀屋橋・山上合同パート ナー弁護士（現職） 当行社外取締役（監査等委員） （現職） イオン九州株式会社監査役（社外監 査役） イオン九州株式会社監査役（社外監 査役）退任	（注）3	
取締役 監査等委員	堀 智 子	1962年 4 月 5 日生	1993年 3 月 1994年 1 月 1995年10月 2019年 6 月 2024年 5 月	公認会計士登録 税理士登録 堀公認会計士事務所代表（現職） 当行社外取締役（監査等委員） （現職） 学校法人桃山学院監事（非常勤） （現職）	（注）3	2
取締役 監査等委員	足 立 基 浩	1968年 8 月12日生	1996年 4 月 1998年10月 2000年10月 2010年 4 月 2011年 4 月 2015年 4 月 2017年 4 月 2019年 6 月	国立大学法人和歌山大学経済学部 助手 国立大学法人和歌山大学経済学部 講師 国立大学法人和歌山大学経済学部 助教授 国立大学法人和歌山大学経済学部 教授 国立大学法人和歌山大学経済学部 副学部長 国立大学法人和歌山大学経済学部長 国立大学法人和歌山大学副学長 （現職） 当行社外取締役（監査等委員） （現職）	（注）3	2
計						160

- (注) 1 取締役監査等委員 西田 恵、堀 智子、足立基浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役（監査等委員）の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年3月期に係る株主総会の終結の時までであります。
- 4 当行は、「経営の意思決定機能および監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、更なるガバナンスの強化と業務執行機能の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く。）は次のとおりであります。

執行役員

職名	氏名
専務執行役員 営業本部長兼 和歌山事業部長	明 樂 泰 彦
常務執行役員	楠 本 真 也
上席執行役員 融資本部長	山 東 弘 之
執行役員 大阪事業部長兼 大阪支店長	徳 丸 武 史
執行役員 事務システム本部長	押 村 浩
執行役員 東京本部長兼 東京支店長兼 ストラクチャードファイナンス 推進室長	橋 本 信 貴
執行役員 堺事業部長兼 南大阪事業部長	中 嶋 崇 裕
執行役員 経営企画部長兼 関連事業室長	木 下 卓 夫
執行役員 田辺支店連合店統括支店長兼 田辺法人営業部長	中 辻 雅 也
執行役員 営業統括部長	北 川 剛 大

2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案承認可決後の役員一覧予定

2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」ならびに「監査等委員である取締役6名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当行の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。（提出日現在）

男性10名 女性2名 （役員のうち女性の比率16.6%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	松岡 靖之	1955年10月18日生	1978年4月 2002年6月 2002年10月 2003年4月 2004年4月 2005年6月 2009年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2021年6月	当行入行、本店営業部次長・白浜支店長等を歴任 経営企画部秘書室長 改革プロジェクト推進室長兼秘書室長 経営企画本部副本部長 経営企画本部部長 取締役営業推進本部部長 常務取締役本店営業部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役頭取 代表取締役頭取兼頭取執行役員 代表取締役会長(現職)	(注)2	49
取締役頭取 頭取執行役員 (代表取締役)	原口 裕之	1962年11月25日生	1985年4月 2010年6月 2012年10月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2016年10月 2017年4月 2017年6月 2018年4月 2019年6月 2020年4月 2020年10月 2021年6月	当行入行、吉備支店長・住吉支店長等を歴任 事務システム部長 田辺支店長 執行役員田辺支店長 執行役員営業推進本部営業統括部長 執行役員営業推進本部部長兼営業統括部長兼営業企画部長 執行役員営業推進本部部長兼営業統括部長 執行役員 取締役上席執行役員 取締役上席執行役員管理本部長 取締役常務執行役員企画本部長 取締役常務執行役員経営企画本部長兼人事部長 取締役常務執行役員経営企画本部長 代表取締役頭取兼頭取執行役員(現職)	(注)2	25
取締役 専務執行役員	丸岡 範夫	1964年9月23日生	1988年4月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2015年10月 2017年4月 2018年4月 2020年4月 2020年6月 2021年3月 2022年6月 2023年4月 2023年4月 2025年6月	当行入行、大阪中央支店長・平野支店長等を歴任 リスク統括部長 経営企画本部戦略企画部長 融資本部融資部長 融資部長 執行役員融資部長 執行役員堺事業部長兼南大阪事業部長 執行役員営業推進本部長 取締役上席執行役員営業推進本部長 紀陽キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長 取締役常務執行役員営業推進本部長 紀陽キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長退任 取締役常務執行役員経営企画本部長(現職) 取締役専務執行役員(就任予定)	(注)2	18

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	溝 淵 栄	1964年12月21日生	1988年 4月 2010年10月 2011年 6月 2013年 6月 2015年 4月 2016年 6月 2016年10月 2018年 4月 2019年 4月 2019年 6月 2019年 6月 2020年 6月 2020年10月 2022年 4月 2022年 4月 2022年 6月 2024年 4月 2024年 4月 2024年 6月	当行入行、本店営業部課長・八尾南支店長等を歴任 営業推進本部営業統括部副部長 融資本部融資部副部長 平野支店長 営業推進本部地域振興部長 東和歌山支店長 東和歌山支店連合店統括支店長 東和歌山支店連合店統括支店長兼和歌山東法人営業部長 執行役員融資部長 執行役員融資本部長兼融資部長 阪和信用保証株式会社代表取締役社長 取締役執行役員融資本部長兼融資部長 取締役執行役員融資本部長 阪和信用保証株式会社代表取締役社長退任 取締役執行役員管理本部長 取締役上席執行役員管理本部長 取締役上席執行役員営業推進本部長 紀陽キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長（現職） 取締役常務執行役員営業推進本部長（現職）	（注）2	14
取締役 常務執行役員	向 井 守 寿	1965年12月25日生	1989年 4月 2013年 6月 2015年 6月 2016年10月 2018年 4月 2019年 4月 2020年 4月 2021年 6月 2021年 6月 2023年 6月 2024年 4月 2024年 4月 2024年 6月 2025年 6月	当行入行、本店営業部調査役・河内長野支店長等を歴任 事務システム部副部長 業務監査部長 営業企画部長 営業戦略部長 東和歌山支店連合店統括支店長兼和歌山東法人営業部長 執行役員東和歌山支店連合店統括支店長兼和歌山東法人営業部長 執行役員事務システム本部長 紀陽情報システム株式会社代表取締役社長 上席執行役員事務システム本部長 紀陽情報システム株式会社代表取締役社長退任 上席執行役員管理本部長兼事務システム本部長 取締役上席執行役員管理本部長（現職） 取締役常務執行役員（就任予定）	（注）2	13
取締役 常務執行役員	山 東 弘 之	1970年 1 月24日生	1992年 4月 2016年 4月 2017年10月 2018年 4月 2020年 4月 2021年 2月 2023年 6月 2024年 4月 2025年 4月 2025年 6月	当行入行、人事部・融資部・事務システム部の各部長代理を歴任 和泉寺田支店連合店統括支店長 事務システム部副部長 事務システム部長 執行役員事務システム本部長兼事務システム部長 執行役員経営企画部長兼関連事業室長 上席執行役員経営企画部長兼関連事業室長 上席執行役員堺事業部長兼南大阪事業部長 上席執行役員融資本部長（現職） 取締役常務執行役員（就任予定）	（注）2	12

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	倉 橋 啓 之	1969年 3 月12日生	1991年 4 月 2012年 4 月 2013年 6 月 2017年 7 月 2018年 7 月 2019年10月 2021年 4 月 2021年 6 月	当行入行、本店営業部課長等を歴任 北花田支店長 融資部部長代理 融資部副部長 業務監査部副部長 業務監査部長 監査部長 取締役（監査等委員）（現職）	（注）3	7
取締役 監査等委員	前 田 竜 佐	1970年 7 月 3 日生	1994年 4 月 2014年10月 2017年 4 月 2020年 4 月 2021年 6 月 2023年 4 月 2024年10月 2025年 6 月	当行入行、融資部調査役・平野支店 次長等を歴任 新大阪（現 江坂）支店長 住吉支店長 融資部副部長 監査部長 融資部長 堺支店長（現職） 取締役（監査等委員）（就任予定）	（注）3	0
取締役 監査等委員	西 田 恵	1975年12月25日生	2003年10月 2011年 4 月 2017年 6 月 2021年 5 月 2023年 5 月	弁護士登録（大阪弁護士会所属） 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所 弁護士法人淀屋橋・山上合同パート ナー弁護士（現職） 当行社外取締役（監査等委員） （現職） イオン九州株式会社監査役（社外監 査役） イオン九州株式会社監査役（社外監 査役）退任	（注）3	
取締役 監査等委員	堀 智 子	1962年 4 月 5 日生	1993年 3 月 1994年 1 月 1995年10月 2019年 6 月 2024年 5 月	公認会計士登録 税理士登録 堀公認会計士事務所代表(現職) 当行社外取締役（監査等委員） （現職） 学校法人桃山学院監事（非常勤） （現職）	（注）3	2
取締役 監査等委員	足 立 基 浩	1968年 8 月12日生	1996年 4 月 1998年10月 2000年10月 2010年 4 月 2011年 4 月 2015年 4 月 2017年 4 月 2019年 6 月	国立大学法人和歌山大学経済学部 助手 国立大学法人和歌山大学経済学部 講師 国立大学法人和歌山大学経済学部 助教授 国立大学法人和歌山大学経済学部 教授 国立大学法人和歌山大学経済学部 副学部長 国立大学法人和歌山大学経済学部長 国立大学法人和歌山大学副学長 （現職） 当行社外取締役（監査等委員） （現職）	（注）3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	藤 原 敏 正	1957年 7 月 1 日生	1981年 4 月	大阪ガス株式会社入社	(注) 3	
			2012年 4 月	大阪ガス株式会社執行役員人事部長		
			2014年 4 月	大阪ガス株式会社執行役員		
			2014年 4 月	大阪ガス・カスタマーリレーションズ株式会社代表取締役社長		
			2015年 3 月	大阪ガス・カスタマーリレーションズ株式会社代表取締役社長退任		
			2015年 4 月	大阪ガス株式会社常務執行役員リビング事業部長		
			2015年 6 月	大阪ガス株式会社取締役常務執行役員リビング事業部長		
			2016年 4 月	大阪ガス株式会社取締役常務執行役員		
			2018年 4 月	大阪ガス株式会社取締役		
			2018年 4 月	大阪ガス・カスタマーリレーションズ株式会社取締役会長		
			2018年 6 月	大阪ガス株式会社顧問		
			2019年 3 月	大阪ガス・カスタマーリレーションズ株式会社取締役会長退任		
			2019年 6 月	大阪ガス株式会社監査役（常勤）		
			2023年 6 月	大阪ガス株式会社監査役（常勤）退任		
			2024年 5 月	学校法人桃山学院監事（常勤）（ 現職 ）		
			2025年 6 月	当行社外取締役（ 監査等委員 ）（ 就任予定 ）		
計						146

- (注) 1 取締役監査等委員 西田 恵、堀 智子、足立基浩、藤原敏正は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役（監査等委員）の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年 3 月期に係る株主総会の終結の時までであります
- 4 当行は、「経営の意思決定機能および監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、更なるガバナンスの強化と業務執行機能の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。2025年 6 月27日開催予定の定時株主総会終結後の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く。）は次のとおりであります。

執行役員

職名	氏名
専務執行役員	明 樂 泰 彦
常務執行役員	朝 本 悦 宏
上席執行役員	徳 丸 武 史
執行役員	押 村 浩
執行役員	橋 本 信 貴
執行役員	中 嶋 崇 裕
執行役員	木 下 卓 夫
執行役員	中 辻 雅 也
執行役員	北 川 剛 大

社外役員の状況

当行は、有価証券報告書提出日現在、経営の客観性及び中立性の確保に努めるため、社外取締役3名を選任しております。それぞれの社外取締役の選任理由は次のとおりです。

(イ)社外取締役 西田 恵

弁護士として豊富な経験と見識を有しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化をするうえで、十分な経験と見識を有していること、また、企業経営の健全性の確保、コンプライアンス経営の推進について指導いただくためであります。

(ロ)社外取締役 堀 智子

公認会計士として専門的知見と財務及び会計に関する豊富な経験と見識を有しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化をするうえで、十分な経験と見識を有しているためであります。

(ハ)社外取締役 足立 基浩

大学教授として地域再生と街づくり・都市再生を研究分野とし、同分野を中心に専門的かつ幅広い知見を有しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化をするうえで、十分な経験と見識を有しているためであります。

また、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の第3号議案の承認可決後、藤原敏正が監査等委員である社外取締役として新たに選任される予定です。選任理由としましては、企業経営者として豊富な経験と知識を有しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化をするうえで、十分な経験と見識を有しているためであります。

なお、当行は、社外取締役の独立性について、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提とした、当行の独立性判断基準を以下のとおり定めております。

当行における社外取締役候補者は、現在及び原則として過去3年において、次のいずれの要件にも該当しない者であることを必要とする。

- (1) 当行を主要な取引先（ 1 ）とする者、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (2) 当行の主要な取引先（ 2 ）、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (3) 当行から役員報酬以外に過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等。
- (4) 当行を主要な取引先（ 1 ）とするコンサルティング会社、会計事務所、法律事務所の社員等。
- (5) 当行から過去3年平均で年間1,000万円以上の寄付等を受ける者、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (6) 当行の主要株主（ 3 ）またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (7) 次に掲げる者（重要（ 4 ）でない者を除く）の近親者（ 5 ）。
 - A 上記(1)～(6)に該当する者。
 - B 当行またはその子会社の取締役、監査役、執行役員等及び重要な使用人等。
 - 1 当行から当該取引先の直近事業年度の連結売上高の2%以上の支払いを受けた先。
 - 2 当行に対して当行の直近事業年度の連結業務粗利益の2%以上の支払いを行った先。
 - 3 議決権所有割合10%以上の株主。
 - 4 会社の役員・部長クラスの者や会計事務所や法律事務所等に所属する者については公認会計士や弁護士。
 - 5 二親等以内の親族。

社外取締役の提出会社からの独立性につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 (二)社外取締役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係」に記載のとおりであります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 (八)内部監査、監査等委員会監査、会計監査の相互連携及び各監査と内部統制部門との関係について」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当事業年度は、監査等委員全員をもって構成されている監査等委員会を14回開催(原則毎月1回)し、具体的な検討内容として、監査方針・監査計画の策定、監査報告書の作成、監査等委員でない取締役の選任及び報酬に関する意見形成、会計監査人の評価・選定等、監査に関する重要な事案について協議・決議等を行うとともに、15回開催(原則毎月1回)された取締役会に出席し、議決権行使等を通じて監査等委員でない取締役等の職務執行の監査・監督を行っております。なお当事業年度は、「サステナビリティ経営への取組状況」、「不祥事再発防止策の取組状況」および「オペレーショナル・レジリエンスの確保に向けた対応状況」を重点監査項目として監査・監督を行っております。

また、代表取締役と定期的な会合(8月、2月の年2回)を持ち、重要課題についての意見交換等を行うとともに、月次または随時に内部監査部門・リスク管理部門との会合を行い、内部監査結果等の報告を受け、法令等遵守態勢やリスク管理態勢の構築・運用の状況等について意見交換を行っております。

会計監査人とは定期的にその監査状況等について報告(年11回)を受けるとともに、三様監査会議を開催(5月、11月の年2回)し密接な連携を行っております。なお、監査上の主要な検討事項(KAM: Key Audit Matters)については、会計監査人より定例会議等で随時、検討状況について報告を受け、意見交換を行っております。監査の過程での会計監査人との協議を経て、KAMの決定プロセスに基づき、選定に至っていることを確認しております。

監査等委員会と会計監査人との連携内容は、以下のとおりです。

連携内容	概要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
監査計画等	監査計画、監査報酬、監査品質												
監査報告	会社法や金融商品取引法に基づく監査の状況等の説明												
KAMの検討	KAMの検討や結果等の説明												
三様監査等の情報・意見交換	内部監査部門を交えた監査活動の共有等情報・意見交換												

(当事業年度における監査等委員会・取締役会への出席状況)

氏名	役職名	監査等委員会出席状況	取締役会出席状況
西川 隆示	取締役監査等委員(社内・常勤)	14回中14回出席	15回中15回出席
倉橋 啓之	取締役監査等委員(社内・常勤)	14回中14回出席	15回中15回出席
西田 恵	取締役監査等委員(社外・非常勤)	14回中14回出席	15回中15回出席
堀 智子	取締役監査等委員(社外・非常勤)	14回中14回出席	15回中15回出席
足立 基浩	取締役監査等委員(社外・非常勤)	14回中14回出席	15回中15回出席
亘 信二	取締役監査等委員(社外・非常勤)	10回中10回出席	10回中10回出席

(注)亘信二氏につきましては、2024年11月25日に辞任するまでの出席回数を記載しております。

常勤監査等委員は社外監査等委員と十分な意思疎通を図りながら、監査方針・監査計画に従い、経営会議やサステナビリティ委員会、法令等遵守委員会、リスク管理委員会、ALM戦略委員会、DX戦略委員会等の重要な会議への出席や、年2回(4月・10月)、監査等委員でない取締役及び執行役員との面談を実施し職務状況の監査・監督を行うとともに、重要な稟議書の閲覧、本部各部へのヒアリング、営業店への往査等を通じて、実効的な監査・監督業務を遂行しております。

また常勤監査等委員は連結子会社の非常勤監査役を兼務しており、取締役会の出席や往査を通じて子会社の監査を実施しております。

内部監査の状況

「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 (ロ)内部監査機能、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況」及び「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 (ハ)内部監査、監査等委員会監査、会計監査の相互連携及び各監査と内部統制部門との関係について」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

ロ 継続監査期間

1976年以降

ハ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 辰 巳 幸 久

指定有限責任社員 業務執行社員 小 幡 琢 哉

二 監査業務に係る補助者の構成

当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他19名です。

ホ 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当行の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、公序良俗に反する行為があった場合、その他会計監査人として相応しくないと判断した場合において、当該会計監査人の解任または不再任について検討を行い、これを妥当と判断した場合には、「会計監査人の解任または不再任」の議案を株主総会に提出いたします。

会計監査人を選定した理由

当行の監査等委員会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められないこと、また当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した、或いは公序良俗に反する行為があったとは認められないこと、及び監査等委員会による当該会計監査人の評価結果を勘案し、当該会計監査人を選定しております。

ヘ 監査等委員会による監査法人の評価

当行の監査等委員会は、日本監査役協会が定める「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、「会計監査人の評価及び選定基準」を定めており、同基準に従って品質管理態勢、独立性、監査報酬の水準等について評価を行っております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	69	0	74	0
連結子会社				
計	69	0	74	0

前連結会計年度

当行における非監査業務の内容は、非居住者に係る金融口座情報交換のための報告制度及び外国口座税務コンプライアンス法対応に係る指導・助言業務、並びに A M L / C F T に関する役員研修であります。

当連結会計年度

当行における非監査業務の内容は、非居住者に係る金融口座情報交換のための報告制度、外国口座税務コンプライアンス法対応に係る指導・助言業務であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワーク・ファーム）に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		4		2
連結子会社				
計		4		2

前連結会計年度

当行における非監査業務の内容は、税務案件に関するアドバイザリー業務等であります。

当連結会計年度

当行における非監査業務の内容は、税務案件に関するアドバイザリー業務等であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当行の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績の評価及び分析、会計監査の職務遂行状況並びに報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の監査証明業務に基づく報酬について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当行は、取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めております。その内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、報酬諮問委員会（ ）の提言を受け、監査等委員会からの意見を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容決定にあたっては、報酬諮問委員会や監査等委員会において、決定方針との整合性を含め総合的な検討を経ていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

同委員会は、役員等の報酬決定に際し、プロセス及び取締役会機能の透明性を向上させるため、取締役会からの諮問を受けて審議を実施する任意の諮問機関であり、委員は独立社外取締役が過半数を占めるとともに、委員長を独立社外取締役としております。

2021年6月29日開催の第211期定時株主総会（当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名）におきまして、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額については、確定金額報酬年額250百万円以内と、業績向上へのインセンティブを高めることを目的に当期純利益＜単体＞を基準とした業績連動型報酬年額100百万円以内、これらの報酬等とは別枠で譲渡制限付株式報酬年額50百万円（年50,000株以内）以内と決議されております。また、2017年6月29日開催の第207期定時株主総会（当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は6名）において、監査等委員である取締役の報酬等の限度額が年額100百万円以内と決議されております。

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬体系は、固定報酬としての確定金額報酬、業績連動型報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成しております。なお、監査等委員である取締役の報酬体系は、固定報酬部分のみであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する業績連動型報酬限度額は、当期純利益＜単体＞を基準として次表のとおり設定しております。当期純利益＜単体＞を基準とした理由は、業績指標として事業年度の最終成果を表す指標であるためであります。

なお、当事業年度における業績連動型報酬の算定基準となる当期純利益＜単体＞の実績額は158億円であります。

（表）業績連動型報酬限度額

当期純利益＜単体＞	業績連動型報酬限度額
150億円超	100百万円
120億円超 ～ 150億円以下	80百万円
90億円超 ～ 120億円以下	60百万円
60億円超 ～ 90億円以下	40百万円
30億円超 ～ 60億円以下	20百万円
30億円以下	0円

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別		
			固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
取締役（監査等委員である取締役を除く） （社外取締役を除く）	7	275	160	99	14
監査等委員である取締役 （社外取締役を除く）	2	39	39		
社外役員	4	23	23		
合 計	13	339	224	99	14

- (注) 1 上記以外に取締役に対する使用人としての報酬等はありません。
- 2 「非金銭報酬等」について
・譲渡制限付株式報酬14百万円を記載しております。本制度は2021年6月29日開催の第211期定時株主総会において導入決議されており、当事業年度に費用計上したものであります。
- 3 当事業年度における当行の役員の報酬等の額の決定過程において、報酬諮問委員会を3回、取締役会を3回開催しております。
- 4 「支給人数」及び「報酬等」には、2024年6月27日開催の第214期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名、及び当事業年度中に辞任した監査等委員である取締役1名を含めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当行の投資株式の区分の基準及び考え方については、以下のとおりとしております。

専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式を純投資目的である投資株式（純投資株式）として区分し、それ以外の投資株式については政策投資目的である投資株式（政策投資株式）として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策投資株式の保有方針については、地域金融機関としての「経営戦略上の必要性」、「取引先に対する営業戦略上の必要性」及び「取引の採算性」等を重視し、その保有意義が認められない場合は、取引先企業との十分な対話を経たうえて、縮減を進めていく方針としております。なお、第7次中期経営計画期間中（2024年4月～2027年3月）に、時価ベースで2024年3月末対比累計100億円程度を縮減し、連結純資産に対して20%以下の水準とすることを目指しております。

< 政策投資株式（上場、非上場、みなし保有株式）の推移（時価ベース） >

2023年3月末 <実績>	2024年3月末 <実績>	2025年3月末（連結純資産対比） <実績>	2024年4月～2027年3月 <目標> （第7次中期経営計画期間）
468億円	498億円	421億円（17.8%）	100億円程度縮減

取締役会は、全ての政策投資株式について、「資本コストやリスク・リターンを踏まえた中長期的な経済合理性」や「総合的な取引関係」等の保有意義を定期的に検証したうえて、個社別の保有方針を決定しております。なお、直近の個社別保有方針については2023年12月25日の取締役会にて決議しております。

< 保有意義の検証方法 >

定量判定、総合判定の順に個社別の保有意義を検証しております。

定量判定（当行の利益計画に基づく採算性指標（RORA（ ））による判定）

直近の検証において、政策投資株式（上場）のうち75%程度が採算性の基準を充足しております。

$$RORA \text{ (Return on Risk-Weighted Assets)} = (\text{信用コスト} \cdot \text{経費控除後}) \text{ 利益} \\ \div \text{リスクアセット}$$

総合判定（預金・貸出金の取引状況や経営戦略上の観点など定性面等による判定）

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額 （百万円）
上場株式	37	21,942
非上場株式	44	1,330

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（百万円）	株式数の増加の理由
上場株式	0		
非上場株式	1	30	地域の脱炭素化支援に資する投資

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の減少に係る売却価額の合計額（百万円）
上場株式	13	3,404
非上場株式	2	5

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な 保有効果及び株式数が増加した理由 (注) 1	当行の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
住友不動産株式会社	750,070	900,070	総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	4,195	5,217		
高砂香料工業株式会社	471,865	471,865	総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	3,001	1,632		
南海電気鉄道株式会社	1,001,105	1,001,105	当行グループの営業基盤である大阪府、和歌山県の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	2,453	3,194		
ダイワボウホールディングス株式会社	583,500	583,500	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	1,475	1,498		
株式会社オークワ	1,525,622	1,795,622	当行グループの営業基盤である和歌山県の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	1,312	1,781		
株式会社島精機製作所	1,387,700	1,387,700	当行グループの営業基盤である和歌山県の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	1,257	1,930		
関西電力株式会社	660,854	660,854	和歌山県下に火力発電所を有し当行グループの営業基盤である大阪府、和歌山県の主要企業であり、地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	1,171	1,450		
北越コーポレーション株式会社	791,860	791,860	当行グループの営業基盤である大阪府に生産拠点を有し地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	967	1,523		
株式会社フジオフードグループ本社	527,200	527,200	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	617	741		
西日本旅客鉄道株式会社	200,000	100,000	当行グループの営業基盤である大阪府、和歌山県の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。 なお、株式数は株式分割により増加しております。	無
	583	627		
コーナン商事株式会社	148,940	148,940	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。また次期基幹系システム構築プロジェクトに対してITコンサルティングにより関与したり、人事制度の再構築に対して人事コンサルティングにより関与するなど金融面以外の取引も深耕しております。	有
	557	655		
富士紡ホールディングス株式会社	110,200	110,200	総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	542	492		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な 保有効果及び株式数が増加した理由 (注) 1	当行の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
フジ住宅株式会社	585,900	585,900	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。また全体最適化を目指したシステム構築に対して当行がITコンサルティングにより関与するなど金融面以外の取引も深耕しております。	有
	406	453		
株式会社サカイ引越センター	160,400	160,400	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	400	409		
株式会社ヒラノテクシード	225,000	225,000	総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	366	468		
株式会社滋賀銀行	54,505	109,005	金融関連業務における協力関係の維持・向上及び知見の活用を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	286	457		
株式会社グルメ杵屋	278,200	278,200	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	283	308		
NTN株式会社	958,000	958,000	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であるとともに、和歌山県内に工場を有しており地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	無
	232	300		
BIPROGY株式会社	49,680	49,680	次世代オープン勘定系システム「Bank Vision」の導入や、関連会社である紀陽情報システム株式会社との人的交流など、総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	227	225		
株式会社サイバーリンクス	189,912	189,912	当行グループの営業基盤である和歌山県の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	無
	202	166		
株式会社近鉄百貨店	86,500	86,500	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であるとともに、和歌山県内でも百貨店を営業しており地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	189	205		
高田機工株式会社	175,800	58,600	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であるとともに、和歌山県内に工場を有しており地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。 また事業計画策定支援や全体最適化を目指したシステム構築に対してITコンサルティングにより関与したり、人事制度の再構築に対して人事コンサルティングにより関与するなど金融面以外の取引も深耕しております。 なお、株式数は株式分割により増加しております。	有
	179	215		
レンゴー株式会社	212,000	212,000	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であるとともに、和歌山県内に工場を有しており地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	167	248		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な 保有効果及び株式数が増加した理由 (注) 1	当行の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
スガイ化学工業株式会 社	55,400	55,400	当行グループの営業基盤である和歌山県的主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	132	167		
株式会社テクノスマー ト	74,000	74,000	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	123	151		
上新電機株式会社	56,000	70,000	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	119	162		
南海化学株式会社	40,000	40,000	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であるとともに、和歌山県内に工場を有しており地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	無
	104	195		
株式会社タカショー	242,560	242,560	当行グループの営業基盤である和歌山県的主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	無
	98	127		
株式会社ライフフーズ	40,000	40,000	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	無
	65	67		
ナカバヤシ株式会社	100,000	100,000	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	51	53		
株式会社農業総合研究 所	150,000	150,000	当行グループの営業基盤である和歌山県的主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。 地元農業の発展を目的に「連携協力に関する協定」を当行と締結しており金融面以外の取引も深耕しております。	無
	50	44		
株式会社関通	105,000	105,000	総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	無
	35	54		
三菱製紙株式会社	44,481	44,481	総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	29	27		
株式会社S T G	9,200	9,200	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	24	22		
沖電気工業株式会社	20,000	20,000	総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。 ATM等を含めたシステム面での取引関係も深く、金融面以外の取引も深耕しております。	有
	19	23		
ホクシン株式会社	90,000	90,000	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	9	11		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な 保有効果及び株式数が増加した理由 (注) 1	当行の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
株式会社大紀アルミニウム工業所	444	444	当行グループの営業基盤である大阪府の主要企業であり地域経済の活性化に資すること及び総合的な取引の維持・拡大と長期安定的な関係強化を通じた当行グループの中長期的な企業価値向上を目的に保有しております。	有
	0	0		
S O M P Oホールディングス株式会社		129,150		無 (注) 2
		1,235		
三機工業株式会社		91,700		無
		195		
堺化学工業株式会社		83,200		無
		160		
エア・ウォーター株式会社		60,000		無
		143		
サムティ株式会社		46,500		有
		130		
太洋テクノレックス株式会社		190,000		有
		68		
株式会社清水銀行		38,000		無
		61		
U B E 株式会社		10,612		無
		28		
I M V 株式会社		43,000		無
		27		

(注) 1 定量的な保有効果については、個社別の取引内容等を開示できないため記載が困難であります。保有の合理性の検証内容については、上記 イに記載のとおりであります。

2 S O M P Oホールディングス株式会社は当行株式を保有しておりませんが、同社子会社である損害保険ジャパン株式会社は、当行株式を保有しております。

3 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

(みなし保有株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な 保有効果及び株式数が増加した理由 (注) 1	当行の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円) (注) 3	貸借対照表 計上額 (百万円) (注) 3		
株式会社シマノ	680,000	680,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)。	有
	14,269	15,538		
住友不動産株式会社	300,000	300,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)。	有
	1,677	1,739		
くら寿司株式会社	384,000	384,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)。	無
	1,209	1,835		
フジ住宅株式会社	1,012,000	1,012,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)。	有
	702	783		
南海電気鉄道株式会社	240,000	240,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)。	有
	588	765		
株式会社大紀アルミニウム工業所	251,000	251,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)。	有
	249	312		
アイコム株式会社	33,000	33,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)。	無
	90	112		

(注) 1 定量的な保有効果については、個社別の取引内容等を開示できないため記載が困難であります。保有の合理性の検証内容については、上記イに記載のとおりであります。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3 事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式の数に乗じた額を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	10	1,423	13	2,379
非上場株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の合計額 (百万円)
上場株式	35	208	229
非上場株式			

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、行外の研修に参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	983,679	807,017
買入金銭債権	0	0
金銭の信託	8,872	8,497
有価証券	1,2,5,9 882,430	1,2,5,9 832,041
貸出金	2,3,4,5,6 3,832,494	2,3,4,5,6 4,146,094
外国為替	2,3 3,317	2,3 4,367
その他資産	2,5 65,489	2,5 61,926
有形固定資産	7,8 34,362	7,8 36,016
建物	13,316	13,422
土地	17,757	17,662
リース資産	736	1,423
建設仮勘定	29	913
その他の有形固定資産	2,522	2,595
無形固定資産	4,522	4,155
ソフトウェア	4,023	3,747
リース資産	8	3
その他の無形固定資産	491	404
退職給付に係る資産	31,058	29,501
繰延税金資産	4,394	8,302
支払承諾見返	2 6,987	2 8,643
貸倒引当金	26,231	20,222
資産の部合計	5,831,379	5,926,341
負債の部		
預金	5 4,625,354	5 4,666,508
譲渡性預金	59,328	71,099
売現先勘定	5 4,309	5 4,278
債券貸借取引受入担保金	5 52,724	5 119,763
借入金	5 803,279	5 762,999
外国為替	213	931
その他負債	40,213	55,135
退職給付に係る負債	26	23
睡眠預金払戻損失引当金	226	112
偶発損失引当金	384	407
繰延税金負債	217	260
支払承諾	6,987	8,643
負債の部合計	5,593,266	5,690,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,495	2,499
利益剰余金	162,918	175,994
自己株式	2,630	5,327
株主資本合計	242,879	253,262
その他有価証券評価差額金	13,406	23,038
繰延ヘッジ損益	306	10
退職給付に係る調整累計額	7,290	4,888
その他の包括利益累計額合計	5,808	18,139
新株予約権	78	69
非支配株主持分	964	985
純資産の部合計	238,113	236,178
負債及び純資産の部合計	5,831,379	5,926,341

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
経常収益	1 84,782	1 98,720
資金運用収益	46,240	59,132
貸出金利息	36,470	42,690
有価証券利息配当金	8,594	14,034
コールローン利息及び買入手形利息	24	25
預け金利息	1,087	2,270
その他の受入利息	63	111
役務取引等収益	17,528	18,465
その他業務収益	10,520	12,585
その他経常収益	10,493	8,536
貸倒引当金戻入益	1,078	3,088
償却債権取立益	4,400	1,243
その他の経常収益	2 5,014	2 4,204
経常費用	64,646	75,411
資金調達費用	5,607	8,386
預金利息	120	2,802
譲渡性預金利息	1	48
コールマネー利息及び売渡手形利息	135	6
売現先利息	119	225
債券貸借取引支払利息	4,873	4,733
借入金利息	0	0
その他の支払利息	628	569
役務取引等費用	5,444	5,739
その他業務費用	16,425	21,470
営業経費	3 33,018	3 34,961
その他経常費用	4,150	4,853
その他の経常費用	4 4,150	4 4,853
経常利益	20,136	23,308
特別利益	35	182
固定資産処分益	35	182
特別損失	137	209
固定資産処分損	71	51
減損損失	5 66	5 157
税金等調整前当期純利益	20,034	23,281
法人税、住民税及び事業税	5,057	4,203
法人税等調整額	80	1,436
法人税等合計	4,976	5,639
当期純利益	15,058	17,641
非支配株主に帰属する当期純利益	37	23
親会社株主に帰属する当期純利益	15,020	17,618

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	15,058	17,641
その他の包括利益	1 1,768	1 12,331
その他有価証券評価差額金	1,925	9,633
繰延ヘッジ損益	141	296
退職給付に係る調整額	3,835	2,402
包括利益	16,826	5,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,862	5,287
非支配株主に係る包括利益	36	22

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	1,722	150,853	3,081	229,591
当期変動額					
剰余金の配当			2,956		2,956
親会社株主に帰属する当期純利益			15,020		15,020
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		455	456
連結子会社株式の取得による持分の増減		772			772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		772	12,064	451	13,288
当期末残高	80,096	2,495	162,918	2,630	242,879

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,554	448	3,455	7,650	78	1,774	223,792
当期変動額							
剰余金の配当							2,956
親会社株主に帰属する当期純利益							15,020
自己株式の取得							4
自己株式の処分							456
連結子会社株式の取得による持分の増減							772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,852	141	3,835	1,842		810	1,031
当期変動額合計	1,852	141	3,835	1,842		810	14,320
当期末残高	13,406	306	7,290	5,808	78	964	238,113

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,495	162,918	2,630	242,879
当期変動額					
剰余金の配当			4,542		4,542
親会社株主に帰属する当期純利益			17,618		17,618
自己株式の取得				3,003	3,003
自己株式の処分		4		306	311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		4	13,076	2,697	10,383
当期末残高	80,096	2,499	175,994	5,327	253,262

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,406	306	7,290	5,808	78	964	238,113
当期変動額							
剰余金の配当							4,542
親会社株主に帰属する当期純利益							17,618
自己株式の取得							3,003
自己株式の処分							311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,632	296	2,402	12,330	8	21	12,317
当期変動額合計	9,632	296	2,402	12,330	8	21	1,934
当期末残高	23,038	10	4,888	18,139	69	985	236,178

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,034	23,281
減価償却費	2,882	3,222
減損損失	66	157
貸倒引当金の増減()	2,025	6,008
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,962	1,819
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	178	114
偶発損失引当金の増減()	47	22
資金運用収益	46,240	59,132
資金調達費用	5,607	8,386
有価証券関係損益()	3,802	9,028
金銭の信託の運用損益(は運用益)	278	331
為替差損益(は益)	17,598	2,413
固定資産処分損益(は益)	35	130
商品有価証券の純増()減	28	
貸出金の純増()減	239,317	313,599
預金の純増減()	96,035	41,153
譲渡性預金の純増減()	3,594	11,771
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	272,967	40,280
コールマネー等の純増減()	4,309	31
債券貸借取引受入担保金の純増減()	11,378	67,038
外国為替(資産)の純増()減	665	1,049
外国為替(負債)の純増減()	70	718
資金運用による収入	45,632	56,415
資金調達による支出	5,594	7,163
その他	6,657	26,561
小計	116,441	178,830
法人税等の支払額	1,373	7,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,068	186,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	367,569	225,383
有価証券の売却による収入	167,993	161,946
有価証券の償還による収入	72,524	84,143
有形固定資産の取得による支出	1,838	2,823
有形固定資産の売却による収入	116	256
無形固定資産の取得による支出	1,776	1,186
その他	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,553	16,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	3,003
自己株式の売却による収入	456	311
配当金の支払額	2,956	4,542
非支配株主への配当金の支払額	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	75	
その他	160	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,741	7,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,176	176,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,001,855	983,679
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 983,679	¹ 807,017

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合

紀陽成長支援2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合

紀陽成長支援2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社食縁

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準等に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。これらに加えて、破綻懸念先のうち、財務内容のうち一定の指標から他の破綻懸念先に比べ経営破綻する可能性がより高い債務者に係る債権については、債務者の業績悪化に起因した将来の不確実性に対する備えと健全性の確保に努め、それにより持続的な金融仲介機能の発揮に万全を期すため、未保全額のうち過去の債務者区分悪化の実績等から総合的に判断し必要と認めた額を追加で計上しております。これにより、当連結会計年度において追加的な貸倒引当金1,687百万円を計上しております。

業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に係る債権及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,639百万円（前連結会計年度末は9,543百万円）であります。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

顧客との契約から生じる収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識することとしております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金	26,231百万円	20,222百万円

なお、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、追加的な貸倒引当金1,687百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産の自己査定とは、保有する資産を個別に検討・分析し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って区分することをいい、債務者については、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性等を勘案し、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）を行っております。債務者区分に応じて、適正な償却・引当を実施しており、要注意先のうち3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権については要管理先として区分して償却・引当を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」であります。「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」は、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を評価し、設定しております。また、破綻懸念先のうち、財務内容のうち一定の指標から他の破綻懸念先に比べ経営破綻する可能性がより高い債務者については、より高い信用リスクが存在すると評価しております。こうした仮定の下、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

大口取引先の経営状況の悪化や倒産、担保価値の下落、経済状況の変化やその他予期しない事象等が発生する可能性があります。

以上のような事象の発生や状況の変化等により、債務者区分や担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、予想損失率等、貸倒引当金を算出するための主要な仮定が変化した場合は、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用分配の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理のモデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用に関する連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

正常先に係る債権及び要注意先のうち要管理先でない債務者(以下、「その他要注意先」という。)に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで貸倒引当金を計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。貸倒実績率の過去の一定期間における平均値については、短期間の平均貸倒実績率もしくは株式会社和歌山銀行との統合後の2007年4月以降を算定期間とした平均貸倒実績率のいずれか大きい値を採用しております。しかし、景気動向等を反映することで、より実態に合った貸倒引当金を計上するため、短期間の平均貸倒実績率もしくは景気循環サイクルに合わせた合理的な算定期間と考える長期間の平均貸倒実績率のいずれか大きい値を採用するよう変更しております。

また、前連結会計年度において破綻先及び実質破綻先以外の債務者のうち、新型コロナウイルス感染症による影響を受けていると評価していた一定の債務者に係る債権について、予防的な貸倒引当金を計上しております。新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行して以降、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が大きく進展している一方で、一部の債務者に係る債権については、その財務内容から依然として高い信用リスクが存在すると評価しております。したがって、当連結会計年度においては、破綻懸念先のうち、財務内容のうち一定の指標から他の破綻懸念先に比べ経営破綻する可能性がより高い債務者に係る債権について、より高い信用リスクが存在すると評価し、未保全額のうち過去の債務者区分悪化の実績等から総合的に判断し必要と認めた額を追加計上するよう変更しております。

これらの見積りの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金は3,034百万円減少し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,034百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、当行グループ従業員に対する福利厚生充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後３年間にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

また、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

なお、2024年12月をもって当該従持信託は終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、当連結会計年度において、信託が保有する当行の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません（前連結会計年度の帳簿価額は270百万円、株式数は172千株）。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度278百万円、当連結会計年度は該当ありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
出資金	1,253百万円	1,414百万円

- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,990百万円	2,826百万円
危険債権額	53,539百万円	47,228百万円
三月以上延滞債権額	3百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	9,540百万円	10,556百万円
合計額	77,074百万円	60,611百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	10,180百万円	6,451百万円

- 4 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	520百万円	437百万円

5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	441,731百万円	477,996百万円
貸出金	674,796百万円	693,777百万円
その他資産	298百万円	299百万円
計	1,116,826百万円	1,172,073百万円
担保資産に対応する債務		
預金	25,323百万円	25,232百万円
売現先勘定	4,309百万円	4,278百万円
債券貸借取引受入担保金	52,724百万円	119,763百万円
借入金	802,400百万円	762,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
有価証券	686百万円	25,776百万円
その他資産	20,000百万円	百万円

また、その他資産には、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
保証金敷金	1,027百万円	1,029百万円
金融商品等差入担保金	3,722百万円	5,793百万円

6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
融資未実行残高	487,583百万円	508,595百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	390,096百万円	402,762百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
減価償却累計額	42,180百万円	41,962百万円

8 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	3,971百万円 (百万円)	3,931百万円 (百万円)

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
	29,498百万円	28,564百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載しております。

2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
株式等売却益	4,047百万円	3,091百万円

3 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
給料・手当	13,301百万円	14,000百万円

4 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
貸出金償却	2,832百万円	3,347百万円
株式等売却損	447百万円	687百万円
金銭の信託運用損	278百万円	331百万円
貸出債権譲渡損	140百万円	107百万円
株式等償却	155百万円	34百万円

5 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	営業店舗 5 か所	建物、動産	15
和歌山県内	遊休資産 3 か所	土地	2
和歌山県内	事業用資産	ソフトウェア	15
大阪府内	営業店舗 1 か所	建物、動産	33
合 計			66
			(うち土地 2)
			(うち建物 45)
			(うち動産 2)
			(うちソフトウェア 15)

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	営業店舗 2 か所	建物、動産	18
和歌山県内	遊休資産 4 か所	土地、建物	14
和歌山県内	事業用資産	動産、ソフトウェア	38
大阪府内	営業店舗 3 か所	建物、動産	86
合 計			157
			(うち土地 11)
			(うち建物 91)
			(うち動産 16)
			(うちソフトウェア 38)

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,253百万円	22,825百万円
組替調整額	3,646百万円	8,994百万円
法人税等及び税効果調整前	2,606百万円	13,830百万円
法人税等及び税効果額	681百万円	4,196百万円
その他有価証券評価差額金	1,925百万円	9,633百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	830百万円	993百万円
組替調整額	627百万円	568百万円
法人税等及び税効果調整前	203百万円	425百万円
法人税等及び税効果額	61百万円	129百万円
繰延ヘッジ損益	141百万円	296百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,872百万円	2,221百万円
組替調整額	1,361百万円	1,156百万円
法人税等及び税効果調整前	5,511百万円	3,377百万円
法人税等及び税効果額	1,675百万円	975百万円
退職給付に係る調整額	3,835百万円	2,402百万円
その他の包括利益合計	1,768百万円	12,331百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	67,300			67,300	
合 計	67,300			67,300	
自己株式					
普通株式	2,057	2	291	1,769	(注) 1、2
合 計	2,057	2	291	1,769	

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式がそれぞれ、442千株、172千株含まれております。

2 自己株式における普通株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの(2千株)であり、減少は、従持信託が売却した当行株式によるもの(269千株)及び譲渡制限付株式報酬としての処分によるもの(21千株)であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権						78	
合 計							78	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,313	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	1,642	25.00	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 1 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,642	利益剰余金	25.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	67,300			67,300	
合 計	67,300			67,300	
自己株式					
普通株式	1,769	1,661	195	3,235	(注) 1、2
合 計	1,769	1,661	195	3,235	

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式数には、従持信託が保有する当行株式が172千株含まれております。

2 自己株式における普通株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの(1,655千株)、譲渡制限付株式報酬制度として処分した株式の無償取得によるもの(4千株)及び単元未満株式の買取によるもの(2千株)であり、減少は、従持信託が売却した当行株式によるもの(172千株)、譲渡制限付株式報酬としての処分によるもの(17千株)及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う譲渡によるもの(5千株)であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権						69	
合 計							69	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,642	25.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	2,899	45.00	2024年9月30日	2024年12月5日

(注) 1 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 2024年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,164	利益剰余金	65.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 上記については、2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として上程しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、取引先の債務不履行による信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されております。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は、通貨スワップ等であり、ヘッジ対象は有価証券等でありませ

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告、協議を行っております。

市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

()金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的に有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM戦略委員会及びリスク管理委員会において報告、協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

()価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減やヘッジ取引等によるリスク量の軽減に努めております。

()為替リスクの管理

外貨建資産、負債に係る為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるように管理するとともに、通貨スワップ等を利用し、リスクの軽減を図っております。

()デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

()市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券及び投資信託等、「貸出金」、「預金」、「コールマネー」、「債券貸借取引受入担保金」及び「借入金」などが該当します。また、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「有価証券」のうち株式及び投資信託等が該当します。

当行では、これらの金融資産及び金融負債につき、金利及び価格の変動による損益又は経済価値への影響額を把握するために、バリュー・アット・リスク（V a R）を算定し、内部管理に利用しております。V a Rの算定は、分散共分散法（保有期間：リスク特性により3ヶ月から6ヶ月、信頼区間：99%、観測期間：リスク特性により1年から5年）により行っており、当連結会計年度末の金額は、金利リスクが16,864百万円（前連結会計年度末は20,255百万円）、価格変動リスクが17,097百万円（前連結会計年度末は8,866百万円）となっております。

なお、算定したV a Rと実際の損益変動を比較するなどバックテストを実施しており、使用する計測モデルが十分に市場リスクを捕捉しているかについて確認を行っております。

また、金利リスクのV a Rの算定については、流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されことなく長期間滞留することが見込まれる預金）について、調整を行っております。当該V a Rは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下のリスクは捕捉できない可能性があります。

流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当行グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。

また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。加えて、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券（＊1）			
満期保有目的の債券	7,090	7,089	0
その他有価証券	869,185	869,185	
(2) 貸出金	3,832,494		
貸倒引当金（＊2）	25,941		
	3,806,552	3,799,786	6,766
資産計	4,682,828	4,676,060	6,767
(1) 預金	4,625,354	4,625,411	57
(2) 譲渡性預金	59,328	59,328	0
(3) 借入金	803,279	803,279	
負債計	5,487,962	5,488,019	57
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,482	1,482	
ヘッジ会計が適用されているもの（＊4）	(3,390)	(3,390)	
デリバティブ取引計	(1,908)	(1,908)	

（＊1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊4）ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ取引であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、このヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券（＊１）			
満期保有目的の債券	17,290	16,447	842
その他有価証券	807,166	807,166	
(2) 貸出金	4,146,094		
貸倒引当金（＊２）	20,086		
	4,126,007	4,093,029	32,978
資産計	4,950,464	4,916,643	33,820
(1) 預金	4,666,508	4,665,491	1,016
(2) 譲渡性預金	71,099	71,099	
(3) 借用金	762,999	762,999	
負債計	5,500,607	5,499,591	1,016
デリバティブ取引（＊３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,671	3,671	
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,095)	(3,095)	
デリバティブ取引計	575	575	

（＊１）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊３）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式（＊１）（＊２）	1,351	1,342
組合出資金（＊３）	4,802	6,242

（＊１）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（＊２）前連結会計年度において、非上場株式について155百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について34百万円減損処理を行っております。

（＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	30,946	128,386	86,099	58,710	154,257	257,597
満期保有目的の債券	1,700		800		4,590	
うち地方債					4,590	
うち社債	1,700		800			
その他有価証券のうち 満期があるもの	29,246	128,386	85,299	58,710	149,667	257,597
うち国債			31,773	6,356	85,580	120,083
地方債	6,884	69,751	20,579	40,768	14,998	3,241
社債	7,228	21,699	18,923	10,634	197	94,708
その他	15,133	36,935	14,023	951	48,891	39,563
外国債券	15,133	36,935	14,023	951	48,891	39,563
貸出金(※)	825,149	696,898	467,900	396,056	464,691	891,751
合 計	856,095	825,284	554,000	454,767	618,948	1,149,349

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない167,439百万円、期間の定めのないもの22,605百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	52,507	119,725	81,442	33,017	194,594	222,897
満期保有目的の債券			800		16,490	
うち地方債					16,490	
うち社債			800			
その他有価証券のうち 満期があるもの	52,507	119,725	80,642	33,017	178,104	222,897
うち国債		19,636	11,687	10,788	70,939	81,763
地方債	31,450	54,574	29,883	17,854	20,140	2,869
社債	6,104	19,948	23,281	4,374	756	100,565
その他	14,952	25,566	15,789		86,267	37,698
外国債券	14,952	25,566	15,789		86,267	37,698
貸出金(※)	820,360	756,685	535,643	440,753	556,548	963,168
合 計	872,867	876,411	617,086	473,771	751,142	1,186,065

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない150,048百万円、期間の定めのないもの22,886百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	4,393,865	184,507	46,981			
借入金	802,582	562	124	11		
合 計	5,196,447	185,069	47,105	11		

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 有利子負債のうち、全てが1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	4,401,022	198,827	66,657			
借入金	762,602	284	113			
合 計	5,163,624	199,111	66,771			

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 有利子負債のうち、全てが1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	243,792			243,792
地方債		156,224		156,224
社債		124,018	29,372	153,391
株式	28,337	2,125		30,462
その他 (*)	86,211	197,666	836	284,714
デリバティブ取引				
通貨関連取引		3,430		3,430
資産計	358,341	483,465	30,208	872,015
デリバティブ取引				
通貨関連取引		5,338		5,338
負債計		5,338		5,338

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月17日)

第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は600百万円であります。

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	194,816			194,816
地方債		156,773		156,773
社債		126,811	28,219	155,030
株式	22,426	1,692		24,119
その他 (*)	131,237	144,496	66	275,800
デリバティブ取引				
通貨関連取引		5,460		5,460
資産計	348,480	435,234	28,285	812,000
デリバティブ取引				
通貨関連取引		4,884		4,884
負債計		4,884		4,884

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月17日)

第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は626百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債		4,598		4,598
社債		2,490		2,490
貸出金			3,799,786	3,799,786
資産計		7,089	3,799,786	3,806,875
預金		4,625,411		4,625,411
譲渡性預金		59,328		59,328
借入金		803,279		803,279
負債計		5,488,019		5,488,019

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債		15,670		15,670
社債		776		776
貸出金			4,093,029	4,093,029
資産計		16,447	4,093,029	4,109,476
預金		4,665,491		4,665,491
譲渡性預金		71,099		71,099
借入金		762,999		762,999
負債計		5,499,591		5,499,591

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利均等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

私募債を除き、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、スワップ・レート、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。

また、定期預金については、一定の期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株価指数先物取引や債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等があります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、通貨スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

なお、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整については、重要性が乏しいため行っておりません。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2024年3月31日)

区 分	評価技法	重要な観察 できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 社債 私募債	割引現在価値	割引率	0.5%～1.6%	0.7%

当連結会計年度(2025年3月31日)

区 分	評価技法	重要な観察 できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 社債 私募債	割引現在価値	割引率	1.1%～1.9%	1.2%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
有価証券								
社債	32,029	0	71	2,727			29,372	
その他	2,119		196	1,479			836	

(*1) 連結損益計算書の「経常収益」の「資金運用収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替 (*2)	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 (*1)					
有価証券								
社債	29,372		219	934			28,219	
その他	836		0	17		751	66	

(*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*2) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期中に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率はTIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対するリスク・プレミアムから構成されます。割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	2,590	2,608	18
	小 計	2,590	2,608	18
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	2,000	1,990	9
	社債	2,500	2,490	9
	小 計	4,500	4,480	19
合 計		7,090	7,089	0

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	-	-	-
	小 計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	16,490	15,670	819
	社債	800	776	23
	小 計	17,290	16,447	842
合 計		17,290	16,447	842

3 その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,675	9,660	16,014
	債券	63,906	63,449	456
	国債	10,876	10,849	27
	地方債	21,989	21,887	102
	社債	31,039	30,712	327
	その他	58,781	56,944	1,836
	外国債券	36,857	36,239	618
	その他	21,923	20,705	1,218
	小 計	148,362	130,055	18,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,787	5,578	790
	債券	489,502	508,087	18,584
	国債	232,916	245,482	12,566
	地方債	134,234	135,919	1,684
	社債	122,351	126,685	4,333
	その他	226,533	245,433	18,900
	外国債券	118,641	126,619	7,978
	その他	107,892	118,814	10,922
	小 計	720,823	759,098	38,275
合 計		869,185	889,154	19,968

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,791	7,205	12,586
	債券	19,929	19,877	51
	地方債	12,782	12,765	17
	社債	7,146	7,112	33
	その他	48,472	46,556	1,916
	外国債券	34,138	33,425	712
	その他	14,334	13,130	1,203
	小 計	88,193	73,639	14,553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,327	6,054	1,726
	債券	486,691	520,987	34,295
	国債	194,816	214,585	19,769
	地方債	143,991	148,386	4,395
	社債	147,884	158,015	10,130
	その他	227,953	240,277	12,323
	外国債券	146,135	150,963	4,827
	その他	81,817	89,313	7,495
	小 計	718,973	767,319	48,345
合 計		807,166	840,958	33,791

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	9,533	3,645	2
債券	34,031	104	53
国債	33,941	104	53
社債	90	0	
その他	82,345	800	6,188
外国債券	41,735	240	805
その他	40,609	560	5,382
合 計	125,910	4,551	6,244

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,370	2,473	573
債券	90,955	28	10,093
国債	90,715	28	10,093
社債	240		
その他	69,694	1,074	1,903
外国債券	32,970	417	41
その他	36,724	656	1,862
合 計	167,021	3,576	12,570

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、または時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

(1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。

(2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

(3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	8,872	

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	8,497	

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	19,901
その他有価証券	19,901
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	6,611
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,290
()非支配株主持分相当額	116
その他有価証券評価差額金	13,406

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額67百万円を含めております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	33,731
その他有価証券	33,731
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	10,808
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	22,923
()非支配株主持分相当額	115
その他有価証券評価差額金	23,038

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額60百万円を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,251,748	1,190,601	2,128	2,128
	売建	90,920		767	767
	買建	2,678		121	121
合 計				1,482	1,482

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,694,874	1,657,508	3,083	3,083
	売建	44,053		582	582
	買建	2,964		5	5
合 計				3,671	3,671

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券	14,381	13,326	3,390
合 計					3,390

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券	13,209	7,368	3,095
合 計					3,095

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。また、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を設けております。また、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	28,032	24,614
勤務費用	837	673
利息費用	95	305
数理計算上の差異の発生額	2,680	67
退職給付の支払額	1,669	1,733
退職給付債務の期末残高	24,614	23,927

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	51,590	55,647
期待運用収益	323	378
数理計算上の差異の発生額	4,191	2,154
事業主からの拠出額	447	444
退職給付の支払額	905	910
年金資産の期末残高	55,647	53,405

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,588	23,904
年金資産	55,647	53,405
非積立型制度の退職給付債務	31,058	29,501
	26	23
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,032	29,477

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
退職給付に係る負債	26	23
退職給付に係る資産	31,058	29,501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,032	29,477

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	837	673
利息費用	95	305
期待運用収益	323	378
数理計算上の差異の費用処理額	1,361	1,156
その他	43	52
確定給付制度に係る退職給付費用	707	503

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
数理計算上の差異	5,511	3,377
合 計	5,511	3,377

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	10,475	7,097
合 計	10,475	7,097

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
株式	52%	48%
現金及び預金	14%	14%
債券	13%	12%
一般勘定	12%	12%
その他	9%	14%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度51%、当連結会計年度50%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	0.6%	0.6%
予想昇給率	7.1%	7.3%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度210百万円、当連結会計年度215百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2023年 3月31日現在	当連結会計年度 2024年 3月31日現在
年金資産の額	268,557	277,016
年金財政計算上の数理債務の額	216,580	225,121
差引額	51,976	51,895

(2) 制度全体に占める当行グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.1% （自 2023年 3月 1日 至 2023年 3月31日）

当連結会計年度 0.1 % （自 2024年 3月 1日 至 2024年 3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度102百万円、当連結会計年度184百万円）及び別途積立金（前連結会計年度52,079百万円、当連結会計年度52,079百万円）であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、当行執行役員5名、計14名	当行取締役9名、当行執行役員6名、計15名	当行取締役(監査等委員である取締役を除く)9名、当行執行役員6名、計15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 17,300株	普通株式 26,600株	普通株式 18,400株
付与日	2015年7月27日	2016年7月29日	2017年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月28日から2045年7月27日まで	2016年7月30日から2046年7月29日まで	2017年8月1日から2047年7月31日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(監査等委員である取締役を除く)7名、当行執行役員8名、計15名	当行取締役(監査等委員である取締役を除く)6名、当行執行役員11名、計17名	当行取締役(監査等委員である取締役を除く)6名、当行執行役員9名、計15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,700株	普通株式 26,400株	普通株式 17,500株
付与日	2018年7月27日	2019年7月26日	2020年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月28日から2048年7月27日まで	2019年7月27日から2049年7月26日まで	2020年7月23日から2050年7月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	4,200	5,800	6,300
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	4,200	5,800	6,300

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	8,300	13,700	12,900
権利確定			
権利行使	1,000	2,700	2,200
失効			
未行使残	7,300	11,000	10,700

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）			
付与日における公正な評価単価（円）	1,678	1,382	1,727

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	1,935	1,935	1,935
付与日における公正な評価単価（円）	1,823	1,347	1,457

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	19百万円	14百万円
貸倒引当金	9,200百万円	8,323百万円
その他有価証券評価差額金	6,918百万円	11,348百万円
有価証券償却	1,498百万円	1,438百万円
その他	4,420百万円	3,671百万円
繰延税金資産小計	22,056百万円	24,796百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	19百万円	14百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,574百万円	9,732百万円
評価性引当額小計	10,593百万円	9,746百万円
繰延税金資産合計	11,462百万円	15,049百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	216百万円	239百万円
退職給付に係る資産	5,830百万円	5,423百万円
退職給付信託関係損益	218百万円	224百万円
その他	1,020百万円	1,120百万円
繰延税金負債合計	7,286百万円	7,007百万円
繰延税金資産（負債）の純額	4,176百万円	8,041百万円

(注) 評価性引当額が847百万円減少しております。この減少の主な内容は、当行において貸倒引当金に関する評価性引当額が903百万円減少したことに伴うものであります。

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産	4,394百万円	8,302百万円
繰延税金負債	217百万円	260百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.4 %	30.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	0.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 %	0.2 %
評価性引当額の増減	6.1 %	4.5 %
その他	1.3 %	1.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8 %	24.2 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	84,782	98,720
うち役務取引等収益	17,528	18,465
預金・貸出業務	6,344	7,093
投資信託・保険販売業務	4,290	4,219
為替業務	2,351	2,437
保証業務	694	613
その他	3,847	4,100

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会等において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント 銀行業	その他	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	73,299	11,483	84,782	-	84,782
セグメント間の内部 経常収益	771	1,699	2,471	2,471	-
計	74,071	13,182	87,254	2,471	84,782
セグメント利益	18,319	2,251	20,570	434	20,136
セグメント資産	5,824,981	49,988	5,874,970	43,591	5,831,379
セグメント負債	5,603,020	29,889	5,632,910	39,643	5,593,266
その他の項目					
減価償却費	2,658	224	2,882	-	2,882
資金運用収益	46,717	37	46,754	514	46,240
資金調達費用	5,606	61	5,668	61	5,607
特別利益	35	-	35	-	35
（固定資産処分益）	(35)	-	(35)	-	(35)
特別損失	137	0	137	-	137
（固定資産処分損）	(71)	(0)	(71)	-	(71)
（減損損失）	(66)	-	(66)	-	(66)
税金費用	4,255	721	4,976	-	4,976
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,030	73	4,103	-	4,103

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、職業紹介業務、信用保証業務、リース業務、投資業務、クレジットカード業務、プログラム作成・販売、計算受託業務を含んでおります。

- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額 2,471百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 434百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 43,591百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額 39,643百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額 514百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額 61百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント 銀行業	その他	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	86,325	12,394	98,720	-	98,720
セグメント間の内部 経常収益	404	1,871	2,275	2,275	-
計	86,730	14,265	100,995	2,275	98,720
セグメント利益	20,897	2,426	23,323	14	23,308
セグメント資産	5,918,819	55,937	5,974,757	48,415	5,926,341
セグメント負債	5,700,597	34,021	5,734,618	44,455	5,690,163
その他の項目					
減価償却費	3,002	219	3,222	-	3,222
資金運用収益	59,170	73	59,244	111	59,132
資金調達費用	8,396	98	8,495	108	8,386
特別利益	182	-	182	-	182
（固定資産処分益）	(182)	-	(182)	-	(182)
特別損失	202	6	209	-	209
（固定資産処分損）	(44)	(6)	(51)	-	(51)
（減損損失）	(157)	-	(157)	-	(157)
税金費用	5,027	612	5,639	-	5,639
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,536	344	4,881	-	4,881

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、職業紹介業務、信用保証業務、リース業務、投資業務、クレジットカード業務、プログラム作成・販売、計算受託業務を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額 2,275百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 48,415百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額 44,455百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額 111百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額 108百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する 経常収益	45,181	12,867	26,734	84,782

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する 経常収益	50,543	17,635	30,541	98,720

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減損損失	66	-	66

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減損損失	157	-	157

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	明楽ダンボール工業株式会社 (注) 2、3	和歌山県和歌山市	10	段ボール箱製造業	被所有 直接0.06	資金貸借	資金の貸付 (純額) (注) 1	18	貸出金	154

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。
2 当行専務執行役員明楽泰彦が議決権の100%を直接所有している会社であります。
3 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	明楽ダンボール工業株式会社 (注) 2、 3	和歌山県 和歌山市	10	段ボール箱製造業	被所有 直接0.06	資金貸借	資金の貸付 (純額) (注) 1	57	貸出金	96

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。
2 当行専務執行役員明楽泰彦が議決権の100%を直接所有している会社であります。
3 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,617円69銭	3,670円12銭
1 株当たり当期純利益	229円70銭	272円51銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	229円52銭	272円32銭

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	238,113	236,178
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,042	1,055
うち新株予約権	百万円	78	69
うち非支配株主持分	百万円	964	985
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	237,070	235,123
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	65,530	64,064

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,020	17,618
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,020	17,618
普通株式の期中平均株式数	千株	65,392	64,650
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	51	46
うち新株予約権	千株	51	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

3 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託（以下、「従持信託」という。）が保有する当行株式は、1 株当たりの純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、当連結会計年度において、従持信託が保有する当行の株式をすべて売却しているため、1 株当たりの純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式はありません（前連結会計年度の株式数は172千株）。

1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度305千株、当連結会計年度66千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	803,279	762,999	0.00	
再割引手形				
借入金	803,279	762,999	0.00	2025年 4月～ 2029年 4月
リース債務	744	1,427		2025年 7月～ 2033年 3月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	762,602	161	122	82	31
リース債務 (百万円)	241	235	234	217	173

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) 営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況
該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
経常収益（百万円）	45,804	98,720
税金等調整前中間（当期）純利益 （百万円）	10,349	23,281
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益（百万円）	7,598	17,618
1株当たり中間（当期）純利益（円）	116.56	272.51

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	983,193	806,417
現金	54,077	53,624
預け金	929,115	752,792
買入金銭債権	0	0
金銭の信託	8,872	8,497
有価証券	2,5,9 887,651	2,5,9 837,225
国債	243,792	194,816
地方債	160,814	173,263
社債	155,891	155,830
株式	1 37,048	1 30,660
その他の証券	1 290,104	1 282,655
貸出金	2,4,5,6 3,851,339	2,4,5,6 4,169,064
割引手形	3 10,158	3 6,447
手形貸付	94,604	75,513
証書貸付	3,300,655	3,599,692
当座貸越	445,921	487,411
外国為替	2 3,317	2 4,367
外国他店預け	2,827	3,685
買入外国為替	3 22	3 4
取立外国為替	467	678
その他資産	2 35,912	2 27,882
前払費用	177	59
未収収益	3,621	4,629
金融派生商品	3,430	5,460
金融商品等差入担保金	3,722	5,793
その他の資産	5 24,961	5 11,939
有形固定資産	8 34,086	8 35,706
建物	13,308	13,396
土地	7 17,757	7 17,662
リース資産	768	1,461
建設仮勘定	29	908
その他の有形固定資産	2,222	2,277
無形固定資産	4,304	3,861
ソフトウェア	3,832	3,528
その他の無形固定資産	471	333
前払年金費用	20,583	22,403
繰延税金資産	7,094	10,094
支払承諾見返	2 6,987	2 8,643
貸倒引当金	23,632	18,212
資産の部合計	5,819,712	5,915,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
預金	5 4,636,386	5 4,678,207
当座預金	267,830	260,761
普通預金	2,891,978	2,906,779
貯蓄預金	31,336	30,524
通知預金	9,881	10,327
定期預金	1,314,044	1,311,385
その他の預金	121,315	158,430
譲渡性預金	69,328	81,099
売現先勘定	5 4,309	5 4,278
債券貸借取引受入担保金	5 52,724	5 119,763
借入金	5 803,279	5 762,999
借入金	803,279	762,999
外国為替	213	931
売渡外国為替	20	6
未払外国為替	192	925
その他負債	29,179	44,154
未払法人税等	4,606	1,336
未払費用	1,727	3,071
前受収益	822	1,884
金融派生商品	7,464	7,966
金融商品等受入担保金	386	30
リース債務	768	1,461
資産除去債務	768	853
その他の負債	12,635	27,550
睡眠預金払戻損失引当金	226	112
偶発損失引当金	384	407
再評価に係る繰延税金負債	7 3	7 3
支払承諾	6,987	8,643
負債の部合計	5,603,023	5,700,600
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	259	264
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	0	4
利益剰余金	152,293	163,601
利益準備金	8,897	9,805
その他利益剰余金	143,396	153,796
繰越利益剰余金	143,396	153,796
自己株式	2,622	5,320
株主資本合計	230,027	238,642
その他有価証券評価差額金	13,730	23,378
繰延ヘッジ損益	306	10
土地再評価差額金	7 7	7 7
評価・換算差額等合計	13,416	23,360
新株予約権	78	69
純資産の部合計	216,688	215,351
負債及び純資産の部合計	5,819,712	5,915,952

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
経常収益	74,071	86,730
資金運用収益	46,717	59,170
貸出金利息	36,495	42,727
有価証券利息配当金	9,047	14,037
コールローン利息	24	25
預け金利息	1,087	2,269
その他の受入利息	63	111
役務取引等収益	15,218	16,218
受入為替手数料	2,360	2,446
その他の役務収益	12,857	13,772
その他業務収益	2,416	3,642
商品有価証券売買益		0
国債等債券売却益	504	484
金融派生商品収益	1,912	3,151
その他の業務収益		5
その他経常収益	9,718	7,698
貸倒引当金戻入益	1,060	2,620
償却債権取立益	3,848	787
株式等売却益	3,744	3,091
その他の経常収益	1,065	1,198
経常費用	55,752	65,831
資金調達費用	5,606	8,396
預金利息	120	2,807
譲渡性預金利息	1	54
コールマネー利息	135	6
売現先利息	119	225
債券貸借取引支払利息	4,873	4,733
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	627	568
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	6,343	6,662
支払為替手数料	296	344
その他の役務費用	6,046	6,318
その他業務費用	9,587	13,820
外国為替売買損	1,836	1,937
商品有価証券売買損	0	
国債等債券売却損	5,797	11,883
国債等債券償還損	1,953	
営業経費	¹ 30,764	¹ 32,654
その他経常費用	3,450	4,297
貸出金償却	2,287	2,903
株式等売却損	447	687
株式等償却	155	34
金銭の信託運用損	278	331
その他の経常費用	281	341
経常利益	18,318	20,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別利益	35	182
固定資産処分益	35	182
特別損失	137	202
固定資産処分損	71	44
減損損失	66	157
税引前当期純利益	18,216	20,877
法人税、住民税及び事業税	4,416	3,679
法人税等調整額	161	1,347
法人税等合計	4,255	5,027
当期純利益	13,961	15,850

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259		259	8,305	132,982	141,288
当期変動額							
剰余金の配当					591	3,547	2,956
当期純利益						13,961	13,961
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計			0	0	591	10,414	11,005
当期末残高	80,096	259	0	259	8,897	143,396	152,293

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,074	218,569	11,899	448	7	11,444	78	207,203
当期変動額								
剰余金の配当		2,956						2,956
当期純利益		13,961						13,961
自己株式の取得	4	4						4
自己株式の処分	455	456						456
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			1,830	141		1,972		1,972
当期変動額合計	451	11,457	1,830	141		1,972		9,484
当期末残高	2,622	230,027	13,730	306	7	13,416	78	216,688

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	0	259	8,897	143,396	152,293
当期変動額							
剰余金の配当					908	5,450	4,542
当期純利益						15,850	15,850
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計			4	4	908	10,400	11,308
当期末残高	80,096	259	4	264	9,805	153,796	163,601

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,622	230,027	13,730	306	7	13,416	78	216,688
当期変動額								
剰余金の配当		4,542						4,542
当期純利益		15,850						15,850
自己株式の取得	3,003	3,003						3,003
自己株式の処分	306	311						311
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			9,647	296		9,943	8	9,952
当期変動額合計	2,697	8,615	9,647	296		9,943	8	1,337
当期末残高	5,320	238,642	23,378	10	7	23,360	69	215,351

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識することとしております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準等に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。これらに加えて、破綻懸念先のうち、財務内容のうち一定の指標から他の破綻懸念先に比べ経営破綻する可能性がより高い債務者に係る債権については、未保全額のうち過去の債務者区分悪化の実績等から総合的に判断し必要と認めた額を追加で計上しております。これにより、当事業年度において追加的な貸倒引当金1,687百万円を計上しております。

業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に係る債権及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,490百万円（前事業年度末は8,285百万円）であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金	23,632 百万円	18,212 百万円

なお、「注記事項（重要な会計方針） 7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載の通り、追加的な貸倒引当金1,687百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（重要な会計方針） 7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

「引当金の計上基準」に記載している資産の自己査定とは、保有する資産を個別に検討・分析し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って区分することをいい、債務者については、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性等を勘案し、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）を行っております。債務者区分に応じて、適正な償却・引当を実施しており、要注意先のうち3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権については要管理先として区分して償却・引当を実施しております。

主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」であります。「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」は、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を評価し、設定しております。また、破綻懸念先のうち、財務内容のうち一定の指標から他の破綻懸念先に比べ経営破綻する可能性がより高い債務者については、より高い信用リスクが存在すると評価しております。こうした仮定の下、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

大口取引先の経営状況の悪化や倒産、担保価値の下落、経済状況の変化やその他予期しない事象等が発生する可能性があります。

以上のような事象の発生や状況の変化等により、債務者区分や担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、予想損失率等、貸倒引当金を算出するための主要な仮定が変化した場合は、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

正常先に係る債権及び要注意先のうち要管理先でない債務者（以下、「その他要注意先」という。）に係る債権については、主として今後１年間の予想損失額を見込んで貸倒引当金を計上しており、予想損失額は、１年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。貸倒実績率の過去の一定期間における平均値については、短期間の平均貸倒実績率もしくは株式会社和歌山銀行との統合後の2007年４月以降を算定期間とした平均貸倒実績率のいずれか大きい値を採用しております。しかし、景気動向等を反映することで、より実態に合った貸倒引当金を計上するため、短期間の平均貸倒実績率もしくは景気循環サイクルに合わせた合理的な算定期間と考える長期間の平均貸倒実績率のいずれか大きい値を採用するよう変更しております。

また、新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行して以降、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が大きく進展していることから、前事業年度において破綻先及び実質破綻先以外の債務者のうち、新型コロナウイルス感染症による影響を受けていると評価していた一定の債務者について、当事業年度において予防的な貸倒引当金を計上しておりません。一方で、当事業年度より、破綻懸念先のうち、財務内容のうち一定の指標から他の破綻懸念先に比べ経営破綻する可能性がより高い債務者に係る債権については、より高い信用リスクが存在すると評価しており、未保全額のうち過去の債務者区分悪化の実績等から総合的に判断し必要と認めた額を追加計上するよう変更しております。

これらの見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金は2,589百万円減少し、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,589百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式	5,963百万円	5,963百万円
出資金	1,240百万円	1,400百万円

- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、「貸出金、外国為替」、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,445百万円	3,263百万円
危険債権額	53,539百万円	47,228百万円
三月以上延滞債権額	3百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	9,089百万円	10,202百万円
合計額	77,077百万円	60,695百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
10,180百万円	6,451百万円

- 4 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
520百万円	437百万円

5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	441,731百万円	477,996百万円
貸出金	674,796百万円	693,777百万円
その他の資産	298百万円	299百万円
計	1,116,826百万円	1,172,073百万円
担保資産に対応する債務		
預金	25,323百万円	25,232百万円
売現先勘定	4,309百万円	4,278百万円
債券貸借取引受入担保金	52,724百万円	119,763百万円
借入金	802,400百万円	762,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
有価証券	686百万円	25,776百万円
その他の資産	20,000百万円	百万円

また、その他の資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
保証金敷金	953百万円	963百万円

6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
融資未実行残高	482,831百万円	502,848百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	385,345百万円	397,015百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

8 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
圧縮記帳額	3,971百万円	3,931百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（百万円）	（百万円）

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
	29,498百万円	28,564百万円

(損益計算書関係)

1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給料・手当	12,634百万円	13,313百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
子会社株式	5,963	5,963
関連会社株式		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,062百万円	7,375百万円
その他有価証券評価差額金	6,918百万円	11,347百万円
有価証券償却	1,827百万円	1,777百万円
その他	4,260百万円	3,512百万円
繰延税金資産小計	21,069百万円	24,013百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,156百万円	9,438百万円
評価性引当額小計	10,156百万円	9,438百万円
繰延税金資産合計	10,913百万円	14,575百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	2,654百万円	3,222百万円
退職給付信託関係損益	218百万円	224百万円
その他	945百万円	1,034百万円
繰延税金負債合計	3,818百万円	4,481百万円
繰延税金資産（負債）の純額	7,094百万円	10,094百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.4 %	30.4 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	0.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 %	0.2 %
評価性引当額の増減	6.4 %	4.4 %
その他	0.2 %	1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3 %	24.0 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				43,578 [2,280]	30,182	766	13,396
土地				17,662 (10) [1,587]			17,662
リース資産				1,919	457	201	1,461
建設仮勘定				908			908
その他の 有形固定資産				12,769 [63]	10,492	691	2,277
有形固定資産計				76,838 (10) [3,931]	41,132	1,658	35,706
無形固定資産							
ソフトウェア				30,019	26,490	1,361	3,528
その他の 無形固定資産				562	229	0	333
無形固定資産計				30,581	26,719	1,361	3,861
その他							

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 ()内は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 []内は、取得価額から控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23,632	18,212	2,799	20,832	18,212
一般貸倒引当金	8,830	5,743		8,830	5,743
個別貸倒引当金	14,802	12,468	2,799	12,002	12,468
うち非居住者向け債権分					
特定海外債権引当勘定					
睡眠預金払戻損失引当金	226	2	116		112
偶発損失引当金	384	407		384	407
計	24,243	18,621	2,916	21,217	18,732

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額
個別貸倒引当金・・・・・・洗替等による取崩額
偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	4,606	3,704	6,865	108	1,336
未払法人税等	3,569	2,479	5,197	88	762
未払事業税	1,036	1,225	1,668	19	573

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し（注1） 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し 手数料	（特別口座） 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 下記の算式により1単元あたりの売買委託手数料相当額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式数で按分した額。 （算式） 1株あたりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% （円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。） ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	ありません

- （注） 1 振替株式である普通株式の特別口座における、単元未満株式の買取り及び買増しに対する取扱。
- 2 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第214期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第214期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 7 月 1 日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書			2024年 6 月28日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書 及び確認書	第215期中	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月21日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の 結果) の規定に基づく臨時報告書であります。		2024年 7 月 3 日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年 6 月30日	2024年 7 月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年 7 月31日	2024年 8 月 9 日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2024年 8 月 1 日 至 2024年 8 月31日	2024年 9 月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2024年 9 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年10月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2024年10月 1 日 至 2024年10月31日	2024年11月 8 日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2024年11月 1 日 至 2024年11月30日	2024年12月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2024年12月 1 日 至 2024年12月31日	2025年 1 月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月20日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰	巳	幸	久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	幡	琢	哉

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

中小企業等貸出金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社紀陽銀行の当連結会計年度末の連結貸借対照表において、貸出金4兆1,460億円（総資産の69％）、これに対応する貸倒引当金が200億円計上されており、このうち中小企業等貸出金残高は3兆1,531億円（総貸出金残高に占める比率76％）であり、貸出金残高の重要な割合を占めている。なお、中小企業等貸出金とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人への貸出金をいう。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準及び（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、株式会社紀陽銀行においては、貸出金を含む全ての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定している。</p> <p>債務者区分の判定は、主として、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性などを総合的に勘案して判断している。</p> <p>この債務者区分ごとに、貸倒実績率又は倒産確率を基礎とする予想損失額等について、償却・引当基準において定められた方法により、貸倒引当金の計上若しくは直接償却を行っている。</p> <p>株式会社紀陽銀行は、基本方針を「地域の金融リーディンググループとしての機能発揮による地元地域との価値共創」と定め、中小企業取引を起点としたビジネスモデルへの変革を進めている。中小企業は一般的に大企業に比して事業基盤が脆弱であることから、その債務者区分の判定は、財務状況のみならず、技術力、販売力や成長性、代表者等の収入状況、資産内容、保証状況と保証能力等を総合的に勘案し、その経営実態を踏まえて判断することになる。</p> <p>そのため、中小企業等貸出金に対する債務者区分の判定は、経営者の判断に大きく依存しておりその判断は貸倒引当金の計上額に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社紀陽銀行の中小企業等貸出金の評価、特に債務者区分の判定が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社紀陽銀行の中小企業等貸出金の評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価</p> <p>貸出金の評価に関連して、以下の手続を実施し、内部統制に係る整備状況及び運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己査定に関する諸規程並びに貸倒償却及び貸倒引当金の計上に関する諸規程の会計基準等の準拠性に関する評価 ・融資支援システムに入力される債務者の財務情報の信頼性に関する評価 ・定量的な信用格付判定に係るIT業務処理統制に関する評価 ・定性的判断を含む債務者モニタリングの妥当性に関する評価 <p>（2）債務者区分判定の評価</p> <p>債務者区分の判定について、中小企業向け融資先のうち、債務者区分を誤るリスクが高いと判断した債務者、すなわち、経営改善計画策定先のうち、総与信額又は未保全額が多額である大口債務者に対して、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務者区分の判定の結果について、関連文書の閲覧、必要に応じて判定に利用された情報の一部を利用可能な外部情報と比較、審査部門等への質問により、債務者区分の判定結果の妥当性を検討 ・債務者の財務情報等を吟味し、経営改善計画の策定先については、その経営改善計画の実現可能性の分析及び資金繰りの検討を含む債務者区分の判定の妥当性を評価 ・債務者の直近の業況把握、貸出条件の変更要請等を含む資金繰りの分析を行い、これらを踏まえた債務者区分の判定の妥当性を評価 ・過年度の債務者区分の判定に関する経営者の偏向の有無について、債務者区分の判定の推移の妥当性を評価

特定の破綻懸念先の債務者に対する貸倒引当金の見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社紀陽銀行において、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４会計方針に関する事項（５）貸倒引当金の計上基準及び（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、破綻懸念先の債務者のうち、財務内容のうち一定の指標が他の破綻懸念先に比べ経営破綻する可能性がより高い債務者（以下、特定の破綻懸念先の債務者という。）については、債務者の業績悪化に起因した将来の不確実性に対する備えと健全性の確保に努め、それにより持続的な金融仲介機能の発揮に万全を期するため、該当の破綻懸念先の債務者に対して貸倒引当金（16億円）を計上している。</p> <p>当該貸倒引当金の見積りにあたり、特定の破綻懸念先の債務者については、他の破綻懸念先の債務者と比べて将来の財務状況、資金繰り、収益力等に懸念があるため、より信用リスクが高くなるとの仮定を設けている。</p> <p>特定の破綻懸念先の債務者に係る債権については、未保全額のうち過去の債務者区分悪化の実績等を総合的に判断し必要と認めた額を加えて、貸倒引当金を計上している。</p> <p>特定の破綻懸念先の債務者の対象とその予想損失額には、経営者の主観的判断と見積りの不確実性を伴う。この見積りを行うにあたって用いた仮定が適切でない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、特定の破綻懸念先の債務者に対する貸倒引当金の見積りの妥当性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社紀陽銀行の特定の破綻懸念先の債務者に対する貸倒引当金の見積りの妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>特定の破綻懸念先の債務者に対する貸倒引当金の見積りの妥当性に関連して、以下の手続を実施し、内部統制に係る整備状況及び運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定の破綻懸念先の債務者に対する貸倒引当金については、当該引当金が内部規程等に基づき適切に計上されることを確保するための行内における査閲と承認に係る内部統制の有効性を評価 ・当該内部統制において利用される貸出先の情報等の重要な基礎データについて、その正確性と網羅性を確保するための内部統制の有効性を評価 <p>（２）特定の破綻懸念先の債務者に対する貸倒引当金の見積りの妥当性の検討</p> <p>財務内容から高い信用リスクが存在すると考える債務者の対象とその予想損失額に関する経営者の見積手法、仮定及びデータの適切性を評価するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金の計上を協議並びに決議した取締役会資料及び経営会議資料を閲覧、並びに関連部署（融資部、リスク統括部）の担当者への質問 ・財務内容から高い信用リスクが存在すると判断した債務者の対象とその予想損失額に基づく貸倒引当金の見積りに用いた仮定について、過去の毀損実績との相関関係の比較を行うことによりその適切性を評価 ・財務内容のうち一定の指標に用いたデータについて、再計算によりその適切性を評価

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社紀陽銀行の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社紀陽銀行が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務

報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの第215期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（中小企業等貸出金の評価）

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「中小企業等貸出金の評価」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「中小企業等貸出金の評価」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

（特定の破綻懸念先の債務者に対する貸倒引当金の見積りの妥当性）

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「特定の破綻懸念先の債務者に対する貸倒引当金の見積りの妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「特定の破綻懸念先の債務者に対する貸倒引当金の見積りの妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。